令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　兵庫県

市区町村名	ページ								
神戸市	2	丹波篠山市	22	新温泉町	42				
姫路市	3	養父市	23						
尼崎市	4	丹波市	24						
明石市	5	南あわじ市	25						
西宮市	6	朝来市	26						
洲本市	7	淡路市	27						
芦屋市	8	宍粟市	28						
伊丹市	9	加東市	29						
相生市	10	たつの市	30						
豊岡市	11	猪名川町	31						
加古川市	12	多可町	32						
赤穂市	13	稲美町	33						
西脇市	14	播磨町	34						
宝塚市	15	市川町	35						
三木市	16	福崎町	36						
高砂市	17	神河町	37						
川西市	18	太子町	38						
小野市	19	上郡町	39						
三田市	20	佐用町	40						
加西市	21	香美町	41						

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,537,272	人
	平成２２年国調	1,544,200	人
	増減率	-0.4	%
面積		557.01	km²
人口密度		2,760	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,533,588 人	1,484,111 人
平 31. 1. 1	1,538,025 人	1,489,820 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,974	4,743
	0.8	0.8
第２次	124,429	124,162
	20.0	20.1
第３次	494,038	488,217
	79.2	79.1

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
28	1000	地方交付税種地	1－9
兵庫県	神戸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	309,261,707	35.9	286,236,105	69.3
地方譲与税	4,864,749	0.6	4,864,749	1.2
利子割交付金	270,371	0.0	270,371	0.1
配当割交付金	1,751,157	0.2	1,751,157	0.4
株式等譲渡所得割交付金	937,133	0.1	937,133	0.2
分離課税所得割交付金	348,231	0.0	348,231	0.1
地方消費税交付金	27,225,553	3.2	27,225,553	6.6
ゴルフ場利用税交付金	351,612	0.0	351,612	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	831,151	0.1	831,151	0.2
軽油引取税交付金	6,533,279	0.8	6,533,279	1.6
自動車税環境性能割交付金	273,396	0.0	273,396	0.1
地方特例交付金等	3,493,754	0.4	3,493,754	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,633,493	0.2	1,633,493	0.4
自動車税減収補填特例交付金	171,858	0.0	171,858	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	18,574	0.0	18,574	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,669,829	0.2	1,669,829	0.4
地方交付税	74,685,551	8.7	72,574,959	17.6
内訳 普通交付税	72,574,959	8.4	72,574,959	17.6
特別交付税	2,110,317	0.2	－	－
震災復興特別交付税	275	0.0	－	－
（一般財源計）	430,827,644	50.1	405,691,450	98.3
交通安全対策特別交付金	452,186	0.1	452,186	0.1
分担金・負担金	3,652,567	0.4	24,743	0.0
使用料	29,095,305	3.4	3,412,703	0.8
手数料	4,401,665	0.5	279,628	0.1
国庫支出金	172,025,889	20.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	42,878,850	5.0	－	－
財産収入	7,079,287	0.8	1,180,011	0.3
寄附金	958,118	0.1	－	－
繰入金	15,825,112	1.8	－	－
繰越金	15,023,309	1.7	－	－
諸収入	32,600,585	3.8	1,764,867	0.4
地方債	105,578,563	12.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	41,653,000	4.8	－	－
歳入合計	860,399,080	100.0	412,805,588	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	276,857,502	89.5	4,125,349
法定普通税	276,857,502	89.5	4,125,349
市町村民税	152,658,217	49.4	4,125,349
内訳 調人均等割	2,788,864	0.9	254,534
所得割	123,630,575	40.0	－
法人均等割	5,609,216	1.8	－
法人税割	20,629,562	6.7	3,870,815
固定資産税	113,266,608	36.6	－
うち純固定資産税	112,487,708	36.4	－
軽自動車税	1,683,886	0.5	－
市町村たばこ税	9,248,791	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	32,404,205	10.5	－
法定目的税	32,404,205	10.5	－
内訳 入湯税	288,325	0.1	－
事業所税	9,344,812	3.0	－
都市計画税	22,771,068	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	309,261,707	100.0	4,125,349

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	860,399,080	816,166,200
歳出総額	848,479,219	801,142,891
歳入歳出差引	11,919,861	15,023,309
翌年度に繰越すべき財源	10,598,560	12,983,623
実質収支	1,321,301	2,039,686
単年度収支	-718,385	-617,874
積立金	2,040,342	1,679,357
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,409,038	1,678,755
実質単年度収支	-2,087,081	-617,272

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	10,604	34,219,108	3,227
うち消防職員	1,498	4,769,632	3,184
うち技能労務員	1,759	6,022,816	3,424
教育公務員	7,454	26,289,873	3,527
臨時職員	－	－	－
合計	18,058	60,508,981	3,351
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	11,280
副市区町村長	3	15.04.01	9,435
教育長	1	27.04.01	8,300
議会議長	1	18.04.01	11,400
議会副議長	1	18.04.01	10,400
議会議員	67	18.04.01	9,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	185,199,994	21.8	164,206,544	163,220,279	35.9
うち職員給	134,151,825	15.8	114,799,613	－	－
扶助費	213,099,648	25.1	64,327,646	64,306,338	14.2
公債費	106,505,534	12.6	94,636,218	94,636,218	20.8
内訳 元利償還金 元金	92,245,925	10.9	81,118,732	81,118,732	17.8
利子	14,259,609	1.7	13,517,486	13,517,486	3.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	504,805,176	59.5	323,170,408	322,162,835	70.9
物件費	75,912,655	8.9	43,973,871	43,182,222	9.5
維持補修費	11,039,711	1.3	7,273,256	7,254,641	1.6
補助費等	55,940,399	6.6	48,869,672	36,358,816	8.0
うち一部事務組合負担金	31,216	0.0	31,216	31,216	0.0
繰出金	63,998,180	7.5	50,457,415	42,171,804	9.3
積立金	9,378,349	1.1	3,354,994	－	－
投資・出資金・貸付金	12,578,046	1.5	474,753	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	114,826,703	13.5	18,438,694		
うち人件費	1,739,209	0.2	1,190,948		
内訳 普通建設事業費	108,198,200	12.8	18,368,967		
うち補助	42,699,720	5.0	2,532,978		
うち単独	58,880,291	6.9	15,242,604		
災害復旧事業費	6,628,503	0.8	69,727		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	848,479,219	100.0	496,013,063		

経常経費充当一般財源等計	
	451,130,318 千円
経常収支比率	
	99.3 % （109.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	507,607,685 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,088,439	0.2	15,585	2,077,958
総務費	65,237,442	7.7	16,454,430	43,548,489
民生費	317,727,082	37.4	9,802,110	145,938,391
衛生費	56,185,928	6.6	6,604,753	39,238,649
労働費	419,987	0.0	－	280,226
農林水産業費	4,844,193	0.6	814,210	3,002,692
商工費	10,557,896	1.2	519,699	4,689,211
土木費	105,443,395	12.4	54,184,843	34,281,194
消防費	19,551,607	2.3	3,269,645	16,501,417
教育費	142,212,265	16.8	16,532,925	102,907,943
災害復旧費	6,628,503	0.8	－	69,727
公債費	107,148,744	12.6	－	95,279,428
諸支出金	10,433,738	1.2	－	8,197,738
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	848,479,219	100.0	108,198,200	496,013,063

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	79,378,307	
会計の状況 国民健康保険事業		
交通事業	10,433,738	
下水道事業	5,459,288	
宅地造成事業	2,420,085	
港湾事業	552,782	
国民健康保険事業	17,454,514	
その他	43,057,900	

実質収支	871,283
再差引収支	-1,594,545
加入世帯数（世帯）	210,902
被保険者数（人）	314,536
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	339

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	258,088,540	256,599,672
基準財政需要額	330,962,754	322,874,507
標準税収入額等	325,740,713	323,739,751
標準財政規模	439,969,175	438,756,055
財政力指数	0.79	0.80
実質収支比率（%）	0.3	0.5
公債費負担比率（%）	18.6	18.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.6	5.7
将来負担比率（%）	66.1	71.0
積立金現在高 財調	11,529,993	12,898,689
減債	22,073,027	23,059,523
特定目的	21,361,212	18,059,531
地方債現在高	1,109,066,199	1,095,733,561
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	142,322,298	110,767,288
保証・補償	－	－
その他	71,670,677	63,774,894
実質的なもの	－	－
収益事業収入	5,305,943	5,206,499
土地開発基金現在高	8,769,585	15,282,851
徴収率（%）年度・計 合計	99.3 98.4	99.3 98.4
市町村民税	99.1 98.1	99.1 98.1
純固定資産税	99.4 98.7	99.5 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	535,664	人
	平成２２年国調	536,270	人
	増減率	-0.1	%
面積		534.48	km²
人口密度		1,002	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	535,982 人	524,460 人
平 31. 1. 1	537,101 人	526,071 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,473	2,595
	1.0	1.1
第２次	76,327	74,301
	32.3	32.5
第３次	157,202	151,937
	66.6	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
28	2014	地方交付税種地	1－6
兵庫県	姫路市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	97,797,976	44.4	90,784,730	77.0
地方譲与税	1,436,412	0.7	1,436,412	1.2
利子割交付金	81,434	0.0	81,434	0.1
配当割交付金	527,748	0.2	527,748	0.4
株式等譲渡所得割交付金	282,808	0.1	282,808	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,416,173	4.3	9,416,173	8.0
ゴルフ場利用税交付金	48,323	0.0	48,323	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	267,308	0.1	267,308	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	75,300	0.0	75,300	0.1
地方特例交付金等	1,431,363	0.6	1,431,363	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	523,504	0.2	523,504	0.4
自動車税減収補填特例交付金	47,335	0.0	47,335	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	17,252	0.0	17,252	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	843,272	0.4	843,272	0.7
地方交付税	13,551,609	6.1	12,344,671	10.5
内訳 普通交付税	12,344,671	5.6	12,344,671	10.5
特別交付税	1,206,938	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	124,916,454	56.7	116,696,270	98.9
交通安全対策特別交付金	95,159	0.0	95,159	0.1
分担金・負担金	1,439,549	0.7	－	－
使用料	6,156,645	2.8	933,963	0.8
手数料	1,106,195	0.5	－	－
国庫支出金	36,330,566	16.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	6,984	0.0	6,984	0.0
都道府県支出金	13,112,918	6.0	－	－
財産収入	876,593	0.4	108,795	0.1
寄附金	145,257	0.1	－	－
繰入金	1,829,193	0.8	－	－
繰越金	9,513,814	4.3	－	－
諸収入	3,853,988	1.7	119,981	0.1
地方債	20,984,200	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,533,100	3.0	－	－
歳入合計	220,367,515	100.0	117,961,152	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	86,059,393	88.0	1,512,999
法定普通税	86,059,393	88.0	1,512,999
市町村民税	37,778,803	38.6	1,512,999
内訳 調人均等割	873,273	0.9	－
所得割	28,708,217	29.4	－
法人均等割	1,832,466	1.9	304,792
法人税割	6,364,847	6.5	1,208,207
固定資産税	43,214,659	44.2	－
うち純固定資産税	42,818,196	43.8	－
軽自動車税	1,250,123	1.3	－
市町村たばこ税	3,815,808	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,738,583	12.0	－
法定目的税	11,738,583	12.0	－
内訳 入湯税	33,491	0.0	－
事業所税	4,691,846	4.8	－
都市計画税	7,013,246	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	97,797,976	100.0	1,512,999

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	220,367,515	208,224,585
歳出総額	210,600,957	198,710,771
歳入歳出差引	9,766,558	9,513,814
翌年度に繰越すべき財源	3,864,510	3,965,407
実質収支	5,902,048	5,548,407
単年度収支	353,641	-191,633
積立金	7,838	10,737
繰上償還金	392,900	348,240
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	754,379	167,344

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,327	10,722,921	3,223
うち消防職員	568	1,703,432	2,999
うち技能労務員	551	1,872,849	3,399
教育公務員	290	1,019,652	3,516
臨時職員	－	－	－
合計	3,617	11,742,573	3,246
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	11,800
副市区町村長	2	23.04.01	9,600
教育長	1	23.04.01	8,100
議会議長	1	23.04.01	8,230
議会副議長	1	23.04.01	7,470
議会議員	45	23.04.01	6,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	34,072,784	16.2	30,801,952	30,316,770	24.4
うち職員給	23,035,624	10.9	20,639,540	－	－
扶助費	53,511,232	25.4	17,826,396	17,443,392	14.0
公債費	20,593,014	9.8	19,879,924	19,487,024	15.7
内訳 元利償還金 元金	19,162,122	9.1	18,540,071	18,147,171	14.6
利子	1,429,205	0.7	1,338,166	1,338,166	1.1
一時借入金利子	1,687	0.0	1,687	1,687	0.0
（義務的経費計）	108,177,030	51.4	68,508,272	67,247,186	54.0
物件費	25,910,394	12.3	20,189,524	18,362,359	14.7
維持補修費	1,319,485	0.6	983,112	983,112	0.8
補助費等	11,272,470	5.4	10,173,935	8,799,989	7.1
うち一部事務組合負担金	465,890	0.2	465,890	443,979	0.4
繰出金	17,865,577	8.5	14,400,741	13,266,668	10.7
積立金	1,122,288	0.5	1,002,450	－	－
投資・出資金・貸付金	7,038,148	3.3	4,810,131	43,050	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	37,895,565	18.0	11,983,221		
うち人件費	775,390	0.4	775,390		
内訳 普通建設事業費	37,825,923	18.0	11,983,221		
うち補助	14,426,446	6.9	826,795		
うち単独	22,891,405	10.9	11,045,106		
災害復旧事業費	69,642	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	210,600,957	100.0	132,051,386		

経常経費充当一般財源等計	
	108,702,364 千円
経常収支比率	87.3 %（92.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	141,748,747 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	991,934	0.5	－	991,934
総務費	14,872,192	7.1	320,048	12,523,905
民生費	80,457,430	38.2	1,211,149	39,334,092
衛生費	16,873,753	8.0	3,408,245	12,674,385
労働費	205,832	0.1	1,265	195,227
農林水産業費	2,859,846	1.4	1,142,114	1,771,964
商工費	5,051,743	2.4	581,830	2,412,702
土木費	35,468,221	16.8	20,068,965	20,552,498
消防費	6,799,221	3.2	795,342	5,569,941
教育費	26,354,243	12.5	10,296,965	16,140,928
災害復旧費	69,642	0.0	－	－
公債費	20,596,900	9.8	－	19,883,810
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	210,600,957	100.0	37,825,923	132,051,386

繰出金		
公営企業等会計の状況 合計	28,823,119	
下水道	9,951,480	
上水道	795,302	
市場	231,283	
その他	210,760	
国民健康保険	4,584,537	
その他	13,049,757	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	464,836
再差引収支	-481,218
加入世帯数（世帯）	68,692
被保険者数（人）	108,453
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	340

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	78,332,743	77,752,017
基準財政需要額	88,714,367	87,304,516
標準税収入額等	101,210,578	100,529,975
標準財政規模	120,088,383	119,754,707
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率（%）	4.9	4.6
公債費負担比率（%）	14.0	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.2	3.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	14,315,076	14,307,238
減債	1,727,805	1,727,269
特定目的	36,248,818	36,964,097
地方債現在高	200,715,832	198,893,754
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,607,678	31,714,207
保証・補償	－	－
その他	17,851,586	18,859,667
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	5,000,000	5,000,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 97.1	99.2 96.7
市町村民税	99.0 96.9	99.0 96.6
純固定資産税	99.2 96.8	99.2 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	452,563 人
	平成２２年国調	453,748 人
	増減率	-0.3 %
面積		50.72 km²
人口密度		8,923 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	463,262 人	451,399 人
平 31. 1. 1	463,186 人	451,844 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	599	545
	0.3	0.3
第２次	48,807	50,781
	26.9	27.2
第３次	131,965	135,388
	72.8	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
28	2022	地方交付税種地	1－7
兵庫県	尼崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	80,591,085	39.8	73,492,192	74.7
地方譲与税	785,900	0.4	785,900	0.8
利子割交付金	68,530	0.0	68,530	0.1
配当割交付金	444,120	0.2	444,120	0.5
株式等譲渡所得割交付金	238,078	0.1	238,078	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,757,202	3.8	7,757,202	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	160,749	0.1	160,749	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,283	0.0	45,283	0.0
地方特例交付金等	936,996	0.5	936,996	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	433,244	0.2	433,244	0.4
自動車税減収補填特例交付金	28,464	0.0	28,464	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,500	0.0	4,500	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	470,788	0.2	470,788	0.5
地方交付税	12,845,538	6.3	12,360,552	12.6
内訳 普通交付税	12,360,552	6.1	12,360,552	12.6
特別交付税	484,986	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	103,873,481	51.3	96,289,602	97.9
交通安全対策特別交付金	63,270	0.0	63,270	0.1
分担金・負担金	1,240,265	0.6	－	－
使用料	6,415,339	3.2	1,633,228	1.7
手数料	385,766	0.2	－	－
国庫支出金	48,263,163	23.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	12,893,354	6.4	－	－
財産収入	5,665,576	2.8	403,369	0.4
寄附金	48,215	0.0	－	－
繰入金	2,760,167	1.4	－	－
繰越金	788,098	0.4	－	－
諸収入	6,442,959	3.2	4,019	0.0
地方債	13,525,078	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,026,778	3.5	－	－
歳入合計	202,364,731	100.0	98,393,488	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	70,099,521	87.0	1,422,317
法定普通税	70,099,521	87.0	1,422,317
市町村民税	32,690,247	40.6	1,422,317
内訳 調人均等割	778,243	1.0	－
所得割	24,271,123	30.1	－
法人均等割	1,549,948	1.9	257,930
法人税割	6,090,933	7.6	1,164,387
固定資産税	33,685,327	41.8	－
うち純固定資産税	33,459,052	41.5	－
軽自動車税	422,110	0.5	－
市町村たばこ税	3,301,837	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,491,564	13.0	－
法定目的税	10,491,564	13.0	
内訳 入湯税	19,256	0.0	－
事業所税	3,373,415	4.2	－
都市計画税	7,098,893	8.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	80,591,085	100.0	1,422,317

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	202,364,731	198,038,650
歳出総額	201,613,295	197,250,552
歳入歳出差引	751,436	788,098
翌年度に繰越すべき財源	428,946	433,541
実質収支	322,490	354,557
単年度収支	-32,067	171,000
積立金	187,345	616,256
繰上償還金	4,159,900	2,319,900
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	4,315,178	3,107,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,667	8,051,673	3,019
うち消防職員	442	1,367,990	3,095
うち技能労務員	237	791,580	3,340
教育公務員	215	821,282	3,820
臨時職員	－	－	－
合計	2,882	8,872,955	3,079
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	10,593
副市区町村長	2	20.04.01	8,478
教育長	1	20.04.01	8,050
議会議長	1	20.04.01	7,970
議会副議長	1	20.04.01	7,170
議会議員	40	20.04.01	6,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,725,255	13.8	24,472,340	24,066,201	22.8
うち職員給	18,784,081	9.3	15,575,961	－	－
扶助費	75,025,112	37.2	20,679,681	20,553,365	19.5
公債費	28,187,481	14.0	26,645,351	22,485,451	21.3
内訳 元利償還金 元金	26,648,306	13.2	25,273,180	21,113,280	20.0
利子	1,539,174	0.8	1,372,170	1,372,170	1.3
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	130,937,848	64.9	71,797,372	67,105,017	63.7
物件費	19,623,167	9.7	15,562,930	13,787,120	13.1
維持補修費	1,299,166	0.6	1,285,804	1,285,804	1.2
補助費等	10,075,608	5.0	9,294,261	7,241,339	6.9
うち一部事務組合負担金	40,938	0.0	40,938	40,938	0.0
繰出金	18,303,746	9.1	14,918,118	13,304,918	12.6
積立金	6,167,917	3.1	6,123,115	－	－
投資・出資金・貸付金	751,819	0.4	19,354	7,187	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,454,024	7.2	3,771,225		
うち人件費	338,352	0.2	338,352		
内訳 普通建設事業費	14,238,794	7.1	3,769,257		
うち補助	5,969,315	3.0	215,133		
うち単独	7,504,167	3.7	3,477,512		
災害復旧事業費	215,230	0.1	1,968		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	201,613,295	100.0	122,772,179		

経常経費充当一般財源等計	
	102,731,385 千円
経常収支比率	
	97.4 % （104.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	123,523,615 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	812,566	0.4	－	812,566
総務費	19,002,517	9.4	2,185,043	15,958,967
民生費	101,877,886	50.5	1,974,036	44,672,944
衛生費	13,170,377	6.5	1,093,126	8,530,764
労働費	156,782	0.1	－	155,954
農林水産業費	175,269	0.1	1,108	132,510
商工費	1,830,948	0.9	14,328	680,819
土木費	16,719,404	8.3	7,168,247	9,182,099
消防費	4,722,421	2.3	341,024	4,340,685
教育費	14,742,316	7.3	1,461,882	11,657,454
災害復旧費	215,230	0.1	－	1,968
公債費	28,187,579	14.0	－	26,645,449
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	201,613,295	100.0	14,238,794	122,772,179

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	22,893,141
	下水道	4,538,715
	上水道	49,532
	市場	38,376
	工業用水道	1,148
	国民健康保険事業	4,870,954
	その他	13,394,416

国民健康保険の状況	
実質収支	540,108
再差引収支	-835,845
加入世帯数（世帯）	63,381
被保険者数（人）	93,556
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	347

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	62,928,021	62,174,711
基準財政需要額	75,354,939	73,872,070
標準税収入額等	81,187,005	80,125,677
標準財政規模	100,574,335	99,997,802
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率（%）	0.3	0.4
公債費負担比率（%）	21.6	21.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.1	12.9
将来負担比率（%）	67.6	88.2
積立金現在高 財調	6,954,971	6,767,626
減債	11,704,532	9,265,409
特定目的	9,946,743	9,015,461
地方債現在高	232,253,916	245,377,144
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,308,421	14,542,251
保証・補償	－	－
その他	4,771,457	4,394,109
実質的なもの	－	－
収益事業収入	720,000	450,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.0 96.8	98.9 96.2
市町村民税	98.6 95.5	98.5 94.7
純固定資産税	99.2 97.4	99.2 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	293,409 人
	平成２２年国調	290,959 人
	増減率	0.8 %
面積		49.42 km²
人口密度		5,937 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	303,961 人	300,343 人
平 31. 1. 1	303,129 人	299,743 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,374	1,347
	1.1	1.2
第２次	32,756	32,204
	26.9	27.6
第３次	87,453	83,170
	71.9	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
28	2031	地方交付税種地	1－6
兵庫県	明石市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,968,049	41.2	40,514,703	70.1
地方譲与税	501,860	0.5	501,860	0.9
利子割交付金	45,915	0.0	45,915	0.1
配当割交付金	297,625	0.3	297,625	0.5
株式等譲渡所得割交付金	159,525	0.1	159,525	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,709,596	4.4	4,709,596	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	102,579	0.1	102,579	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,895	0.0	28,895	0.1
地方特例交付金等	973,267	0.9	973,267	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	347,487	0.3	347,487	0.6
自動車税減収補填特例交付金	18,164	0.0	18,164	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,871	0.0	5,871	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	601,745	0.6	601,745	1.0
地方交付税	10,166,911	9.5	9,789,035	16.9
内訳 普通交付税	9,789,035	9.2	9,789,035	16.9
特別交付税	377,876	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	60,954,222	57.1	57,123,000	98.9
交通安全対策特別交付金	40,604	0.0	40,604	0.1
分担金・負担金	614,278	0.6	－	－
使用料	2,245,076	2.1	455,146	0.8
手数料	483,983	0.5	－	－
国庫支出金	21,432,008	20.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,407,449	6.9	－	－
財産収入	381,132	0.4	11,784	0.0
寄附金	387,787	0.4	－	－
繰入金	851,498	0.8	－	－
繰越金	943,037	0.9	－	－
諸収入	1,671,713	1.6	133,572	0.2
地方債	9,376,716	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	298,400	0.3	－	－
うち臨時財政対策債	4,550,916	4.3	－	－
歳入合計	106,789,503	100.0	57,764,106	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	38,824,929	88.3	559,867
法定普通税	38,824,929	88.3	559,867
市町村民税	19,663,605	44.7	559,867
内訳 個人均等割	502,040	1.1	－
所得割	16,121,811	36.7	－
法人均等割	753,494	1.7	118,911
法人税割	2,286,260	5.2	440,956
固定資産税	17,111,933	38.9	－
うち純固定資産税	16,924,220	38.5	－
軽自動車税	448,102	1.0	－
市町村たばこ税	1,601,289	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,143,120	11.7	－
法定目的税	5,143,120	11.7	－
内訳 入湯税	846	0.0	－
事業所税	1,688,928	3.8	－
都市計画税	3,453,346	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	43,968,049	100.0	559,867

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	106,789,503	110,408,643
歳出総額	106,022,561	109,465,606
歳入歳出差引	766,942	943,037
翌年度に繰越すべき財源	81,417	42,117
実質収支	685,525	900,920
単年度収支	−215,395	−30,387
積立金	316,532	3,385,805
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	400,000
実質単年度収支	−498,863	2,955,418

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,630	5,390,410	3,307
うち消防職員	237	752,475	3,175
うち技能労務員	212	753,872	3,556
教育公務員	233	796,910	3,420
臨時職員	－	－	－
合計	1,863	6,187,320	3,321
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.05.01	10,840
副市区町村長	2	31.05.01	8,950
教育長	1	27.10.02	7,330
議会議長	1	24.04.01	7,320
議会副議長	1	24.04.01	6,670
議会議員	28	24.04.01	6,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,808,214	16.8	16,563,264	16,110,936	25.7
うち職員給	13,224,216	12.5	12,277,724	－	－
扶助費	34,516,847	32.6	11,622,675	11,622,675	18.6
公債費	11,014,734	10.4	10,576,481	10,576,481	16.9
内訳 元利償還金 元金	10,221,705	9.6	9,815,005	9,815,005	15.7
利子	792,617	0.7	761,064	761,064	1.2
一時借入金利子	412	0.0	412	412	0.0
（義務的経費計）	63,339,795	59.7	38,762,420	38,310,092	61.2
物件費	14,403,767	13.6	11,094,849	8,149,615	13.0
維持補修費	1,935,520	1.8	1,740,578	1,740,578	2.8
補助費等	7,066,832	6.7	6,306,367	3,295,357	5.3
うち一部事務組合負担金	6,121	0.0	6,121	－	－
繰出金	10,266,997	9.7	8,350,801	7,679,908	12.3
積立金	351,882	0.3	333,162	－	－
投資・出資金・貸付金	645,351	0.6	357,172	488	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,012,417	7.6	848,350		
うち人件費	407,953	0.4	407,953		
内訳 普通建設事業費	7,948,659	7.5	848,249		
うち補助	3,771,440	3.6	23,075		
うち単独	4,068,697	3.8	825,052		
災害復旧事業費	63,758	0.1	101		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	106,022,561	100.0	67,793,699		

経常経費充当一般財源等計 59,176,038 千円
経常収支比率 94.5 %（102.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 68,539,097 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	550,800	0.5	－	550,786
総務費	9,326,405	8.8	319,544	7,959,997
民生費	53,095,573	50.1	1,960,850	25,038,800
衛生費	8,281,927	7.8	991,998	6,129,706
労働費	129,096	0.1	5,961	93,521
農林水産業費	707,727	0.7	473,080	262,327
商工費	823,138	0.8	－	338,888
土木費	7,677,782	7.2	2,168,605	5,235,967
消防費	2,834,978	2.7	304,265	2,407,963
教育費	11,516,643	10.9	1,724,356	9,199,162
災害復旧費	63,758	0.1	－	101
公債費	11,014,734	10.4	－	10,576,481
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	106,022,561	100.0	7,948,659	67,793,699

繰出等 公合計	13,086,330	
下水道	2,700,000	
上水道	119,333	
市場	40,447	
工業用水道	－	
国民健康保険	2,674,882	
その他	7,551,668	

会計の状況	
実質収支	319,741
再差引収支	−194,983
加入世帯数（世帯）	37,090
被保険者数（人）	57,213
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	351

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	35,736,507	34,605,190
基準財政需要額	45,565,672	43,881,213
標準税収入額等	45,815,452	44,302,015
標準財政規模	60,155,403	58,815,015
財政力指数	0.79	0.80
実質収支比率（%）	1.1	1.5
公債費負担比率（%）	15.4	13.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.0	2.8
将来負担比率（%）	25.5	28.1
積立金現在高 財調	9,053,318	9,336,786
減債	1,501,458	1,701,347
特定目的	3,614,686	3,629,927
地方債現在高	119,352,087	120,197,076
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,368,672	20,914,337
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	現年	現計	平成３０年度
合計	99.3	96.8	99.2 96.3
市町村民税	99.2	97.0	99.2 96.7
純固定資産税	99.3	96.4	99.2 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	487,850 人
	平成２２年国調	482,640 人
	増減率	1.1 %
面積		99.96 km²
人口密度		4,880 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	484,357 人	477,221 人
平 31. 1. 1	485,189 人	478,480 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	646	632
	0.3	0.3
第２次	38,197	38,783
	19.7	19.3
第３次	155,543	161,758
	80.0	80.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
28	2049	地方交付税種地	1－7
兵庫県	西宮市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	87,638,986	49.9	79,929,743	84.1
地方譲与税	837,786	0.5	837,786	0.9
利子割交付金	110,424	0.1	110,424	0.1
配当割交付金	715,756	0.4	715,756	0.8
株式等譲渡所得割交付金	383,609	0.2	383,609	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,633,764	4.3	7,633,764	8.0
ゴルフ場利用税交付金	138,777	0.1	138,777	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	171,518	0.1	171,518	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	48,316	0.0	48,316	0.1
地方特例交付金等	1,123,219	0.6	1,123,219	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	352,828	0.2	352,828	0.4
自動車税減収補填特例交付金	30,372	0.0	30,372	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,764	0.0	3,764	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	736,255	0.4	736,255	0.8
地方交付税	3,280,286	1.9	2,925,868	3.1
内訳 普通交付税	2,925,868	1.7	2,925,868	3.1
特別交付税	354,418	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	102,082,441	58.1	94,018,780	98.9
交通安全対策特別交付金	57,699	0.0	57,699	0.1
分担金・負担金	817,471	0.5	－	－
使用料	6,147,731	3.5	994,131	1.0
手数料	916,957	0.5	－	－
国庫支出金	30,849,241	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,229,059	6.4	－	－
財産収入	1,242,344	0.7	－	－
寄附金	185,078	0.1	－	－
繰入金	6,010,105	3.4	－	－
繰越金	1,020,429	0.6	－	－
諸収入	4,688,583	2.7	5,998	0.0
地方債	10,452,400	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,568,200	2.0	－	－
歳入合計	175,699,538	100.0	95,076,608	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	78,566,664	89.6	788,928
法定普通税	78,566,664	89.6	788,928
市町村民税	43,411,450	49.5	788,928
内訳 調人均等割	814,150	0.9	－
所得割	38,285,687	43.7	－
法人均等割	1,253,306	1.4	208,315
法人税割	3,058,307	3.5	580,613
固定資産税	32,671,321	37.3	－
うち純固定資産税	32,364,475	36.9	－
軽自動車税	353,746	0.4	－
市町村たばこ税	2,130,147	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,072,322	10.4	－
法定目的税	9,072,322	10.4	
内訳 入湯税	16,530	0.0	－
事業所税	1,346,549	1.5	－
都市計画税	7,709,243	8.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	87,638,986	100.0	788,928

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×
	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	175,699,538	173,128,564
歳出総額	174,383,943	172,108,135
歳入歳出差引	1,315,595	1,020,429
翌年度に繰越すべき財源	698,420	297,048
実質収支	617,175	723,381
単年度収支	-106,206	-1,723,803
積立金	363,113	1,228,131
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,300,000	－
実質単年度収支	-5,043,093	-495,672

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,047	9,537,110	3,130
うち消防職員	477	1,398,564	2,932
うち技能労務員	433	1,519,830	3,510
教育公務員	197	778,839	3,953
臨時職員	－	－	－
合計	3,244	10,315,949	3,180
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.08.01	9,889
副市区町村長	2	29.04.01	9,740
教育長	1	29.04.01	8,270
議会議長	1	21.08.01	8,270
議会副議長	1	21.08.01	7,480
議会議員	39	21.08.01	6,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	34,889,234	20.0	32,512,571	32,106,318	32.5
うち職員給	22,706,076	13.0	21,131,535	－	－
扶助費	50,871,744	29.2	16,206,311	16,205,793	16.4
公債費	14,792,854	8.5	14,189,542	14,189,542	14.4
内訳 元利償還金 元金	13,805,938	7.9	13,269,694	13,269,694	13.5
利子	985,968	0.6	918,900	918,900	0.9
一時借入金利子	948	0.0	948	948	0.0
（義務的経費計）	100,553,832	57.7	62,908,424	62,501,653	63.4
物件費	23,500,422	13.5	15,378,282	14,250,671	14.4
維持補修費	4,230,085	2.4	3,407,481	3,394,221	3.4
補助費等	11,240,915	6.4	10,275,689	6,961,172	7.1
うち一部事務組合負担金	42,135	0.0	42,135	39,366	0.0
繰出金	15,810,579	9.1	13,092,993	11,096,434	11.2
積立金	1,220,364	0.7	1,069,910	－	－
投資・出資金・貸付金	1,886,798	1.1	965,907	595	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,940,948	9.1	6,204,301	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	358,373	0.2	358,373	98,204,746 千円	
内訳 普通建設事業費	15,926,822	9.1	6,204,301	経常収支比率	
うち補助	4,488,831	2.6	587,364	99.6 % （103.3 %）	
うち単独	11,426,251	6.6	5,605,197	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	14,126	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	174,383,943	100.0	113,302,987	114,599,414 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	855,064	0.5	－	855,051
総務費	16,835,785	9.7	2,802,732	13,240,863
民生費	78,678,510	45.1	1,382,640	39,255,875
衛生費	15,018,016	8.6	465,775	11,949,814
労働費	329,756	0.2	19,877	235,604
農林水産業費	170,025	0.1	10,800	163,454
商工費	1,121,827	0.6	14,685	557,395
土木費	16,143,713	9.3	4,524,264	10,821,305
消防費	5,819,826	3.3	577,113	5,394,242
教育費	24,604,441	14.1	6,128,936	16,639,842
災害復旧費	14,126	0.0	－	－
公債費	14,792,854	8.5	－	14,189,542
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	174,383,943	100.0	15,926,822	113,302,987

繰出金	
公営企業等会計への繰出合計	23,688,956
下水道	4,284,419
病院	3,369,518
水道	223,888
上水道	168,953
国民健康保険	4,579,173
その他	11,063,005

国民健康保険事業の状況	
実質収支	328,953
再差引収支	-1,221,455
加入世帯数（世帯）	56,296
被保険者数（人）	85,345
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	340

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	68,399,527	67,994,501
基準財政需要額	71,388,267	71,262,678
標準税収入額等	89,787,485	88,987,183
標準財政規模	96,281,582	97,038,384
財政力指数	0.95	0.94
実質収支比率（%）	0.6	0.7
公債費負担比率（%）	12.4	12.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.3	2.9
将来負担比率（%）	6.3	8.6
積立金現在高 財調	17,558,381	22,495,268
減債	3,503,934	3,516,567
特定目的	7,272,208	6,843,156
地方債現在高	136,232,758	139,586,296
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,967,207	21,857,701
保証・補償	－	－
その他	34,201,573	30,267,053
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成元年度	平成３０年度
合計	99.4 97.2	99.4 97.1
市町村民税	99.3 98.5	99.3 98.4
純固定資産税	99.5 97.0	99.5 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	44,258	人
	平成２２年国調	47,254	人
	増減率	-6.3	%
面積		182.38	km²
人口密度		243	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	43,316 人	43,012 人
平 31. 1. 1	44,034 人	43,743 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,418	2,481
	11.6	11.6
第２次	4,621	5,101
	22.2	23.8
第３次	13,748	13,878
	66.1	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
28	2057	地方交付税種地	1－2
兵庫県	洲本市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,949,542	22.9	5,666,883	44.8
地方譲与税	180,083	0.7	180,083	1.4
利子割交付金	5,480	0.0	5,480	0.0
配当割交付金	35,487	0.1	35,487	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,011	0.1	19,011	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	771,705	3.0	771,705	6.1
ゴルフ場利用税交付金	27,845	0.1	27,845	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,307	0.1	37,307	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,507	0.0	10,507	0.1
地方特例交付金等	104,542	0.4	104,542	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,111	0.1	19,111	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,606	0.0	6,606	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,102	0.0	2,102	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	76,723	0.3	76,723	0.6
地方交付税	6,373,565	24.6	5,588,352	44.2
内訳 普通交付税	5,588,352	21.5	5,588,352	44.2
特別交付税	785,213	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,515,074	52.1	12,447,202	98.4
交通安全対策特別交付金	6,100	0.0	6,100	0.0
分担金・負担金	155,218	0.6	－	－
使用料	838,775	3.2	120,687	1.0
手数料	183,558	0.7	－	－
国庫支出金	2,329,350	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,060,347	7.9	－	－
財産収入	107,355	0.4	48,304	0.4
寄附金	2,401,695	9.3	－	－
繰入金	2,095,113	8.1	－	－
繰越金	396,720	1.5	－	－
諸収入	356,916	1.4	28,840	0.2
地方債	1,498,747	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	528,647	2.0	－	－
歳入合計	25,944,968	100.0	12,651,133	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,610,230	94.3	66,247
法定普通税	5,610,230	94.3	66,247
市町村民税	2,390,013	40.2	66,247
内訳 調人均等割	74,199	1.2	－
所得割	1,824,301	30.7	－
法人均等割	158,574	2.7	26,395
法人税割	332,939	5.6	39,852
固定資産税	2,783,356	46.8	－
うち純固定資産税	2,763,087	46.4	－
軽自動車税	174,266	2.9	－
市町村たばこ税	262,595	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	339,312	5.7	－
法定目的税	339,312	5.7	－
内訳 入湯税	56,653	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	282,659	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,949,542	100.0	66,247

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,944,968	25,085,521
歳出総額	25,603,391	24,688,801
歳入歳出差引	341,577	396,720
翌年度に繰越すべき財源	69,814	167,711
実質収支	271,763	229,009
単年度収支	42,754	-123,734
積立金	150,854	195,547
繰上償還金	33,896	210,000
積立金取崩し額	350,000	580,000
実質単年度収支	-122,496	-298,187

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	359	1,128,696	3,144
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	36	113,724	3,159
教育公務員	8	20,152	2,519
臨時職員	－	－	－
合計	367	1,148,848	3,130
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,200
副市区町村長	2	31.04.01	7,400
教育長	1	31.04.01	6,500
議会議長	1	18.04.01	5,050
議会副議長	1	18.10.01	4,220
議会議員	16	18.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,642,436	14.2	3,240,444	3,190,875	24.2
うち職員給	2,063,751	8.1	1,863,260	－	－
扶助費	3,600,649	14.1	1,049,630	1,037,757	7.9
公債費	3,707,189	14.5	3,492,632	3,458,736	26.2
内訳 元利償還金 元金	3,482,602	13.6	3,268,045	3,234,149	24.5
利子	224,587	0.9	224,587	224,587	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,950,274	42.8	7,782,706	7,687,368	58.3
物件費	4,191,623	16.4	2,252,620	1,295,659	9.8
維持補修費	34,466	0.1	13,923	8,291	0.1
補助費等	3,134,565	12.2	2,405,605	1,698,626	12.9
うち一部事務組合負担金	775,817	3.0	775,718	728,842	5.5
繰出金	2,235,178	8.7	1,868,915	1,632,131	12.4
積立金	2,682,376	10.5	207,599	－	－
投資・出資金・貸付金	9,700	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,365,209	9.2	341,398		
うち人件費	59,393	0.2	59,393		
内訳 普通建設事業費	2,033,890	7.9	325,846		
うち補助	831,546	3.2	55,186		
うち単独	1,044,617	4.1	267,291		
災害復旧事業費	331,319	1.3	15,552		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,603,391	100.0	14,872,766		

経常経費充当一般財源等計	
	12,322,075 千円
経常収支比率	93.5 %（97.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,214,343 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,312	0.8	－	191,669
総務費	6,113,531	23.9	53,286	2,537,078
民生費	7,087,072	27.7	15,422	3,835,072
衛生費	1,530,479	6.0	146,849	1,053,821
労働費	26,675	0.1	－	16,956
農林水産業費	1,793,350	7.0	746,065	612,906
商工費	405,175	1.6	36,227	236,679
土木費	1,727,417	6.7	643,341	945,000
消防費	820,527	3.2	66,715	737,520
教育費	1,868,344	7.3	325,985	1,197,880
災害復旧費	331,319	1.3	－	15,552
公債費	3,707,190	14.5	－	3,492,633
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,603,391	100.0	2,033,890	14,872,766

繰出金		
公営企業等への繰出金	合計	3,200,316
	下水道	750,000
	上水道	134,383
	介護サービス	41,245
	市場	30,752
	国民健康保険	551,020
	その他	1,692,916

会計の状況	
国民健康保険事業	実質収支 98,887
	再差引収支 43,417
	加入世帯数（世帯） 6,550
	被保険者数（人） 10,457
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 93
	国庫支出金 －
	保険給付費 353

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,231,665	5,169,191
基準財政需要額	10,734,130	10,706,908
標準税収入額等	6,698,860	6,612,282
標準財政規模	12,815,859	13,029,044
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（%）	2.1	1.8
公債費負担比率（%）	23.0	23.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.8	15.1
将来負担比率（%）	95.9	116.8
積立金現在高 財調	2,557,128	2,756,274
減債	91,042	819
特定目的	3,247,561	2,460,573
地方債現在高	30,629,474	32,613,329
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	447,620	－
保証・補償	－	－
その他	961,140	640,937
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	90,152
徴収率（%） 合計	99.3 96.4	99.3 95.6
市町村民税	99.4 97.8	99.5 96.9
純固定資産税	99.2 95.2	99.1 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	95,350 人
	平成２２年国調	93,238 人
	増減率	2.3 %
面積		18.47 km²
人口密度		5,162 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	95,775 人	94,127 人
平 31. 1. 1	96,020 人	94,394 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	82	89
	0.2	0.2
第２次	6,498	6,213
	17.4	16.2
第３次	30,740	32,073
	82.4	83.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
28	2065	地方交付税種地	2－9
兵庫県	芦屋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,146,521	57.8	22,262,330	89.4
地方譲与税	178,134	0.4	178,134	0.7
利子割交付金	35,125	0.1	35,125	0.1
配当割交付金	227,479	0.5	227,479	0.9
株式等譲渡所得割交付金	121,699	0.3	121,699	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,443,017	3.5	1,443,017	5.8
ゴルフ場利用税交付金	4,109	0.0	4,109	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,525	0.1	36,525	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,288	0.0	10,288	0.0
地方特例交付金等	225,419	0.5	225,419	0.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	44,993	0.1	44,993	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,468	0.0	6,468	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	413	0.0	413	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	173,545	0.4	173,545	0.7
地方交付税	655,220	1.6	－	－
内 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	655,220	1.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,083,536	64.9	24,544,125	98.5
交通安全対策特別交付金	11,903	0.0	11,903	0.0
分担金・負担金	244,671	0.6	－	－
使用料	1,341,254	3.2	206,521	0.8
手数料	173,523	0.4	－	－
国庫支出金	5,265,680	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,159,206	5.2	－	－
財産収入	227,347	0.5	145,330	0.6
寄附金	175,707	0.4	－	－
繰入金	435,274	1.0	－	－
繰越金	1,071,081	2.6	－	－
諸収入	1,146,666	2.7	296	0.0
地方債	2,427,100	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	41,762,948	100.0	24,908,175	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,161,034	91.8	114,426
法定普通税	22,161,034	91.8	114,426
市町村民税	14,278,405	59.1	114,426
内 調人均等割	164,991	0.7	－
所得割	13,338,335	55.2	－
法人均等割	297,477	1.2	49,379
訳 法人税割	477,602	2.0	65,047
固定資産税	7,579,877	31.4	－
うち純固定資産税	7,475,577	31.0	－
軽自動車税	42,730	0.2	－
市町村たばこ税	260,022	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,985,487	8.2	－
法定目的税	1,985,487	8.2	
内 入湯税	26,220	0.1	－
事業所税	75,076	0.3	－
都市計画税	1,884,191	7.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,146,521	100.0	114,426

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,762,948	44,277,999
歳出総額	40,248,446	43,206,918
歳入歳出差引	1,514,502	1,071,081
翌年度に繰越すべき財源	647,225	490,191
実質収支	867,277	580,890
単年度収支	286,387	153,318
積立金	297,126	226,594
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	583,513	379,912

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	698	2,044,442	2,929
うち消防職員	107	296,390	2,770
うち技能労務員	92	286,488	3,114
教育公務員	46	174,699	3,798
臨時職員	－	－	－
合計	744	2,219,141	2,983
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,610
副市区町村長	1	27.04.01	8,850
教育長	1	27.04.01	7,320
議会議長	1	27.06.11	7,370
議会副議長	1	27.06.11	6,530
議会議員	19	27.06.11	5,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,517,957	18.7	7,099,419	6,947,458	27.9
うち職員給	5,010,616	12.4	4,691,765	－	－
扶助費	7,308,270	18.2	2,579,981	2,558,903	10.3
公債費	4,974,801	12.4	4,649,583	4,468,382	17.9
内 元利償還金 元金	4,533,458	11.3	4,274,112	4,092,911	16.4
利子	441,343	1.1	375,471	375,471	1.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,801,028	49.2	14,328,983	13,974,743	56.1
物件費	6,856,599	17.0	5,396,499	4,805,369	19.3
維持補修費	358,667	0.9	348,836	348,836	1.4
補助費等	2,958,332	7.4	2,661,621	2,120,149	8.5
うち一部事務組合負担金	9,992	0.0	9,992	8,074	0.0
繰出金	3,546,638	8.8	2,921,822	2,741,459	11.0
積立金	742,009	1.8	655,037	－	－
投資・出資金・貸付金	174,345	0.4	156,235	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,810,828	14.4	1,354,665		
うち人件費	9,619	0.0	9,619		
内 普通建設事業費	5,807,695	14.4	1,351,532		
うち補助	2,750,703	6.8	133,840		
うち単独	3,043,367	7.6	1,216,667		
訳 災害復旧事業費	3,133	0.0	3,133		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,248,446	100.0	27,823,698		

経常経費充当一般財源等計	
	23,990,556 千円
経常収支比率	
	96.3 % （ 96.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	29,336,853 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	389,315	1.0	6,455	389,315
総務費	4,275,559	10.6	174,965	3,693,800
民生費	13,867,464	34.5	376,191	7,832,707
衛生費	3,857,067	9.6	531,393	3,195,465
労働費	24,633	0.1	－	24,633
農林水産業費	34,549	0.1	－	24,109
商工費	292,030	0.7	－	90,469
土木費	5,650,614	14.0	2,594,538	3,318,064
消防費	1,685,003	4.2	444,335	1,278,079
教育費	5,190,489	12.9	1,679,818	3,320,552
災害復旧費	3,133	0.0	－	3,133
公債費	4,978,590	12.4	－	4,653,372
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,248,446	100.0	5,807,695	27,823,698

繰出の状況	
公営企業会計 合計	5,602,473
下水道	1,296,975
病院	713,424
上水道	45,436
宅地造成	31,343
国民健康保険事業会計	885,238
その他	2,630,057

国民健康保険の状況	
実質収支	160,740
再差引収支	25,138
加入世帯数（世帯）	12,391
被保険者数（人）	18,867
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
国庫支出金	－
保険給付費	332

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	17,211,201	16,738,839
基準財政需要額	16,533,906	16,807,863
標準税収入額等	23,429,646	22,700,519
標準財政規模	23,429,646	22,888,802
財政力指数	1.01	0.99
実質収支比率（％）	3.7	2.5
公債費負担比率（％）	15.8	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	10.6
将来負担比率（％）	85.5	97.0
積立金現在高 財調	7,367,714	7,070,588
減債	1,504,470	1,303,557
特定目的	4,179,288	4,328,144
地方債現在高	50,531,622	52,637,980
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,713,153	9,227,917
保証・補償	－	－
その他	3,643,652	4,877,536
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	330,000	330,000

徴収率（％）		令和元年	平成３０年
合計		99.4	96.7
市町村民税		99.4	95.4
純固定資産税		99.3	98.6
		99.5	96.5
		99.6	95.1
		99.4	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	196,883 人
	平成２２年国調	196,127 人
	増減率	0.4 %
面積		25.00 km²
人口密度		7,875 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	203,539 人	200,312 人
平 31. 1. 1	203,261 人	200,098 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	593	612
	0.7	0.7
第２次	21,780	23,327
	26.3	27.8
第３次	60,302	59,842
	72.9	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
28	2073	地方交付税種地	2－9
兵庫県	伊丹市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,083,644	40.7	28,247,870	71.2
地方譲与税	1,316,013	1.7	1,316,013	3.3
利子割交付金	32,302	0.0	32,302	0.1
配当割交付金	209,355	0.3	209,355	0.5
株式等譲渡所得割交付金	112,181	0.1	112,181	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,200,060	4.2	3,200,060	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,020	0.1	68,020	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,159	0.0	19,159	0.0
地方特例交付金等	534,771	0.7	534,771	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	210,996	0.3	210,996	0.5
自動車税減収補填特例交付金	12,044	0.0	12,044	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,487	0.0	2,487	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	309,244	0.4	309,244	0.8
地方交付税	6,050,666	7.9	5,582,602	14.1
内訳 普通交付税	5,582,602	7.3	5,582,602	14.1
特別交付税	468,064	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	42,626,171	55.8	39,322,333	99.0
交通安全対策特別交付金	28,033	0.0	28,033	0.1
分担金・負担金	506,707	0.7	－	－
使用料	1,827,110	2.4	323,675	0.8
手数料	114,983	0.2	－	－
国庫支出金	13,429,248	17.6	－	－
国有提供交付金	6,149	0.0	6,149	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,434,534	7.1	－	－
財産収入	116,473	0.2	6,970	0.0
寄附金	122,993	0.2	－	－
繰入金	1,095,094	1.4	－	－
繰越金	1,148,586	1.5	－	－
諸収入	2,177,150	2.8	12,898	0.0
地方債	7,780,811	10.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,620,611	3.4	－	－
歳入合計	76,414,042	100.0	39,700,058	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,233,362	90.8	361,289
法定普通税	28,233,362	90.8	361,289
市町村民税	13,490,294	43.4	361,289
内訳 個人均等割	339,738	1.1	－
所得割	11,227,295	36.1	－
法人均等割	618,493	2.0	103,178
法人税割	1,304,768	4.2	258,111
固定資産税	13,319,770	42.9	－
うち純固定資産税	13,144,061	42.3	－
軽自動車税	231,157	0.7	－
市町村たばこ税	1,192,141	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,850,282	9.2	－
法定目的税	2,850,282	9.2	－
内訳 入湯税	14,508	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,835,774	9.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,083,644	100.0	361,289

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	76,414,042	71,110,653
歳出総額	75,399,871	69,962,067
歳入歳出差引	1,014,171	1,148,586
翌年度に繰越すべき財源	243,759	343,113
実質収支	770,412	805,473
単年度収支	-35,061	51,538
積立金	404,931	382,454
繰上償還金	426,300	153,600
積立金取崩し額	953,920	687,398
実質単年度収支	-157,750	-99,806

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,206	3,727,746	3,091
うち消防職員	206	612,850	2,975
うち技能労務員	20	66,080	3,304
教育公務員	112	389,937	3,482
臨時職員	－	－	－
合計	1,318	4,117,683	3,124
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,531
副市区町村長	1	30.04.01	8,227
教育長	1	30.04.01	7,250
議会議長	1	27.04.01	7,200
議会副議長	1	27.04.01	6,460
議会議員	26	27.04.01	5,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,458,962	16.5	11,149,915	10,963,784	25.9
うち職員給	8,371,606	11.1	7,481,612	－	－
扶助費	22,699,234	30.1	7,437,339	6,532,080	15.4
公債費	7,264,381	9.6	6,968,441	6,542,141	15.5
内訳 元利償還金 元金	6,878,575	9.1	6,609,556	6,183,256	14.6
利子	385,618	0.5	358,697	358,697	0.8
一時借入金利子	188	0.0	188	188	0.0
（義務的経費計）	42,422,577	56.3	25,555,695	24,038,005	56.8
物件費	9,471,500	12.6	7,017,189	5,872,745	13.9
維持補修費	324,923	0.4	297,469	255,242	0.6
補助費等	6,333,271	8.4	5,950,367	4,860,552	11.5
うち一部事務組合負担金	886,145	1.2	886,145	773,901	1.8
繰出金	6,371,410	8.5	5,139,421	5,072,627	12.0
積立金	2,162,384	2.9	2,036,998	－	－
投資・出資金・貸付金	318,610	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,995,196	10.6	1,219,149		
うち人件費	140,601	0.2	140,601		
内訳 普通建設事業費	7,952,223	10.5	1,218,451		
うち補助	1,752,949	2.3	65,058		
うち単独	6,173,724	8.2	1,146,543		
災害復旧事業費	42,973	0.1	698		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	75,399,871	100.0	47,216,288		

経常経費充当一般財源等計	
	40,099,171 千円
経常収支比率	
	94.8 % （101.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	48,230,459 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	482,417	0.6	－	482,417
総務費	7,357,316	9.8	267,049	6,479,239
民生費	35,247,014	46.7	2,772,302	15,636,435
衛生費	4,917,758	6.5	51,053	4,537,358
労働費	1,333,107	1.8	1,183,182	280,731
農林水産業費	108,735	0.1	1,490	86,992
商工費	1,089,137	1.4	158,368	433,461
土木費	5,716,125	7.6	1,427,843	3,977,843
消防費	2,097,411	2.8	241,646	1,861,140
教育費	9,503,854	12.6	1,849,290	6,239,454
災害復旧費	42,973	0.1	－	698
公債費	7,264,383	9.6	－	6,968,443
諸支出金	239,641	0.3	－	232,077
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	75,399,871	100.0	7,952,223	47,216,288

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	25,974,556	25,560,080
基準財政需要額	31,584,975	30,779,863
標準税収入額等	33,127,001	32,537,802
標準財政規模	41,330,214	40,965,473
財政力指数	0.83	0.83
実質収支比率（%）	1.9	2.0
公債費負担比率（%）	14.4	14.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.9	6.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,857,601	6,406,590
減債	3,234,220	2,055,002
特定目的	8,334,597	7,878,761
地方債現在高	59,448,108	58,545,872
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	269,192	279,740
保証・補償	－	－
その他	23,542,876	24,588,728
実質的なもの	－	－
収益事業収入	400,000	200,000
土地開発基金現在高	999,992	999,942

会計の状況		
繰出金合計	9,809,036	
営下水道	1,952,295	
事病院	1,200,522	
業交通	239,345	
等上水道	45,072	
へ国民健康保険	1,653,706	
出のその他	4,718,096	

国民健康保険事業	
実質収支	158,169
再差引収支	-17,087
加入世帯数（世帯）	24,768
被保険者数（人）	38,210
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	339

収現率（%）		現年	現計
合計	99.3	98.6	99.4	98.3
市町村民税	99.1	98.0	99.3	97.7
純固定資産税	99.5	99.1	99.5	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	30,129 人
	平成２２年国調	31,158 人
	増減率	-3.3 %
面積		90.40 km²
人口密度		333 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	29,215 人	28,699 人
平 31. 1. 1	29,666 人	29,181 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	272	255
	2.1	2.0
第２次	4,165	4,454
	32.7	34.2
第３次	8,289	8,325
	65.1	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
28	2081	地方交付税種地	1－2
兵庫県	相生市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,370,798	32.8	4,093,377	53.2
地方譲与税	104,774	0.8	104,774	1.4
利子割交付金	3,824	0.0	3,824	0.0
配当割交付金	24,745	0.2	24,745	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,214	0.1	13,214	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	511,594	3.8	511,594	6.7
ゴルフ場利用税交付金	19,963	0.1	19,963	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,338	0.2	21,338	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,010	0.0	6,010	0.1
地方特例交付金等	82,175	0.6	82,175	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,849	0.2	23,849	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,777	0.0	3,777	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,104	0.0	1,104	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	53,445	0.4	53,445	0.7
地方交付税	3,196,028	24.0	2,769,299	36.0
内訳 普通交付税	2,769,299	20.8	2,769,299	36.0
特別交付税	426,729	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,354,463	62.7	7,650,313	99.5
交通安全対策特別交付金	5,295	0.0	5,295	0.1
分担金・負担金	48,122	0.4	－	－
使用料	220,069	1.7	33,031	0.4
手数料	89,359	0.7	－	－
国庫支出金	1,453,517	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	866,057	6.5	－	－
財産収入	57,650	0.4	－	－
寄附金	27,837	0.2	－	－
繰入金	587,521	4.4	－	－
繰越金	427,042	3.2	－	－
諸収入	220,486	1.7	－	－
地方債	963,532	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	395,132	3.0	－	－
歳入合計	13,320,950	100.0	7,688,639	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,093,377	93.7	12,902
法定普通税	4,093,377	93.7	12,902
市町村民税	1,555,250	35.6	12,902
内訳 個人均等割	49,764	1.1	－
所得割	1,307,053	29.9	－
法人均等割	77,993	1.8	－
法人税割	120,440	2.8	12,902
固定資産税	2,277,841	52.1	－
うち純固定資産税	2,270,739	52.0	－
軽自動車税	82,594	1.9	－
市町村たばこ税	177,692	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	277,421	6.3	－
法定目的税	277,421	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	277,421	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,370,798	100.0	12,902

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,320,950	12,682,976
歳出総額	12,979,157	12,255,934
歳入歳出差引	341,793	427,042
翌年度に繰越すべき財源	53,529	62,514
実質収支	288,264	364,528
単年度収支	-76,264	-8,362
積立金	266,095	257,954
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	440,000	303,973
実質単年度収支	-250,169	-54,381

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	205	608,440	2,968
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	41	101,024	2,464
教育公務員	26	82,598	3,177
臨時職員	2	*	*
合計	233	694,828	2,982
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,200
副市区町村長	1	2.04.01	7,180
教育長	1	2.04.01	6,370
議会議長	1	28.04.01	4,950
議会副議長	1	28.04.01	4,240
議会議員	12	28.04.01	3,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,835,352	14.1	1,661,100	1,590,423	19.7
うち職員給	1,172,542	9.0	1,084,870	－	－
扶助費	2,550,007	19.6	893,785	882,903	10.9
公債費	1,545,424	11.9	1,519,813	1,519,813	18.8
内訳 元利償還金 元金	1,450,700	11.2	1,425,089	1,425,089	17.6
利子	94,723	0.7	94,723	94,723	1.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	5,930,783	45.7	4,074,698	3,993,139	49.4
物件費	1,701,310	13.1	1,311,453	1,217,937	15.1
維持補修費	88,272	0.7	70,825	70,797	0.9
補助費等	1,147,248	8.8	903,287	647,294	8.0
うち一部事務組合負担金	383,480	3.0	383,480	383,480	4.7
繰出金	2,514,978	19.4	2,286,228	2,107,665	26.1
積立金	371,812	2.9	334,041	－	－
投資・出資金・貸付金	21,554	0.2	7,407	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,203,200	9.3	452,518		
うち人件費	37,421	0.3	37,421		
内訳 普通建設事業費	1,203,200	9.3	452,518		
うち補助	681,323	5.2	49,914		
うち単独	519,047	4.0	402,374		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,979,157	100.0	9,440,457		

経常経費充当一般財源等計	
	8,036,832 千円
経常収支比率	99.4 % （104.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,782,250 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,277	1.3	5,500	162,277
総務費	1,516,977	11.7	8,856	1,280,594
民生費	4,384,274	33.8	66,712	2,348,832
衛生費	974,378	7.5	134,443	743,074
労働費	28,625	0.2	－	15,323
農林水産業費	444,918	3.4	23,947	350,126
商工費	174,397	1.3	9,013	76,461
土木費	1,600,994	12.3	306,876	1,493,514
消防費	451,461	3.5	8,265	432,257
教育費	1,695,432	13.1	639,588	1,018,186
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,545,424	11.9	－	1,519,813
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,979,157	100.0	1,203,200	9,440,457

繰出金	
公営企業等会計への繰出金合計	2,610,567
下水道	1,247,200
病院	64,455
水道	30,335
工業用水道	－
国民健康保険	310,862
その他	957,715

国民健康保険の状況	
実質収支	39,375
再差引収支	-48,784
加入世帯数（世帯）	4,182
被保険者数（人）	6,469
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	409

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,783,144	3,712,982
基準財政需要額	6,557,411	6,466,638
標準税収入額等	4,848,275	4,749,835
標準財政規模	8,012,706	7,987,522
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（%）	3.6	4.6
公債費負担比率（%）	15.5	15.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.0	14.0
将来負担比率（%）	91.5	103.4
積立金現在高 財調	1,617,451	1,791,356
減債	4,696	4,683
特定目的	1,153,245	1,185,733
地方債現在高	13,528,827	14,015,995
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	87,489	116,544
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現計	合計	99.2 / 97.2	99.2 / 97.2
年	市町村民税	98.9 / 96.1	98.9 / 96.2
	純固定資産税	99.4 / 97.8	99.4 / 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	82,250 人
	平成２２年国調	85,592 人
	増減率	-3.9 %
面積		697.55 km²
人口密度		118 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	80,942 人	80,097 人
平 31. 1. 1	82,037 人	81,303 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,472	2,873
	6.2	7.0
第２次	10,981	11,196
	27.5	27.4
第３次	26,511	26,743
	66.3	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
28	2090	地方交付税種地	1－2
兵庫県	豊岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,030,228	20.6	10,029,350	36.6
地方譲与税	388,340	0.8	388,340	1.4
利子割交付金	9,324	0.0	9,324	0.0
配当割交付金	60,355	0.1	60,355	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,259	0.1	32,259	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,447,190	3.0	1,447,190	5.3
ゴルフ場利用税交付金	11,916	0.0	11,916	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	75,080	0.2	75,080	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,148	0.0	21,148	0.1
地方特例交付金等	183,826	0.4	183,826	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	47,676	0.1	47,676	0.2
自動車税減収補填特例交付金	13,294	0.0	13,294	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,596	0.0	3,596	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	119,260	0.2	119,260	0.4
地方交付税	17,549,695	36.0	15,071,335	55.0
内訳 普通交付税	15,071,335	30.9	15,071,335	55.0
特別交付税	2,478,339	5.1	－	－
震災復興特別交付税	21	0.0	－	－
（一般財源計）	29,809,361	61.2	27,330,123	99.7
交通安全対策特別交付金	10,586	0.0	10,586	0.0
分担金・負担金	254,719	0.5	－	－
使用料	877,421	1.8	55,367	0.2
手数料	216,280	0.4	－	－
国庫支出金	4,971,992	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,001,709	6.2	－	－
財産収入	224,719	0.5	29,088	0.1
寄附金	727,047	1.5	－	－
繰入金	1,386,679	2.8	－	－
繰越金	2,056,274	4.2	－	－
諸収入	1,547,280	3.2	292	0.0
地方債	3,629,700	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,025,000	2.1	－	－
歳入合計	48,713,767	100.0	27,425,456	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,902,329	98.7	511,915
法定普通税	9,902,329	98.7	511,915
市町村民税	4,052,675	40.4	182,418
内訳 個人均等割	141,395	1.4	－
所得割	3,206,401	32.0	51,413
法人均等割	275,714	2.7	45,827
法人税割	429,165	4.3	85,178
固定資産税	5,021,647	50.1	329,497
うち純固定資産税	5,005,343	49.9	329,497
軽自動車税	292,476	2.9	－
市町村たばこ税	535,531	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	127,899	1.3	－
法定目的税	127,899	1.3	－
内訳 入湯税	127,021	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	878	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,030,228	100.0	511,915

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○ ×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,713,767	47,050,856
歳出総額	47,193,905	44,994,582
歳入歳出差引	1,519,862	2,056,274
翌年度に繰越すべき財源	252,996	1,205,606
実質収支	1,266,866	850,668
単年度収支	416,198	-19,668
積立金	142,476	164,875
繰上償還金	24,457	－
積立金取崩し額	414,322	542,405
実質単年度収支	168,809	-397,198

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	764	2,367,636	3,099
うち消防職員	130	381,160	2,932
うち技能労務員	59	179,714	3,046
教育公務員	36	113,904	3,164
臨時職員	－	－	－
合計	800	2,481,540	3,102
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,850
副市区町村長	2	22.04.01	6,950
教育長	1	22.04.01	6,150
議会議長	1	22.04.01	4,550
議会副議長	1	22.04.01	3,760
議会議員	22	22.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,722,614	16.4	7,030,493	7,008,684	24.6
うち職員給	4,433,566	9.4	4,032,329	－	－
扶助費	7,015,624	14.9	2,129,878	2,129,878	7.5
公債費	6,632,021	14.1	6,499,918	6,475,461	22.8
内訳 元利償還金 元金	6,279,927	13.3	6,163,959	6,139,502	21.6
利子	352,094	0.7	335,959	335,959	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,370,259	45.3	15,660,289	15,614,023	54.9
物件費	5,524,555	11.7	3,594,909	2,901,708	10.2
維持補修費	270,843	0.6	185,238	183,927	0.6
補助費等	8,313,729	17.6	7,307,197	5,277,750	18.6
うち一部事務組合負担金	250,998	0.5	239,644	239,644	0.8
繰出金	3,471,800	7.4	2,860,675	2,598,732	9.1
積立金	1,143,905	2.4	569,546	－	－
投資・出資金・貸付金	605,517	1.3	19,484	25	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,493,297	13.8	1,953,520	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	316,694	0.7	316,694	26,576,165 千円	
内訳 普通建設事業費	5,883,948	12.5	1,944,351	経常収支比率	
うち補助	1,537,175	3.3	110,476	93.4 % （ 96.9 %）	
うち単独	4,205,024	8.9	1,820,284	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	609,349	1.3	9,169	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	47,193,905	100.0	32,150,858	33,670,720 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	271,183	0.6	－	271,183
総務費	7,060,037	15.0	1,138,244	5,264,262
民生費	12,334,451	26.1	137,618	6,327,202
衛生費	4,766,770	10.1	11,019	4,146,515
労働費	17,524	0.0	－	17,524
農林水産業費	1,728,209	3.7	481,507	776,622
商工費	1,240,003	2.6	161,976	497,650
土木費	5,570,434	11.8	1,888,204	3,834,658
消防費	2,258,387	4.8	893,878	1,312,897
教育費	4,592,422	9.7	1,058,704	3,111,688
災害復旧費	609,349	1.3	－	9,169
公債費	6,632,338	14.1	－	6,500,235
諸支出金	112,798	0.2	112,798	81,253
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,193,905	100.0	5,883,948	32,150,858

公営企業等会計の状況		国民健康保険事業の状況	
公営企業等会計合計	9,149,613	実質収支	99,597
下水道	2,656,020	再差引収支	45,816
病院	2,596,254	加入世帯数（世帯）	11,129
上水道	363,000	被保険者数（人）	18,130
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国民健康保険	659,480	国庫支出金	－
その他	2,874,859	保険給付費	330

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	9,025,429	9,014,263
基準財政需要額	23,473,704	23,285,422
標準税収入額等	11,460,640	11,452,182
標準財政規模	27,556,995	28,075,108
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（%）	4.6	3.0
公債費負担比率（%）	19.3	19.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.3	12.3
将来負担比率（%）	74.5	74.8
積立金現在高 財調	5,003,259	5,275,105
減債	1,653,293	1,946,479
特定目的	13,559,171	13,130,269
地方債現在高	51,722,140	54,372,367
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,423,991	1,939,334
保証・補償	－	－
その他	2,717,133	3,025,239
実質的なもの	56,848	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,302,191	1,301,528

徴収率（%）		令和	平成
合計		98.9	94.7
市町村民税		99.1	96.2
純固定資産税		98.6	93.1
合計		99.0	94.3
市町村民税		99.1	95.7
純固定資産税		98.9	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	267,435	人
	平成２２年国調	266,937	人
	増減率	0.2	%
面積		138.48	km²
人口密度		1,931	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	264,364 人	261,411 人
平 31. 1. 1	265,716 人	263,031 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	998	1,027
	0.9	0.9
第２次	39,169	38,146
	33.8	33.3
第３次	75,856	75,226
	65.4	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
28	2103	地方交付税種地	1－5
兵庫県	加古川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,330,176	46.6	37,557,749	78.9
地方譲与税	724,298	0.8	724,298	1.5
利子割交付金	40,233	0.0	40,233	0.1
配当割交付金	260,412	0.3	260,412	0.5
株式等譲渡所得割交付金	139,153	0.2	139,153	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,286,740	5.0	4,286,740	9.0
ゴルフ場利用税交付金	22,069	0.0	22,069	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	117,969	0.1	117,969	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	33,231	0.0	33,231	0.1
地方特例交付金等	642,813	0.7	642,813	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	266,557	0.3	266,557	0.6
自動車税減収補填特例交付金	20,890	0.0	20,890	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	8,176	0.0	8,176	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	347,190	0.4	347,190	0.7
地方交付税	3,919,557	4.5	3,357,533	7.1
内訳 普通交付税	3,357,533	3.9	3,357,533	7.1
特別交付税	562,024	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	50,516,651	58.3	47,182,200	99.1
交通安全対策特別交付金	45,813	0.1	45,813	0.1
分担金・負担金	1,896,472	2.2	－	－
使用料	794,912	0.9	338,224	0.7
手数料	802,788	0.9	－	－
国庫支出金	13,827,234	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,348,053	7.3	－	－
財産収入	164,169	0.2	20,475	0.0
寄附金	255,031	0.3	－	－
繰入金	357,338	0.4	－	－
繰越金	1,027,519	1.2	－	－
諸収入	1,180,808	1.4	30,947	0.1
地方債	9,371,478	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,152,278	3.6	－	－
歳入合計	86,588,266	100.0	47,617,659	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,557,749	93.1	480,116
法定普通税	37,557,749	93.1	480,116
市町村民税	16,642,162	41.3	480,116
内訳 個人均等割	453,913	1.1	－
所得割	13,558,434	33.6	－
法人均等割	650,676	1.6	108,249
法人税割	1,979,139	4.9	371,867
固定資産税	18,773,873	46.6	－
うち純固定資産税	18,585,804	46.1	－
軽自動車税	575,468	1.4	－
市町村たばこ税	1,566,246	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,772,427	6.9	－
法定目的税	2,772,427	6.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,772,427	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,330,176	100.0	480,116

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	86,588,266	80,440,454
歳出総額	85,964,646	79,412,935
歳入歳出差引	623,620	1,027,519
翌年度に繰越すべき財源	375,223	793,392
実質収支	248,397	234,127
単年度収支	14,270	-77,957
積立金	92,045	264,994
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	106,315	187,037

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,539	4,866,318	3,162
うち消防職員	334	1,016,696	3,044
うち技能労務員	134	478,112	3,568
教育公務員	98	309,148	3,155
臨時職員	－	－	－
合計	1,637	5,175,466	3,162
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	10,940
副市区町村長	2	2.04.01	9,040
教育長	1	2.04.01	7,790
議会議長	1	2.04.01	6,730
議会副議長	1	2.04.01	6,100
議会議員	29	2.04.01	5,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,118,204	17.6	13,064,853	12,912,888	25.4
うち職員給	10,277,434	12.0	8,877,890	－	－
扶助費	22,527,818	26.2	6,991,284	6,990,918	13.8
公債費	7,907,052	9.2	7,852,328	7,852,328	15.5
内訳 元利償還金 元金	7,409,508	8.6	7,355,951	7,355,951	14.5
利子	496,119	0.6	494,952	494,952	1.0
一時借入金利子	1,425	0.0	1,425	1,425	0.0
（義務的経費計）	45,553,074	53.0	27,908,465	27,756,134	54.7
物件費	11,558,218	13.4	9,220,308	8,387,661	16.5
維持補修費	902,548	1.0	785,551	521,724	1.0
補助費等	7,584,943	8.8	6,891,873	5,273,952	10.4
うち一部事務組合負担金	5,395	0.0	5,395	5,395	0.0
繰出金	8,168,639	9.5	6,611,037	5,759,474	11.3
積立金	1,084,107	1.3	1,057,752	－	－
投資・出資金・貸付金	483,600	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,629,517	12.4	1,978,725		
うち人件費	132,971	0.2	132,971		
内訳 普通建設事業費	10,629,517	12.4	1,978,725		
うち補助	3,813,750	4.4	86,807		
うち単独	6,560,470	7.6	1,852,721		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	85,964,646	100.0	54,453,711		

経常経費充当一般財源等計	
	47,698,945 千円
経常収支比率	94.0 % （100.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	55,077,331 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	524,476	0.6	－	524,476
総務費	8,810,923	10.2	185,879	7,535,077
民生費	33,621,309	39.1	509,680	15,639,756
衛生費	9,078,673	10.6	1,221,097	7,025,019
労働費	357,188	0.4	－	88,936
農林水産業費	834,025	1.0	69,122	606,527
商工費	892,785	1.0	－	467,092
土木費	8,178,509	9.5	2,983,586	5,857,549
消防費	3,190,473	3.7	107,409	2,247,126
教育費	12,569,230	14.6	5,552,744	6,609,822
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,907,055	9.2	－	7,852,331
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	85,964,646	100.0	10,629,517	54,453,711

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	11,286,358
	下水道	3,030,356
	上水道	45,707
	その他	41,656
	市場	8,174
国民健康保険事業会計	国民健康保険	2,300,943
	その他	5,859,522

実質収支	
再差引収支	72,727
加入世帯数（世帯）	-564,681
被保険者数（人）	34,473
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	54,317
国庫支出金	89
保険給付費	－
	351

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	33,406,882	33,437,763
基準財政需要額	36,796,822	36,301,485
標準税収入額等	42,781,879	42,817,860
標準財政規模	49,291,690	48,855,097
財政力指数	0.91	0.91
実質収支比率（%）	0.5	0.5
公債費負担比率（%）	14.3	14.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.4	2.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	6,751,448	6,659,403
減債	2,830,298	2,825,370
特定目的	11,589,473	10,959,039
地方債現在高	73,702,229	71,740,259
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,826,721	24,886,019
保証・補償	－	－
その他	5,822,743	7,235,188
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.3 96.7	99.4 96.4
市町村民税	99.2 97.1	99.4 96.9
純固定資産税	99.3 96.4	99.5 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	48,567 人
	平成２２年国調	50,523 人
	増減率	-3.9 %
面積		126.85 km²
人口密度		383 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	47,391 人	46,984 人
平 31. 1. 1	47,839 人	47,474 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	483	458
	2.3	2.1
第２次	7,095	7,427
	33.8	34.6
第３次	13,436	13,591
	63.9	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
28	2120	地方交付税種地	1－3
兵庫県	赤穂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,378,604	40.4	7,668,142	65.4
地方譲与税	164,772	0.8	164,772	1.4
利子割交付金	6,382	0.0	6,382	0.1
配当割交付金	41,289	0.2	41,289	0.4
株式等譲渡所得割交付金	22,039	0.1	22,039	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	811,951	3.9	811,951	6.9
ゴルフ場利用税交付金	14,146	0.1	14,146	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,896	0.2	33,896	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,546	0.0	9,546	0.1
地方特例交付金等	137,134	0.7	137,134	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	42,707	0.2	42,707	0.4
自動車税減収補填特例交付金	6,002	0.0	6,002	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,866	0.0	1,866	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	86,559	0.4	86,559	0.7
地方交付税	3,263,445	15.7	2,700,474	23.0
内訳 普通交付税	2,700,474	13.0	2,700,474	23.0
特別交付税	562,971	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,883,204	62.0	11,609,771	99.0
交通安全対策特別交付金	7,694	0.0	7,694	0.1
分担金・負担金	280,795	1.4	－	－
使用料	356,760	1.7	94,964	0.8
手数料	32,478	0.2	12,379	0.1
国庫支出金	2,240,325	10.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,180,668	5.7	－	－
財産収入	42,525	0.2	－	－
寄附金	84,851	0.4	－	－
繰入金	460,725	2.2	－	－
繰越金	65,950	0.3	－	－
諸収入	542,528	2.6	2,320	0.0
地方債	2,585,582	12.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	757,282	3.6	－	－
歳入合計	20,764,085	100.0	11,727,128	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,749,821	92.5	107,752
法定普通税	7,749,821	92.5	107,752
市町村民税	2,841,440	33.9	107,752
内訳 調人均等割	81,224	1.0	－
所得割	2,145,977	25.6	－
法人均等割	158,227	1.9	26,353
法人税割	456,012	5.4	81,399
固定資産税	4,456,527	53.2	－
うち純固定資産税	4,431,625	52.9	－
軽自動車税	136,766	1.6	－
市町村たばこ税	315,088	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	628,783	7.5	－
法定目的税	628,783	7.5	－
内訳 入湯税	26,078	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	602,705	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,378,604	100.0	107,752

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,764,085	21,145,343
歳出総額	20,666,247	21,051,393
歳入歳出差引	97,838	93,950
翌年度に繰越すべき財源	9,900	38,015
実質収支	87,938	55,935
単年度収支	32,003	-86,929
積立金	2,290	3,226
繰上償還金	－	365,200
積立金取崩し額	400,000	765,200
実質単年度収支	-365,707	-483,703

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	411	1,249,029	3,039
うち消防職員	85	277,185	3,261
うち技能労務員	62	169,136	2,728
教育公務員	43	124,958	2,906
臨時職員	－	－	－
合計	454	1,373,987	3,026
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,046
副市区町村長	1	2.04.01	7,049
教育長	1	2.04.01	6,118
議会議長	1	26.04.01	4,860
議会副議長	1	26.04.01	4,150
議会議員	16	26.04.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,738,182	18.1	3,153,565	3,116,631	25.0
うち職員給	2,666,334	12.9	2,204,145	－	－
扶助費	3,197,290	15.5	1,122,179	1,122,092	9.0
公債費	2,494,024	12.1	2,440,544	2,440,544	19.5
内訳 元利償還金 元金	2,356,456	11.4	2,306,096	2,306,096	18.5
利子	137,348	0.7	134,228	134,228	1.1
一時借入金利子	220	0.0	220	220	0.0
（義務的経費計）	9,429,496	45.6	6,716,288	6,679,267	53.5
物件費	2,760,138	13.4	2,293,745	1,740,044	13.9
維持補修費	176,104	0.9	120,180	120,180	1.0
補助費等	1,696,377	8.2	1,513,715	719,825	5.8
うち一部事務組合負担金	1,340	0.0	1,340	1,340	0.0
繰出金	1,948,378	9.4	1,623,518	1,330,560	10.7
積立金	114,006	0.6	24,343	－	－
投資・出資金・貸付金	1,687,775	8.2	1,406,475	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,853,973	13.8	586,201		
うち人件費	50,869	0.2	50,869		
内訳 普通建設事業費	2,853,973	13.8	586,201		
うち補助	1,318,704	6.4	35,272		
うち単独	1,485,164	7.2	544,457		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,666,247	100.0	14,284,465		

経常経費充当一般財源等計	10,589,876 千円
経常収支比率	84.8 %（90.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,382,303 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	196,984	1.0	－	196,984
総務費	1,945,059	9.4	126,671	1,577,959
民生費	6,181,929	29.9	43,910	3,486,260
衛生費	2,256,554	10.9	212,706	1,843,302
労働費	34,771	0.2	4,180	18,771
農林水産業費	407,997	2.0	178,756	213,059
商工費	565,395	2.7	5,308	345,665
土木費	2,854,157	13.8	1,235,134	1,766,222
消防費	1,065,100	5.2	126,142	623,017
教育費	2,664,275	12.9	921,166	1,772,680
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,494,026	12.1	－	2,440,546
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,666,247	100.0	2,853,973	14,284,465

繰出金 公営企業等 合計	4,082,294	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	89,906
下水道	973,931	再差引収支	16,660
病院	941,951	加入世帯数（世帯）	6,208
上水道	159,788	被保険者数（人）	9,641
駐車場整備	121,986	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国民健康保険	398,056	国庫支出金	－
その他	1,486,582	保険給付費	391

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,866,584	6,763,039
基準財政需要額	9,631,368	9,445,694
標準税収入額等	8,838,717	8,687,116
標準財政規模	12,296,473	12,313,943
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（%）	0.7	0.5
公債費負担比率（%）	17.0	18.7
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.4	10.1
将来負担比率（%）	129.4	128.3
積立金現在高 財調	1,343,511	1,713,221
減債	351,413	350,934
特定目的	1,707,874	1,632,588
地方債現在高	30,387,314	30,158,188
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	42,268	194,378
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
合計		99.2	95.4	99.3	95.1
市町村民税		99.3	96.5	99.3	96.3
純固定資産税		99.2	94.6	99.2	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	40,866	人
	平成２２年国調	42,802	人
	増減率	-4.5	%
面積		132.44	km²
人口密度		309	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	40,412 人	39,722 人
平 31. 1. 1	40,867 人	40,328 人
増減率	-1.1 %	-1.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	357	390
	1.8	2.0
第２次	7,555	7,502
	38.9	38.7
第３次	11,516	11,493
	59.3	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
28	2138	地方交付税種地	1－2
兵庫県	西脇市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,893,958	23.8	4,670,277	41.6
地方譲与税	144,561	0.7	144,561	1.3
利子割交付金	4,925	0.0	4,925	0.0
配当割交付金	31,893	0.2	31,893	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,047	0.1	17,047	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	689,469	3.3	689,469	6.1
ゴルフ場利用税交付金	53,810	0.3	53,810	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,486	0.1	29,486	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,305	0.0	8,305	0.1
地方特例交付金等	76,336	0.4	76,336	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	30,076	0.1	30,076	0.3
自動車税減収補填特例交付金	5,220	0.0	5,220	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,987	0.0	1,987	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	39,053	0.2	39,053	0.3
地方交付税	6,267,448	30.4	5,465,059	48.6
内訳 普通交付税	5,465,059	26.5	5,465,059	48.6
特別交付税	802,389	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,217,238	59.3	11,191,168	99.6
交通安全対策特別交付金	5,761	0.0	5,761	0.1
分担金・負担金	77,148	0.4	－	－
使用料	252,582	1.2	23,139	0.2
手数料	43,666	0.2	－	－
国庫支出金	2,456,675	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,764,359	8.6	－	－
財産収入	75,090	0.4	13,776	0.1
寄附金	376,223	1.8	－	－
繰入金	967,427	4.7	－	－
繰越金	111,793	0.5	－	－
諸収入	535,940	2.6	31	0.0
地方債	1,716,909	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	501,109	2.4	－	－
歳入合計	20,600,811	100.0	11,233,875	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,670,277	95.4	41,507
法定普通税	4,670,277	95.4	41,507
市町村民税	2,057,147	42.0	41,507
内訳 個人均等割	69,698	1.4	－
所得割	1,663,756	34.0	－
法人均等割	114,444	2.3	－
法人税割	209,249	4.3	41,507
固定資産税	2,205,938	45.1	－
うち純固定資産税	2,193,191	44.8	－
軽自動車税	149,544	3.1	－
市町村たばこ税	257,648	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	223,681	4.6	－
法定目的税	223,681	4.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	223,681	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,893,958	100.0	41,507

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,600,811	19,035,969
歳出総額	20,540,623	18,844,176
歳入歳出差引	60,188	191,793
翌年度に繰越すべき財源	21,984	43,570
実質収支	38,204	148,223
単年度収支	-110,019	-112,175
積立金	5,474	6,278
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	－
実質単年度収支	-704,545	-105,897

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	228	715,008	3,136
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	34,562	3,142
教育公務員	12	43,764	3,647
臨時職員	－	－	－
合計	240	758,772	3,162
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,210
副市区町村長	1	29.04.01	7,500
教育長	1	29.04.01	6,650
議会議長	1	22.04.01	4,650
議会副議長	1	22.04.01	4,080
議会議員	14	22.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,120,697	10.3	1,929,302	1,920,551	16.4
うち職員給	1,405,401	6.8	1,221,826	－	－
扶助費	3,425,350	16.7	1,045,856	1,035,640	8.8
公債費	1,720,892	8.4	1,654,392	1,654,392	14.1
内訳 元利償還金 元金	1,589,872	7.7	1,523,820	1,523,820	13.0
利子	130,947	0.6	130,499	130,499	1.1
一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	7,266,939	35.4	4,629,550	4,610,583	39.3
物件費	2,266,862	11.0	1,591,993	1,017,563	8.7
維持補修費	85,088	0.4	63,757	63,757	0.5
補助費等	4,823,849	23.5	4,561,871	3,638,615	31.0
うち一部事務組合負担金	1,644,909	8.0	1,644,849	1,550,357	13.2
繰出金	2,002,343	9.7	1,665,801	1,577,040	13.4
積立金	475,994	2.3	33,336	－	－
投資・出資金・貸付金	983,560	4.8	742,830	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,635,988	12.8	241,917		
うち人件費	56,542	0.3	56,542		
内訳 普通建設事業費	2,594,484	12.6	241,855		
うち補助	1,785,159	8.7	34,131		
うち単独	796,389	3.9	205,588		
災害復旧事業費	41,504	0.2	62		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,540,623	100.0	13,531,055		

経常経費充当一般財源等計	
	10,907,558 千円
経常収支比率	92.9 %（97.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,591,243 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,384	0.8	－	170,384
総務費	2,753,328	13.4	630,988	1,550,069
民生費	6,246,583	30.4	1,342	3,369,641
衛生費	2,525,571	12.3	－	2,308,902
労働費	129,493	0.6	－	28,125
農林水産業費	981,345	4.8	515,572	342,616
商工費	429,030	2.1	96,000	228,448
土木費	2,581,990	12.6	699,803	1,824,679
消防費	1,061,894	5.2	248,144	796,251
教育費	1,898,604	9.2	402,635	1,257,481
災害復旧費	41,504	0.2	－	62
公債費	1,720,897	8.4	－	1,654,397
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,540,623	100.0	2,594,484	13,531,055

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	4,571,350
	下水道	1,502,234
	病院	1,050,000
	介護サービス事業	132,795
	上水道	16,773
	国民健康保険事業会計	393,401
	その他	1,476,147

国民健康保険の状況	
実質収支	42,047
再差引収支	-1,677
加入世帯数（世帯）	5,124
被保険者数（人）	8,051
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	384

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,414,395	4,323,133
基準財政需要額	9,786,299	9,777,912
標準税収入額等	5,605,954	5,498,771
標準財政規模	11,572,122	11,797,630
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（%）	0.3	1.3
公債費負担比率（%）	12.2	12.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.9	8.7
将来負担比率（%）	－	2.0
積立金現在高 財調	5,153,085	5,667,611
減債	42,545	42,536
特定目的	4,981,819	4,813,835
地方債現在高	20,141,423	20,014,386
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,382,997	1,104,467
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,022,879	1,022,879

徴収率（%）		現年	計
合計	99.3	96.7	99.2	95.8
市町村民税	99.3	96.8	99.4	96.3
純固定資産税	99.3	96.4	99.1	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	224,903 人
	平成２２年国調	225,700 人
	増減率	−0.4 %
面積		101.80 km²
人口密度		2,209 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	234,044 人	230,881 人
平 31. 1. 1	234,209 人	231,183 人
増減率	−0.1 %	−0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	854	824
	0.9	0.9
第２次	18,010	17,703
	19.8	20.0
第３次	72,136	69,947
	79.3	79.1

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
28	2146	地方交付税種地	2－9
兵庫県	宝塚市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,899,554	45.2	32,697,845	77.0
地方譲与税	406,169	0.5	406,169	1.0
利子割交付金	48,006	0.1	48,006	0.1
配当割交付金	310,697	0.4	310,697	0.7
株式等譲渡所得割交付金	166,026	0.2	166,026	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,355,062	4.2	3,355,062	7.9
ゴルフ場利用税交付金	175,076	0.2	175,076	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	83,314	0.1	83,314	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,468	0.0	23,468	0.1
地方特例交付金等	573,379	0.7	573,379	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	216,227	0.3	216,227	0.5
自動車税減収補填特例交付金	14,753	0.0	14,753	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,487	0.0	2,487	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	339,912	0.4	339,912	0.8
地方交付税	4,246,186	5.3	3,865,644	9.1
内訳 普通交付税	3,865,644	4.9	3,865,644	9.1
特別交付税	380,542	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	45,286,937	57.0	41,704,686	98.2
交通安全対策特別交付金	28,241	0.0	28,241	0.1
分担金・負担金	966,024	1.2	－	－
使用料	1,890,741	2.4	443,587	1.0
手数料	341,973	0.4	－	－
国庫支出金	13,666,681	17.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	21,591	0.0	21,591	0.1
都道府県支出金	5,988,164	7.5	－	－
財産収入	326,005	0.4	227,456	0.5
寄附金	740,337	0.9	－	－
繰入金	979,669	1.2	－	－
繰越金	837,764	1.1	－	－
諸収入	1,574,614	2.0	55,773	0.1
地方債	6,755,565	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,196,065	4.0	－	－
歳入合計	79,404,306	100.0	42,481,334	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,676,706	91.0	183,916
法定普通税	32,676,706	91.0	183,916
市町村民税	17,978,292	50.1	183,916
内訳 個人均等割	389,948	1.1	－
所得割	16,434,783	45.8	－
法人均等割	466,204	1.3	77,187
法人税割	687,357	1.9	106,729
固定資産税	13,615,642	37.9	－
うち純固定資産税	13,544,261	37.7	－
軽自動車税	230,876	0.6	－
市町村たばこ税	848,713	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	3,183	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,222,848	9.0	－
法定目的税	3,222,848	9.0	－
内訳 入湯税	21,140	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,201,708	8.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	35,899,554	100.0	183,916

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	79,404,306	76,462,712
歳出総額	78,313,220	75,624,948
歳入歳出差引	1,091,086	837,764
翌年度に繰越すべき財源	591,984	461,485
実質収支	499,102	376,279
単年度収支	122,823	−186,371
積立金	191,029	284,056
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	−86,148	97,685

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,424	4,444,304	3,121
うち消防職員	240	711,120	2,963
うち技能労務員	192	649,728	3,384
教育公務員	87	289,802	3,331
臨時職員	2	＊	＊
合計	1,513	4,740,834	3,133
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,780
副市区町村長	1	31.04.01	7,958
教育長	1	31.04.01	6,820
議会議長	1	31.04.01	7,117
議会副議長	1	31.04.01	6,394
議会議員	24	31.04.01	5,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,012,937	19.2	13,722,751	13,608,842	29.8
うち職員給	10,017,233	12.8	8,957,198	－	－
扶助費	21,172,732	27.0	6,351,511	6,350,268	13.9
公債費	6,364,078	8.1	6,181,885	6,163,047	13.5
内訳 元利償還金 元金	5,871,723	7.5	5,735,401	5,717,345	12.5
利子	492,106	0.6	446,235	445,453	1.0
一時借入金利子	249	0.0	249	249	0.0
（義務的経費計）	42,549,747	54.3	26,256,147	26,122,157	57.2
物件費	11,370,034	14.5	8,360,798	7,092,619	15.5
維持補修費	605,921	0.8	579,039	540,407	1.2
補助費等	6,752,364	8.6	5,904,467	4,227,011	9.3
うち一部事務組合負担金	21,173	0.0	21,173	19,825	0.0
繰出金	7,909,784	10.1	6,442,829	6,292,984	13.8
積立金	977,729	1.2	974,966	－	－
投資・出資金・貸付金	145,843	0.2	28	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,001,798	10.2	1,636,458		
うち人件費	212,293	0.3	212,293		
内訳 普通建設事業費	7,919,215	10.1	1,636,303		
うち補助	4,383,251	5.6	253,053		
うち単独	3,438,117	4.4	1,294,703		
災害復旧事業費	82,583	0.1	155		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	78,313,220	100.0	50,154,732		

経常経費充当一般財源等計	
	44,275,178 千円
経常収支比率	96.9 % （104.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	51,244,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	463,784	0.6	－	463,710
総務費	9,567,088	12.2	2,187,335	6,724,266
民生費	36,335,576	46.4	581,751	18,144,572
衛生費	6,704,370	8.6	139,724	5,833,895
労働費	70,783	0.1	－	66,951
農林水産業費	262,592	0.3	58,445	185,271
商工費	665,724	0.9	20,870	284,771
土木費	6,741,450	8.6	2,788,154	4,098,241
消防費	2,511,940	3.2	313,695	2,179,116
教育費	8,397,474	10.7	1,683,463	5,846,121
災害復旧費	82,583	0.1	－	155
公債費	6,364,078	8.1	－	6,181,885
諸支出金	145,778	0.2	145,778	145,778
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	78,313,220	100.0	7,919,215	50,154,732

繰出金	
公営企業等会計の状況 合計	11,284,972
病院	1,770,286
下水道事業	1,582,342
上水道	22,560
工業用水道	－
国民健康保険事業	1,743,464
その他	6,166,320

国民健康保険の状況	
実質収支	464,172
再差引収支	405,646
加入世帯数（世帯）	28,578
被保険者数（人）	43,670
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
国庫支出金	－
保険給付費	336

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	28,434,956	28,330,142
基準財政需要額	32,330,722	31,823,294
標準税収入額等	37,044,374	36,828,572
標準財政規模	44,106,083	43,970,975
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率（％）	1.1	0.9
公債費負担比率（％）	12.1	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.6	3.7
将来負担比率（％）	22.6	22.1
積立金現在高 財調	5,408,183	5,617,154
減債	245,835	245,746
特定目的	4,372,467	4,156,745
地方債現在高	72,956,043	72,072,201
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,796,199	8,897,731
保証・補償	－	－
その他	9,876,336	11,376,199
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1	96.1
市町村民税	99.3	96.6
純固定資産税	99.0	95.6
合計	99.1	95.4
市町村民税	99.2	96.0
純固定資産税	99.0	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	77,178	人
	平成２２年国調	81,009	人
	増減率	-4.7	%
面積		176.51	km²
人口密度		437	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	77,238 人	75,435 人
平 31. 1. 1	77,873 人	76,329 人
増減率	-0.8 %	-1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,450	1,191
	4.1	3.3
第２次	10,802	10,948
	30.8	30.4
第３次	22,791	23,893
	65.0	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
28	2154	地方交付税種地	1－4
兵庫県	三木市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,486,089	36.0	10,900,208	60.4
地方譲与税	260,719	0.8	260,719	1.4
利子割交付金	10,567	0.0	10,567	0.1
配当割交付金	68,385	0.2	68,385	0.4
株式等譲渡所得割交付金	36,526	0.1	36,526	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,330,190	4.2	1,330,190	7.4
ゴルフ場利用税交付金	550,846	1.7	550,846	3.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,958	0.2	53,958	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,199	0.0	15,199	0.1
地方特例交付金等	178,329	0.6	178,329	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	65,062	0.2	65,062	0.4
自動車税減収補填特例交付金	9,554	0.0	9,554	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,168	0.0	3,168	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	100,545	0.3	100,545	0.6
地方交付税	5,423,079	17.0	4,539,489	25.1
内訳 普通交付税	4,539,489	14.2	4,539,489	25.1
特別交付税	883,582	2.8	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	19,413,887	60.8	17,944,416	99.4
交通安全対策特別交付金	13,400	0.0	13,400	0.1
分担金・負担金	298,008	0.9	－	－
使用料	282,547	0.9	86,077	0.5
手数料	142,372	0.4	－	－
国庫支出金	3,958,179	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,866,932	9.0	－	－
財産収入	28,959	0.1	6,647	0.0
寄附金	470,639	1.5	－	－
繰入金	700,956	2.2	－	－
繰越金	276,729	0.9	－	－
諸収入	1,268,606	4.0	9,282	0.1
地方債	2,216,708	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,065,208	3.3	－	－
歳入合計	31,937,922	100.0	18,059,822	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,866,738	94.6	128,512
法定普通税	10,866,738	94.6	128,512
市町村民税	4,531,357	39.5	128,512
内訳 調人均等割	136,272	1.2	－
所得割	3,527,864	30.7	－
法人均等割	224,842	2.0	－
法人税割	642,379	5.6	128,512
固定資産税	5,583,820	48.6	－
うち純固定資産税	5,384,109	46.9	－
軽自動車税	246,155	2.1	－
市町村たばこ税	505,406	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	619,351	5.4	－
法定目的税	619,351	5.4	
内訳 入湯税	33,470	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	585,881	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,486,089	100.0	128,512

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,937,922	30,740,310
歳出総額	31,796,215	30,463,581
歳入歳出差引	141,707	276,729
翌年度に繰越すべき財源	118,151	223,138
実質収支	23,556	53,591
単年度収支	-30,035	-48,340
積立金	29,020	55,567
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-101,015	7,227

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	471	1,495,425	3,175
うち消防職員	93	280,860	3,020
うち技能労務員	36	117,936	3,276
教育公務員	35	124,971	3,571
臨時職員	－	－	－
合計	506	1,620,396	3,202
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,800
副市区町村長	2	8.04.01	8,300
教育長	1	8.04.01	7,100
議会議長	1	8.04.01	5,540
議会副議長	1	8.04.01	4,780
議会議員	14	8.04.01	4,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,545,531	14.3	4,290,833	4,130,097	21.6
うち職員給	3,090,349	9.7	2,854,358	－	－
扶助費	6,955,126	21.9	2,461,642	2,460,636	12.9
公債費	2,996,637	9.4	2,900,041	2,900,041	15.2
内訳 元利償還金 元金	2,712,268	8.5	2,615,703	2,615,703	13.7
利子	284,205	0.9	284,174	284,174	1.5
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
（義務的経費計）	14,497,294	45.6	9,652,516	9,490,774	49.6
物件費	5,831,138	18.3	4,558,113	4,229,366	22.1
維持補修費	159,266	0.5	92,499	92,499	0.5
補助費等	4,510,517	14.2	3,831,283	1,548,098	8.1
うち一部事務組合負担金	2,000	0.0	2,000	2,000	0.0
繰出金	3,214,323	10.1	2,698,371	2,654,458	13.9
積立金	270,933	0.9	37,875	－	－
投資・出資金・貸付金	644,142	2.0	2,270	2,270	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,668,602	8.4	285,727		
うち人件費	120,171	0.4	120,171		
内訳 普通建設事業費	1,749,965	5.5	270,282		
うち補助	375,168	1.2	22,162		
うち単独	1,287,224	4.0	239,926		
災害復旧事業費	918,637	2.9	15,445		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,796,215	100.0	21,158,654		

経常経費充当一般財源等計 18,017,465 千円
経常収支比率 94.2 %（99.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 21,300,361 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,817	0.7	－	210,817
総務費	3,764,398	11.8	99,329	2,843,019
民生費	11,963,585	37.6	78,778	6,674,966
衛生費	2,834,586	8.9	220,733	2,453,039
労働費	131,071	0.4	976	28,293
農林水産業費	838,354	2.6	192,553	416,281
商工費	1,305,835	4.1	32,597	620,634
土木費	2,095,762	6.6	743,851	1,420,194
消防費	1,032,083	3.2	111,948	855,506
教育費	3,704,450	11.7	269,200	2,720,419
災害復旧費	918,637	2.9	－	15,445
公債費	2,996,637	9.4	－	2,900,041
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,796,215	100.0	1,749,965	21,158,654

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	4,209,128
	下水道	970,000
	上水道	1,844
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	792,325
	その他	2,444,959

国民健康保険の状況	
実質収支	-197,407
再差引収支	-461,717
加入世帯数（世帯）	11,091
被保険者数（人）	17,707
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	374

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	10,135,077	10,104,094
基準財政需要額	14,516,170	14,342,164
標準税収入額等	12,995,865	12,952,344
標準財政規模	18,600,562	18,791,421
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率（%）	0.1	0.3
公債費負担比率（%）	13.6	13.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.1	3.3
将来負担比率（%）	40.0	41.5
積立金現在高 財調	2,672,400	2,743,380
減債	1,963,406	2,158,536
特定目的	1,344,247	1,507,204
地方債現在高	38,264,566	38,760,126
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	83,769	147,949
保証・補償	－	－
その他	2,645,465	2,601,356
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.0 96.6	99.2 96.5
市町村民税	98.9 96.6	99.1 96.5
純固定資産税	99.0 96.3	99.1 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	91,030	人
	平成２２年国調	93,901	人
	増減率	-3.1	%
面積		34.38	km²
人口密度		2,648	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	90,462 人	89,251 人
平 31. 1. 1	91,159 人	90,037 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	242	214
	0.6	0.5
第２次	14,857	15,308
	37.0	37.5
第３次	25,017	25,277
	62.4	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
28	2162	地方交付税種地	1－5
兵庫県	高砂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,902,547	41.6	15,577,056	77.3
地方譲与税	209,433	0.5	209,433	1.0
利子割交付金	13,227	0.0	13,227	0.1
配当割交付金	85,594	0.2	85,594	0.4
株式等譲渡所得割交付金	45,721	0.1	45,721	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,611,218	4.0	1,611,218	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,296	0.1	42,296	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,913	0.0	11,913	0.1
地方特例交付金等	268,444	0.7	268,444	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	91,962	0.2	91,962	0.5
自動車税減収補填特例交付金	7,489	0.0	7,489	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,026	0.0	3,026	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	165,967	0.4	165,967	0.8
地方交付税	2,299,021	5.7	1,979,793	9.8
内訳 普通交付税	1,979,793	4.9	1,979,793	9.8
特別交付税	319,228	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,489,414	52.9	19,844,695	98.5
交通安全対策特別交付金	15,510	0.0	15,510	0.1
分担金・負担金	141,518	0.3	－	－
使用料	376,355	0.9	173,850	0.9
手数料	95,251	0.2	－	－
国庫支出金	5,826,143	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,263,287	5.6	－	－
財産収入	956,294	2.4	113,808	0.6
寄附金	121,812	0.3	－	－
繰入金	168,042	0.4	－	－
繰越金	557,994	1.4	－	－
諸収入	2,073,637	5.1	3,003	0.0
地方債	6,530,154	16.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,418,454	3.5	－	－
歳入合計	40,615,411	100.0	20,150,866	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,577,056	92.2	303,199
法定普通税	15,577,056	92.2	303,199
市町村民税	6,351,611	37.6	303,199
内訳 調整人均等割	153,863	0.9	－
所得割	4,469,840	26.4	－
法人均等割	269,637	1.6	45,644
法人税割	1,458,271	8.6	257,555
固定資産税	8,448,271	50.0	－
うち純固定資産税	8,401,312	49.7	－
軽自動車税	213,065	1.3	－
市町村たばこ税	564,109	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,325,491	7.8	－
法定目的税	1,325,491	7.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,325,491	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,902,547	100.0	303,199

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,615,411	35,488,458
歳出総額	39,917,084	34,930,464
歳入歳出差引	698,327	557,994
翌年度に繰越すべき財源	31,385	27,940
実質収支	666,942	530,054
単年度収支	136,888	-67,584
積立金	520,436	417,092
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	657,324	349,508

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	628	1,916,028	3,051
うち消防職員	94	279,274	2,971
うち技能労務員	56	184,352	3,292
教育公務員	14	50,339	3,596
臨時職員	－	－	－
合計	642	1,966,367	3,063
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	10,120
副市区町村長	1	24.04.01	8,320
教育長	1	24.04.01	7,020
議会議長	1	10.04.01	6,290
議会副議長	1	10.04.01	5,750
議会議員	17	10.04.01	5,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,719,352	14.3	5,238,586	5,168,882	24.0
うち職員給	3,849,897	9.6	3,425,607	－	－
扶助費	8,302,552	20.8	2,713,177	2,675,295	12.4
公債費	2,805,196	7.0	2,759,783	2,759,783	12.8
内訳 元利償還金 元金	2,618,925	6.6	2,573,512	2,573,512	11.9
元利償還金 利子	185,585	0.5	185,585	185,585	0.9
一時借入金利子	686	0.0	686	686	0.0
（義務的経費計）	16,827,100	42.2	10,711,546	10,603,960	49.2
物件費	4,097,897	10.3	3,768,935	2,789,098	12.9
維持補修費	137,722	0.3	134,100	133,599	0.6
補助費等	4,937,350	12.4	4,607,740	3,338,394	15.5
うち一部事務組合負担金	2,082	0.0	2,082	2,082	0.0
繰出金	3,170,247	7.9	2,527,253	2,268,495	10.5
積立金	1,340,123	3.4	1,339,548	－	－
投資・出資金・貸付金	602,300	1.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,804,345	22.1	1,049,437	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	195,646	0.5	174,232	19,133,546 千円	
内訳 普通建設事業費	8,802,609	22.1	1,049,401	経常収支比率	
うち補助	3,079,786	7.7	116,047	88.7 % （ 95.0 %）	
うち単独	5,716,937	14.3	930,368	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	1,736	0.0	36		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	39,917,084	100.0	24,138,559	24,836,886 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	326,964	0.8	－	326,954
総務費	5,670,044	14.2	1,401,600	4,120,098
民生費	13,602,904	34.1	773,342	6,500,275
衛生費	5,014,023	12.6	2,032,338	2,911,814
労働費	37,734	0.1	836	37,576
農林水産業費	193,360	0.5	20,220	159,011
商工費	714,042	1.8	1,094	181,337
土木費	5,080,887	12.7	1,422,580	3,591,908
消防費	859,183	2.2	1,540	828,730
教育費	5,611,011	14.1	3,149,059	2,721,037
災害復旧費	1,736	0.0	－	36
公債費	2,805,196	7.0	－	2,759,783
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,917,084	100.0	8,802,609	24,138,559

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
繰出金 公営企業等 合計	6,732,041	
下水道	2,616,880	
病院	926,786	
上水道	8,918	
工業用水道	－	
国民健康保険	851,698	
その他	2,327,759	
国民健康保険の状況 実質収支	139,314	
再差引収支	25,361	
加入世帯数（世帯）	12,105	
被保険者数（人）	19,194	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95	
国庫支出金	－	
保険給付費	353	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	13,237,885	13,260,186
基準財政需要額	15,203,078	14,972,417
標準税収入額等	17,039,582	17,073,298
標準財政規模	20,437,829	20,425,872
財政力指数	0.88	0.90
実質収支比率（%）	3.3	2.6
公債費負担比率（%）	11.1	12.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.9	7.9
将来負担比率（%）	66.4	71.2
積立金現在高 財調	3,215,642	2,695,206
減債	2,696,040	1,893,877
特定目的	956,245	1,106,763
地方債現在高	39,005,191	35,093,962
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,601,388	33,331,428
保証・補償	－	－
その他	17,716,209	19,128,195
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	30,000	30,000
徴収率（%） 合計	99.2 96.2	99.3 95.9
市町村民税	99.3 96.8	99.2 96.3
純固定資産税	99.2 95.9	99.3 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	156,375	人
	平成２２年国調	156,423	人
	増減率	-0.0	%
面積		53.44	km²
人口密度		2,926	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	157,432 人	155,977 人
平 31. 1. 1	158,003 人	156,691 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	567	548
	0.9	0.9
第２次	13,853	13,370
	22.1	21.8
第３次	48,249	47,517
	77.0	77.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
28	2171	地方交付税種地	2－8
兵庫県	川西市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,661,420	34.2	18,041,166	61.2
地方譲与税	703,119	1.2	703,119	2.4
利子割交付金	26,383	0.0	26,383	0.1
配当割交付金	170,609	0.3	170,609	0.6
株式等譲渡所得割交付金	90,976	0.2	90,976	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,334,229	4.1	2,334,229	7.9
ゴルフ場利用税交付金	105,439	0.2	105,439	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,433	0.1	65,433	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,431	0.0	18,431	0.1
地方特例交付金等	373,879	0.7	373,879	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	149,579	0.3	149,579	0.5
自動車税減収補填特例交付金	11,587	0.0	11,587	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,339	0.0	2,339	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	210,374	0.4	210,374	0.7
地方交付税	7,750,830	13.5	7,180,690	24.3
内訳 普通交付税	7,180,690	12.5	7,180,690	24.3
特別交付税	570,140	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	31,300,748	54.5	29,110,354	98.7
交通安全対策特別交付金	21,462	0.0	21,462	0.1
分担金・負担金	522,320	0.9	－	－
使用料	1,074,433	1.9	329,853	1.1
手数料	249,064	0.4	－	－
国庫支出金	8,753,719	15.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,429	0.0	18,429	0.1
都道府県支出金	3,486,304	6.1	－	－
財産収入	2,575,954	4.5	－	－
寄附金	141,832	0.2	－	－
繰入金	824,090	1.4	－	－
繰越金	405,975	0.7	－	－
諸収入	1,761,888	3.1	12,863	0.0
地方債	6,332,778	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,079,378	3.6	－	－
歳入合計	57,468,996	100.0	29,492,961	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,040,546	91.8	159,279
法定普通税	18,040,546	91.8	159,279
市町村民税	9,931,145	50.5	159,279
内訳 個人均等割	256,722	1.3	－
所得割	8,770,400	44.6	－
法人均等割	358,085	1.8	60,387
法人税割	545,938	2.8	98,892
固定資産税	7,255,648	36.9	－
うち純固定資産税	7,200,337	36.6	－
軽自動車税	201,584	1.0	－
市町村たばこ税	652,169	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,620,874	8.2	－
法定目的税	1,620,874	8.2	－
内訳 入湯税	620	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,620,254	8.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,661,420	100.0	159,279

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,468,996	56,773,751
歳出総額	56,981,834	56,367,776
歳入歳出差引	487,162	405,975
翌年度に繰越すべき財源	82,152	124,250
実質収支	405,010	281,725
単年度収支	123,285	-38,144
積立金	555,573	105,823
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	403,597	154,627
実質単年度収支	275,261	-86,948

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	958	2,889,328	3,016
うち消防職員	152	427,424	2,812
うち技能労務員	139	455,086	3,274
教育公務員	36	123,145	3,421
臨時職員	－	－	－
合計	994	3,012,473	3,031
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,347
副市区町村長	1	30.04.01	7,164
教育長	1	30.04.01	6,603
議会議長	1	30.04.01	7,010
議会副議長	1	30.04.01	6,290
議会議員	24	30.04.01	5,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,007,092	17.6	8,899,904	8,518,703	27.0
うち職員給	6,193,381	10.9	5,437,619	－	－
扶助費	12,837,179	22.5	3,789,879	3,786,633	12.0
公債費	5,443,208	9.6	5,370,393	5,345,706	16.9
内訳 元利償還金 元金	5,065,783	8.9	4,995,037	4,974,662	15.8
利子	377,319	0.7	375,250	370,938	1.2
一時借入金利子	106	0.0	106	106	0.0
（義務的経費計）	28,287,479	49.6	18,060,176	17,651,042	55.9
物件費	6,254,239	11.0	5,290,952	4,163,175	13.2
維持補修費	223,722	0.4	173,328	167,097	0.5
補助費等	6,284,827	11.0	5,747,927	3,821,485	12.1
うち一部事務組合負担金	1,668,144	2.9	1,668,144	1,667,166	5.3
繰出金	5,638,993	9.9	4,665,684	4,589,954	14.5
積立金	3,217,161	5.6	212,076	－	－
投資・出資金・貸付金	773,719	1.4	97	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,301,694	11.1	956,908		
うち人件費	121,977	0.2	114,251		
内訳 普通建設事業費	6,185,538	10.9	949,914		
うち補助	1,747,494	3.1	54,770		
うち単独	4,435,844	7.8	895,144		
災害復旧事業費	116,156	0.2	6,994		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,981,834	100.0	35,107,148		

経常経費充当一般財源等計	
	30,392,753 千円
経常収支比率	96.3 % （103.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,594,310 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	427,635	0.8	－	427,635
総務費	7,452,936	13.1	329,816	3,675,225
民生費	21,651,172	38.0	633,149	10,861,556
衛生費	7,076,682	12.4	489,217	5,496,258
労働費	69,497	0.1	－	51,929
農林水産業費	112,455	0.2	21,278	78,974
商工費	671,170	1.2	－	168,321
土木費	5,139,856	9.0	1,837,738	3,278,664
消防費	3,354,063	5.9	1,894,736	1,495,549
教育費	5,292,736	9.3	805,537	4,195,382
災害復旧費	116,156	0.2	－	6,994
公債費	5,443,409	9.6	－	5,370,594
諸支出金	174,067	0.3	174,067	67
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,981,834	100.0	6,185,538	35,107,148

区分	決算額
繰出金合計	8,405,608
営病院	1,452,138
事下水道	1,034,375
業上水道	280,102
等工業用水道	－
へ国民健康保険	1,182,684
出その他	4,456,309

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	56,638
再差引収支	1,025
加入世帯数（世帯）	19,972
被保険者数（人）	30,625
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	－
保険給付費	347

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	16,941,723	16,906,698
基準財政需要額	24,135,239	23,504,611
標準税収入額等	21,547,270	21,515,493
標準財政規模	30,807,338	30,641,389
財政力指数	0.72	0.73
実質収支比率（%）	1.3	0.9
公債費負担比率（%）	15.1	13.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.0	10.7
将来負担比率（%）	107.9	117.5
積立金現在高 財調	1,305,411	1,153,435
減債	3,024,442	869,025
特定目的	1,846,019	1,760,341
地方債現在高	72,371,958	71,104,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,693,004	6,977,126
保証・補償	－	－
その他	20,708,662	17,043,820
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		現年	現計
合計	98.9	96.3	99.1	96.2
市町村民税	99.2	97.5	99.2	97.5
純固定資産税	98.5	94.8	98.9	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	48,580	人
	平成２２年国調	49,680	人
	増減率	-2.2	%
面積		92.94	km²
人口密度		523	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	48,486	人	47,564	人
平 31. 1. 1	48,742	人	47,947	人
増減率	-0.5	%	-0.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	644	575
	2.8	2.6
第２次	8,697	8,883
	38.2	39.5
第３次	13,428	13,050
	59.0	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
28	2189	地方交付税種地	2－4
兵庫県	小野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,318,192	29.3	7,040,724	64.1
地方譲与税	169,907	0.7	169,907	1.5
利子割交付金	6,162	0.0	6,162	0.1
配当割交付金	39,966	0.2	39,966	0.4
株式等譲渡所得割交付金	21,439	0.1	21,439	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	847,671	3.4	847,671	7.7
ゴルフ場利用税交付金	118,934	0.5	118,934	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,219	0.1	35,219	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,920	0.0	9,920	0.1
地方特例交付金等	108,305	0.4	108,305	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	47,892	0.2	47,892	0.4
自動車税減収補填特例交付金	6,236	0.0	6,236	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,161	0.0	2,161	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	52,016	0.2	52,016	0.5
地方交付税	2,836,302	11.3	2,481,509	22.6
内訳 普通交付税	2,481,509	9.9	2,481,509	22.6
特別交付税	354,793	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,512,017	46.0	10,879,756	99.0
交通安全対策特別交付金	7,781	0.0	7,781	0.1
分担金・負担金	164,736	0.7	-	-
使用料	322,181	1.3	41,878	0.4
手数料	39,517	0.2	1,170	0.0
国庫支出金	2,644,107	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	50,305	0.2	50,305	0.5
都道府県支出金	1,541,101	6.2	-	-
財産収入	158,799	0.6	7,840	0.1
寄附金	269,563	1.1	-	-
繰入金	2,833,226	11.3	-	-
繰越金	428,356	1.7	-	-
諸収入	696,822	2.8	-	-
地方債	4,334,143	17.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	609,043	2.4	-	-
歳入合計	25,002,654	100.0	10,988,730	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,040,724	96.2	95,273
法定普通税	7,040,724	96.2	95,273
市町村民税	2,832,937	38.7	95,273
内訳 調人均等割	86,492	1.2	-
所得割	2,113,205	28.9	-
法人均等割	152,679	2.1	-
法人税割	480,561	6.6	95,273
固定資産税	3,775,960	51.6	-
うち純固定資産税	3,766,281	51.5	-
軽自動車税	164,955	2.3	-
市町村たばこ税	266,872	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	277,468	3.8	-
法定目的税	277,468	3.8	
内訳 入湯税	12	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	277,456	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,318,192	100.0	95,273

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定財源超過	×
旧工特	○		○
低開発	×		×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,002,654	20,913,561
歳出総額	24,438,080	20,285,205
歳入歳出差引	564,574	628,356
翌年度に繰越すべき財源	124,732	231,911
実質収支	439,842	396,445
単年度収支	43,397	123,430
積立金	9,400	11,900
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	250,000	400,000
実質単年度収支	-197,203	-264,670

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	288	931,968	3,236
うち消防職員	71	228,691	3,221
うち技能労務員	15	51,900	3,460
教育公務員	10	36,695	3,670
臨時職員	-	-	-
合計	298	968,663	3,251
ラスパイレス指数			100.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	9,800
副市区町村長	2	19.04.01	7,940
教育長	1	19.04.01	6,950
議会議長	1	9.04.01	5,280
議会副議長	1	9.04.01	4,490
議会議員	14	9.04.01	4,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,868,203	11.7	2,521,324	2,505,732	21.6
うち職員給	1,841,146	7.5	1,609,252	-	-
扶助費	4,350,886	17.8	1,349,219	1,213,898	10.5
公債費	1,836,412	7.5	1,800,679	1,800,679	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,725,552	7.1	1,692,041	1,692,041	14.6
利子	110,756	0.5	108,534	108,534	0.9
一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
（義務的経費計）	9,055,501	37.1	5,671,222	5,520,309	47.6
物件費	2,889,431	11.8	2,335,686	1,815,069	15.7
維持補修費	78,769	0.3	67,700	67,700	0.6
補助費等	2,718,275	11.1	2,506,215	1,779,924	15.3
うち一部事務組合負担金	299,260	1.2	299,260	250,364	2.2
繰出金	1,759,380	7.2	1,431,713	1,412,430	12.2
積立金	547,130	2.2	21,399	-	-
投資・出資金・貸付金	140,400	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,249,194	29.7	586,147		
うち人件費	160,841	0.7	160,407		
内訳 普通建設事業費	7,232,036	29.6	585,929		
うち補助	887,438	3.6	41,563		
うち単独	6,336,022	25.9	543,812		
災害復旧事業費	17,158	0.1	218		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,438,080	100.0	12,620,082		

経常経費充当一般財源等計 10,595,432 千円

経常収支比率 91.4 %（96.4 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,184,656 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,008	0.8	-	187,008
総務費	7,202,204	29.5	4,567,596	2,044,356
民生費	6,891,037	28.2	33,076	3,289,666
衛生費	1,980,338	8.1	419,209	1,449,134
労働費	82,000	0.3	-	12,000
農林水産業費	406,497	1.7	119,503	202,449
商工費	706,814	2.9	260,002	172,375
土木費	2,347,778	9.6	1,188,649	1,344,874
消防費	805,145	3.3	105,862	694,583
教育費	1,975,689	8.1	538,139	1,422,740
災害復旧費	17,158	0.1	-	218
公債費	1,836,412	7.5	-	1,800,679
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,438,080	100.0	7,232,036	12,620,082

繰出の状況

公営企業等会計	合計	3,164,569
	病院	711,302
	下水道	669,800
	上水道	1,316
	工業用水道	-
	国民健康保険	398,212
	その他	1,383,939

国民健康保険事業の状況

実質収支	151,096
再差引収支	125,829
加入世帯数（世帯）	6,051
被保険者数（人）	9,732
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	-
保険給付費	376

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,462,880	6,422,466
基準財政需要額	8,952,273	9,026,150
標準税収入額等	8,268,031	8,213,833
標準財政規模	11,358,583	11,589,277
財政力指数	0.71	0.70
実質収支比率（%）	3.9	3.4
公債費負担比率（%）	13.7	13.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.1	4.0
将来負担比率（%）	12.5	-
積立金現在高 財調	4,193,252	4,233,852
減債	952,177	948,177
特定目的	2,551,468	4,100,964
地方債現在高	21,556,706	18,948,115
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	405,113	4,497,011
保証・補償	1,000,000	500,000
その他	222,794	171,310
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	550,000	550,000
徴収率（%） 合計	99.2	97.3	99.3	96.9
市町村民税	98.7	96.7	99.2	96.6
純固定資産税	99.5	97.7	99.4	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	112,691	人
	平成２２年国調	114,216	人
	増減率	-1.3	%
面積		210.32	km²
人口密度		536	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	111,934 人	110,760 人
平 31. 1. 1	112,806 人	111,702 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,217	1,132
	2.4	2.3
第２次	12,573	12,620
	24.8	25.2
第３次	36,872	36,402
	72.8	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
28	2197	地方交付税種地	1－4
兵庫県	三田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,054,850	48.0	16,916,944	75.8
地方譲与税	324,718	0.9	324,718	1.5
利子割交付金	21,148	0.1	21,148	0.1
配当割交付金	136,786	0.4	136,786	0.6
株式等譲渡所得割交付金	72,969	0.2	72,969	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,818,448	4.8	1,818,448	8.1
ゴルフ場利用税交付金	100,599	0.3	100,599	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,737	0.2	66,737	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,799	0.0	18,799	0.1
地方特例交付金等	248,909	0.7	248,909	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	107,408	0.3	107,408	0.5
自動車税減収補填特例交付金	11,817	0.0	11,817	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,817	0.0	2,817	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	126,867	0.3	126,867	0.6
地方交付税	2,963,145	7.9	2,257,527	10.1
内訳 普通交付税	2,257,527	6.0	2,257,527	10.1
特別交付税	705,618	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,827,108	63.3	21,983,584	98.5
交通安全対策特別交付金	15,479	0.0	15,479	0.1
分担金・負担金	210,118	0.6	－	－
使用料	749,965	2.0	240,637	1.1
手数料	192,336	0.5	－	－
国庫支出金	4,858,332	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,832,120	7.5	－	－
財産収入	95,993	0.3	61,137	0.3
寄附金	83,376	0.2	－	－
繰入金	264,819	0.7	－	－
繰越金	576,862	1.5	－	－
諸収入	1,000,146	2.7	28,634	0.1
地方債	2,937,438	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	51,000	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	1,346,538	3.6	－	－
歳入合計	37,644,092	100.0	22,329,471	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,916,944	93.7	253,983
法定普通税	16,916,944	93.7	253,983
市町村民税	8,759,363	48.5	253,983
内訳 個人均等割	202,479	1.1	－
所得割	7,196,325	39.9	－
法人均等割	337,596	1.9	56,131
法人税割	1,022,963	5.7	197,852
固定資産税	7,473,600	41.4	－
うち純固定資産税	7,158,064	39.6	－
軽自動車税	213,818	1.2	－
市町村たばこ税	470,163	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,137,906	6.3	－
法定目的税	1,137,906	6.3	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,137,906	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,054,850	100.0	253,983

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,644,092	35,991,569
歳出総額	36,990,267	35,414,707
歳入歳出差引	653,825	576,862
翌年度に繰越すべき財源	72,077	100,483
実質収支	581,748	476,379
単年度収支	105,369	67,398
積立金	408,338	148
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	513,707	67,546

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	626	2,068,304	3,304
うち消防職員	113	356,515	3,155
うち技能労務員	47	164,265	3,495
教育公務員	46	159,721	3,472
臨時職員	－	－	－
合計	672	2,228,025	3,316
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.10.01	7,856
副市区町村長	1	1.10.01	6,673
教育長	1	1.10.01	6,183
議会議長	1	27.04.01	6,360
議会副議長	1	27.04.01	5,490
議会議員	20	27.04.01	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,964,548	18.8	6,467,930	6,372,480	26.9
うち職員給	4,690,637	12.7	4,397,684	－	－
扶助費	8,209,482	22.2	2,502,506	2,502,090	10.5
公債費	3,852,438	10.4	3,780,056	3,780,056	15.9
内訳 元利償還金 元金	3,627,956	9.8	3,627,956	3,627,956	15.3
利子	224,338	0.6	151,956	151,956	0.6
一時借入金利子	144	0.0	144	144	0.0
（義務的経費計）	19,026,468	51.4	12,750,492	12,654,626	53.3
物件費	6,128,096	16.6	4,538,568	3,876,088	16.3
維持補修費	272,007	0.7	256,827	256,827	1.1
補助費等	3,912,895	10.6	3,503,303	3,078,941	13.0
うち一部事務組合負担金	11,248	0.0	11,248	8,908	0.0
繰出金	3,064,581	8.3	2,531,862	2,447,095	10.3
積立金	968,891	2.6	842,517	－	－
投資・出資金・貸付金	223,449	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,393,880	9.2	1,076,332	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	32,000	0.1	32,000	22,313,577 千円	
内訳 普通建設事業費	3,130,400	8.5	1,067,659	経常収支比率	
うち補助	1,027,649	2.8	34,060	94.0 % （ 99.9 %）	
うち単独	2,100,500	5.7	1,032,848	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	263,480	0.7	8,673	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	36,990,267	100.0	25,499,901	26,153,726 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	319,490	0.9	－	318,996
総務費	4,695,576	12.7	92,135	4,078,166
民生費	12,696,279	34.3	455,948	6,042,737
衛生費	4,116,908	11.1	64,193	3,662,414
労働費	11,947	0.0	－	11,947
農林水産業費	650,906	1.8	137,099	370,775
商工費	433,241	1.2	－	122,257
土木費	2,911,435	7.9	630,669	2,099,769
消防費	1,203,064	3.3	58,454	1,137,741
教育費	5,835,497	15.8	1,691,902	3,866,364
災害復旧費	263,480	0.7	－	8,673
公債費	3,852,444	10.4	－	3,780,062
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,990,267	100.0	3,130,400	25,499,901

繰出等の状況	
公営企業会計への繰出合計	5,632,884
病院	1,698,825
下水道	852,610
上水道	16,868
駐車場整備	14,557
国民健康保険会計への繰出	656,325
その他	2,393,699

国民健康保険事業の状況	
実質収支	165,882
再差引収支	135,217
加入世帯数（世帯）	12,515
被保険者数（人）	19,814
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	－
保険給付費	342

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	15,183,803	14,988,709
基準財政需要額	17,422,186	17,178,687
標準税収入額等	19,592,057	19,313,065
標準財政規模	23,196,122	23,019,951
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（%）	2.5	2.1
公債費負担比率（%）	14.5	14.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.4	7.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,214,469	2,806,131
減債	1,007,646	996,655
特定目的	3,146,105	2,854,243
地方債現在高	34,551,891	35,242,409
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,925,982	5,431,537
保証・補償	－	－
その他	2,408,899	3,091,712
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.4 97.3	99.5 96.9
市町村民税	99.5 98.2	99.6 97.9
純固定資産税	99.4 96.3	99.3 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	44,313 人
	平成２２年国調	47,993 人
	増減率	-7.7 %
面積		150.98 km²
人口密度		294 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	44,080 人	42,766 人
平 31. 1. 1	44,494 人	43,307 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	809	702
	3.9	3.4
第２次	8,935	8,693
	42.9	41.8
第３次	11,082	11,379
	53.2	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
28	2201	地方交付税種地	1－2
兵庫県	加西市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,150,941	31.0	6,895,808	61.0
地方譲与税	160,396	0.7	160,396	1.4
利子割交付金	5,983	0.0	5,983	0.1
配当割交付金	38,743	0.2	38,743	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20,718	0.1	20,718	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	785,737	3.4	785,737	7.0
ゴルフ場利用税交付金	57,930	0.3	57,930	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,948	0.1	32,948	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,281	0.0	9,281	0.1
地方特例交付金等	131,034	0.6	131,034	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	28,447	0.1	28,447	0.3
自動車税減収補填特例交付金	5,834	0.0	5,834	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,936	0.0	1,936	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	94,817	0.4	94,817	0.8
地方交付税	3,540,370	15.3	3,040,957	26.9
内訳 普通交付税	3,040,957	13.2	3,040,957	26.9
特別交付税	499,413	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,934,081	51.7	11,179,535	99.0
交通安全対策特別交付金	4,654	0.0	4,654	0.0
分担金・負担金	81,067	0.4	－	－
使用料	237,072	1.0	47,734	0.4
手数料	109,498	0.5	28	0.0
国庫支出金	2,358,762	10.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	34,236	0.1	34,236	0.3
都道府県支出金	1,525,625	6.6	－	－
財産収入	12,322	0.1	6,474	0.1
寄附金	2,076,063	9.0	－	－
繰入金	1,720,441	7.5	－	－
繰越金	398,226	1.7	－	－
諸収入	460,923	2.0	23,135	0.2
地方債	2,135,400	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	595,000	2.6	－	－
歳入合計	23,088,370	100.0	11,295,796	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,895,808	96.4	115,417
法定普通税	6,895,808	96.4	115,417
市町村民税	2,766,718	38.7	115,417
内訳 調人均等割	77,421	1.1	－
所得割	2,079,305	29.1	－
法人均等割	191,877	2.7	32,255
法人税割	418,115	5.8	83,162
固定資産税	3,716,398	52.0	－
うち純固定資産税	3,705,828	51.8	－
軽自動車税	157,442	2.2	－
市町村たばこ税	255,250	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	255,133	3.6	－
法定目的税	255,133	3.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	255,133	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,150,941	100.0	115,417

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,088,370	19,007,359
歳出総額	22,488,629	18,609,133
歳入歳出差引	599,741	398,226
翌年度に繰越すべき財源	240,029	60,364
実質収支	359,712	337,862
単年度収支	21,850	282,555
積立金	165,168	25,165
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	187,018	307,720

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	230	773,030	3,361
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	60,554	3,562
教育公務員	58	184,900	3,188
臨時職員	－	－	－
合計	288	957,930	3,326
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	8,930
副市区町村長	1	27.07.01	7,140
教育長	1	27.07.01	6,400
議会議長	1	27.07.01	4,510
議会副議長	1	27.07.01	3,800
議会議員	13	27.07.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,554,086	11.4	2,404,010	2,368,233	19.9
うち職員給	1,740,068	7.7	1,606,644	－	－
扶助費	3,617,273	16.1	1,409,299	1,372,468	11.5
公債費	1,794,661	8.0	1,743,058	1,743,058	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,693,184	7.5	1,646,776	1,646,776	13.8
利子	101,108	0.4	95,913	95,913	0.8
一時借入金利子	369	0.0	369	369	0.0
（義務的経費計）	7,966,020	35.4	5,556,367	5,483,759	46.1
物件費	2,935,285	13.1	2,437,715	1,660,641	14.0
維持補修費	195,301	0.9	183,393	128,472	1.1
補助費等	4,488,864	20.0	4,089,265	2,654,236	22.3
うち一部事務組合負担金	843,277	3.7	837,327	790,669	6.6
繰出金	1,913,412	8.5	1,563,081	1,232,269	10.4
積立金	2,189,387	9.7	174,098	－	－
投資・出資金・貸付金	278,000	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,522,360	11.2	409,967		
うち人件費	29,428	0.1	29,428		
内訳 普通建設事業費	2,513,420	11.2	409,307		
うち補助	912,725	4.1	69,053		
うち単独	1,548,335	6.9	333,372		
災害復旧事業費	8,940	0.0	660		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,488,629	100.0	14,413,886		

経常経費充当一般財源等計	
	11,159,377 千円
経常収支比率	93.8 %（98.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,013,627 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,697	0.7	－	159,697
総務費	5,138,431	22.8	178,615	2,793,801
民生費	7,359,263	32.7	1,230,261	3,639,335
衛生費	2,110,462	9.4	72,550	1,770,503
労働費	129,401	0.6	142	51,301
農林水産業費	1,116,665	5.0	112,492	730,487
商工費	429,424	1.9	209	178,576
土木費	1,367,869	6.1	403,616	957,335
消防費	796,298	3.5	18,778	743,087
教育費	2,077,518	9.2	496,757	1,646,046
災害復旧費	8,940	0.0	－	660
公債費	1,794,661	8.0	－	1,743,058
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,488,629	100.0	2,513,420	14,413,886

繰出金	
公営企業等会計	3,691,048
国民健康保険事業会計の状況	900,000
後期高齢者医療事業会計の状況	789,131
介護保険事業会計の状況	41,753
宅地造成事業会計の状況	27,432
国民健康保険出資金	380,361
その他	1,552,371

実質収支	133,519
再差引収支	104,282
加入世帯数（世帯）	5,773
被保険者数（人）	9,281
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	372

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,145,085	5,984,096
基準財政需要額	9,193,114	9,098,912
標準税収入額等	7,920,001	7,687,420
標準財政規模	11,556,145	11,554,889
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率（%）	3.1	2.9
公債費負担比率（%）	11.6	12.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.6	7.9
将来負担比率（%）	69.4	72.7
積立金現在高 財調	1,844,546	1,679,378
減債	458,335	458,289
特定目的	1,293,031	989,299
地方債現在高	19,864,613	19,422,397
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	338,690	943,174
保証・補償	－	－
その他	924,229	1,143,359
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.1 96.2	99.0 95.4
市町村民税	99.3 96.8	99.1 96.2
純固定資産税	99.0 95.7	98.8 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	41,490 人
	平成２２年国調	43,263 人
	増減率	-4.1 %
面積		377.59 km²
人口密度		110 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	41,362 人	40,498 人
平 31. 1. 1	41,804 人	41,031 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,454	2,590
	12.1	12.7
第２次	5,464	5,610
	26.8	27.6
第３次	12,446	12,122
	61.1	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
28	2219	地方交付税種地	1－1
兵庫県	丹波篠山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,631,256	22.7	5,631,256	42.1
地方譲与税	260,778	1.0	260,778	2.0
利子割交付金	5,662	0.0	5,662	0.0
配当割交付金	37,437	0.2	37,437	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20,882	0.1	20,882	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	693,587	2.8	693,587	5.2
ゴルフ場利用税交付金	74,548	0.3	74,548	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,374	0.2	52,374	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,753	0.1	14,753	0.1
地方特例交付金等	123,739	0.5	123,739	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,879	0.1	25,879	0.2
自動車税減収補填特例交付金	9,274	0.0	9,274	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,825	0.0	1,825	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	86,761	0.3	86,761	0.6
地方交付税	7,669,142	30.9	6,424,399	48.1
内訳 普通交付税	6,424,399	25.8	6,424,399	48.1
特別交付税	1,244,743	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,584,158	58.7	13,339,415	99.8
交通安全対策特別交付金	7,773	0.0	7,773	0.1
分担金・負担金	172,320	0.7	77	0.0
使用料	390,977	1.6	21,072	0.2
手数料	253,689	1.0	－	－
国庫支出金	2,659,531	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,655,003	6.7	－	－
財産収入	24,631	0.1	－	－
寄附金	144,954	0.6	－	－
繰入金	1,960,908	7.9	－	－
繰越金	392,684	1.6	－	－
諸収入	253,242	1.0	73	0.0
地方債	2,353,518	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	510,418	2.1	－	－
歳入合計	24,853,388	100.0	13,368,410	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,615,841	99.7	55,765
法定普通税	5,615,841	99.7	55,765
市町村民税	2,694,825	47.9	55,765
内訳 調人均等割	70,676	1.3	－
所得割	2,179,489	38.7	－
法人均等割	114,750	2.0	－
法人税割	329,910	5.9	55,765
固定資産税	2,514,565	44.7	－
うち純固定資産税	2,483,143	44.1	－
軽自動車税	156,390	2.8	－
市町村たばこ税	250,061	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,415	0.3	－
法定目的税	15,415	0.3	－
内訳 入湯税	15,415	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,631,256	100.0	55,765

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	24,853,388	24,038,593
歳出総額	24,373,577	23,386,909
歳入歳出差引	479,811	651,684
翌年度に繰越すべき財源	128,669	159,120
実質収支	351,142	492,564
単年度収支	-141,422	4,772
積立金	716,750	643,405
繰上償還金	3,200	－
積立金取崩し額	971,054	1,235,062
実質単年度収支	-392,526	-586,885

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	405	1,286,685	3,177
うち消防職員	67	213,127	3,181
うち技能労務員	14	34,132	2,438
教育公務員	34	89,386	2,629
臨時職員	－	－	－
合計	439	1,376,071	3,135
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.10.01	5,859
副市区町村長	1	27.04.01	5,994
教育長	1	27.04.01	5,508
議会議長	1	12.10.01	4,750
議会副議長	1	12.10.01	3,850
議会議員	16	23.07.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,442,799	14.1	3,246,507	3,219,164	23.2
うち職員給	2,338,993	9.6	2,159,553	－	－
扶助費	3,031,364	12.4	1,179,983	1,109,066	8.0
公債費	2,029,272	8.3	1,956,423	1,953,223	14.1
内訳 元利償還金 元金	1,890,385	7.8	1,826,407	1,823,207	13.1
元利償還金 利子	138,561	0.6	129,690	129,690	0.9
一時借入金利子	326	0.0	326	326	0.0
（義務的経費計）	8,503,435	34.9	6,382,913	6,281,453	45.3
物件費	3,955,704	16.2	2,812,621	2,520,057	18.2
維持補修費	188,982	0.8	162,342	162,342	1.2
補助費等	4,353,026	17.9	3,648,705	2,868,860	20.7
うち一部事務組合負担金	5,490	0.0	5,490	5,490	0.0
繰出金	1,825,279	7.5	1,518,991	1,345,323	9.7
積立金	1,039,703	4.3	748,392	－	－
投資・出資金・貸付金	258,538	1.1	251,818	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,248,910	17.4	410,500		
うち人件費	78,114	0.3	78,114		
内訳 普通建設事業費	4,073,514	16.7	410,476		
うち補助	2,305,642	9.5	71,095		
うち単独	1,691,072	6.9	326,040		
災害復旧事業費	175,396	0.7	24		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,373,577	100.0	15,936,282		

経常経費充当一般財源等計	
	13,178,035 千円
経常収支比率	
95.0 % （ 98.6 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,416,093 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	199,493	0.8	－	199,293
総務費	3,320,999	13.6	245,385	2,373,368
民生費	6,144,747	25.2	95,565	3,565,118
衛生費	3,349,803	13.7	1,260,527	1,682,592
労働費	24,796	0.1	－	24,796
農林水産業費	1,203,200	4.9	178,245	597,755
商工費	471,495	1.9	116,550	307,995
土木費	3,090,288	12.7	723,168	2,318,492
消防費	905,350	3.7	192,142	686,744
教育費	3,458,690	14.2	1,261,932	2,223,634
災害復旧費	175,396	0.7	－	24
公債費	2,029,320	8.3	－	1,956,471
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,373,577	100.0	4,073,514	15,936,282

繰出金	
公営企業等会計	4,504,686
下水道	2,058,735
上水道	593,184
介護サービス	799
工業用水道	－
国民健康保険	379,058
その他	1,472,910

国民健康保険の状況	
実質収支	28,119
再差引収支	712
加入世帯数（世帯）	5,793
被保険者数（人）	9,198
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	342

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,312,234	5,646,316
基準財政需要額	11,696,981	11,735,924
標準税収入額等	6,751,289	7,213,906
標準財政規模	13,686,106	13,928,644
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（%）	2.6	3.5
公債費負担比率（%）	11.9	13.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	17.2	18.8
将来負担比率（%）	160.1	177.0
積立金現在高 財調	1,516,772	1,512,076
減債	143,812	12,349
特定目的	2,707,181	3,505,545
地方債現在高	19,081,513	18,618,380
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,220	1,490,424
保証・補償	－	－
その他	19,182	30,316
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	140,000	140,000

徴収率（%）	令和	平成
合計	98.9	95.2	99.1	95.6
市町村民税	99.2	97.1	99.4	97.6
純固定資産税	98.5	92.6	98.5	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	24,288	人
	平成２２年国調	26,501	人
	増減率	-8.4	%
面積		422.91	km²
人口密度		57	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	23,229 人	23,110 人
平 31. 1. 1	23,723 人	23,609 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	948	965
	8.6	8.3
第２次	2,981	3,302
	27.0	28.4
第３次	7,128	7,380
	64.5	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
28	2227	地方交付税種地	1－1
兵庫県	養父市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,422,963	12.9	2,422,963	21.3
地方譲与税	176,509	0.9	176,509	1.6
利子割交付金	2,537	0.0	2,537	0.0
配当割交付金	16,414	0.1	16,414	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,758	0.0	8,758	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	410,892	2.2	410,892	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,710	0.2	31,710	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,932	0.0	8,932	0.1
地方特例交付金等	67,228	0.4	67,228	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,456	0.1	12,456	0.1
自動車税減収補填特例交付金	5,614	0.0	5,614	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	48,123	0.3	48,123	0.4
地方交付税	9,385,874	49.8	8,110,830	71.5
内訳 普通交付税	8,110,830	43.0	8,110,830	71.5
特別交付税	1,275,044	6.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,531,817	66.5	11,256,773	99.2
交通安全対策特別交付金	3,951	0.0	3,951	0.0
分担金・負担金	171,454	0.9	-	-
使用料	205,505	1.1	17,714	0.2
手数料	33,897	0.2	-	-
国庫支出金	1,410,601	7.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,403,345	7.4	-	-
財産収入	124,905	0.7	72,517	0.6
寄附金	544,498	2.9	-	-
繰入金	549,953	2.9	-	-
繰越金	417,924	2.2	-	-
諸収入	362,177	1.9	543	0.0
地方債	1,080,900	5.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	333,800	1.8	-	-
歳入合計	18,840,927	100.0	11,351,498	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,422,207	100.0	-
法定普通税	2,422,207	100.0	-
市町村民税	1,008,181	41.6	-
内訳 個人均等割	39,746	1.6	-
所得割	840,562	34.7	-
法人均等割	61,025	2.5	-
法人税割	66,848	2.8	-
固定資産税	1,211,437	50.0	-
うち純固定資産税	1,206,402	49.8	-
軽自動車税	86,540	3.6	-
市町村たばこ税	115,955	4.8	-
鉱産税	94	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	756	0.0	-
法定目的税	756	0.0	-
内訳 入湯税	756	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,422,963	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,840,927	18,855,666
歳出総額	17,914,812	18,077,742
歳入歳出差引	926,115	777,924
翌年度に繰越すべき財源	190,952	77,086
実質収支	735,163	700,838
単年度収支	34,325	43,244
積立金	3,087	3,392
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	37,412	46,636

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	252	786,492	3,121
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	48,144	3,009
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	254	795,720	3,133
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,830
副市区町村長	1	17.04.01	6,300
教育長	1	17.04.01	5,850
議会議長	1	17.04.01	4,300
議会副議長	1	24.11.01	3,400
議会議員	14	24.11.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,293,886	12.8	1,974,006	1,869,798	16.0
うち職員給	1,477,405	8.2	1,191,130	-	-
扶助費	2,246,554	12.5	936,692	936,580	8.0
公債費	1,756,871	9.8	1,724,147	1,717,247	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,645,922	9.2	1,613,198	1,606,298	13.7
利子	110,949	0.6	110,949	110,949	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,297,311	35.2	4,634,845	4,523,625	38.7
物件費	2,130,753	11.9	1,320,281	1,264,963	10.8
維持補修費	245,968	1.4	190,575	190,575	1.6
補助費等	3,982,215	22.2	3,331,705	3,127,140	26.8
うち一部事務組合負担金	847,242	4.7	835,680	789,026	6.8
繰出金	1,325,286	7.4	1,136,441	1,042,547	8.9
積立金	1,359,289	7.6	744,408	-	-
投資・出資金・貸付金	507,459	2.8	486,309	268,928	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,066,531	11.5	675,400		
うち人件費	77,474	0.4	77,474		
内訳 普通建設事業費	1,615,218	9.0	630,072		
うち補助	454,453	2.5	43,259		
うち単独	1,052,615	5.9	488,790		
災害復旧事業費	451,313	2.5	45,328		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,914,812	100.0	12,519,964		

経常経費充当一般財源等計	
	10,417,778 千円
経常収支比率	
	89.2 %（91.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	13,446,079 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	149,052	0.8	-	149,052
総務費	3,322,645	18.5	63,753	2,198,932
民生費	4,484,968	25.0	161,068	2,647,552
衛生費	2,261,735	12.6	1,505	2,101,634
労働費	12,901	0.1	-	12,016
農林水産業費	1,341,232	7.5	307,445	720,691
商工費	371,937	2.1	51,830	274,872
土木費	1,399,095	7.8	437,445	1,027,016
消防費	647,954	3.6	28,415	587,751
教育費	1,715,107	9.6	563,757	1,030,971
災害復旧費	451,313	2.5	-	45,328
公債費	1,756,873	9.8	-	1,724,149
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,914,812	100.0	1,615,218	12,519,964

繰出金	
公営企業等会計	3,616,470
病院事業	934,706
下水道事業	840,920
上水道事業	515,558
工業用水道事業	-
国民健康保険事業	253,886
その他	1,071,400

国民健康保険の状況	
実質収支	33,808
再差引収支	-13,985
加入世帯数（世帯）	3,289
被保険者数（人）	5,234
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	-
保険給付費	401

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,486,002	2,379,329
基準財政需要額	10,497,324	10,301,714
標準税収入額等	3,125,462	2,992,460
標準財政規模	11,570,097	11,677,231
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	6.4	6.0
公債費負担比率（%）	12.8	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.6	5.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,581,607	2,578,520
減債	2,160,280	1,798,890
特定目的	10,463,455	9,658,596
地方債現在高	15,685,070	16,250,092
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,841,511	3,055,915
保証・補償	-	-
その他	132,331	148,076
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	486,079	485,142
徴収率（%）（現年・計） 合計	98.7 / 94.9	98.5 / 94.7
市町村民税	99.4 / 96.9	99.2 / 96.7
純固定資産税	98.0 / 92.9	97.9 / 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	64,660 人
	平成２２年国調	67,757 人
	増減率	-4.6 %
面積		493.21 km²
人口密度		131 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	63,941 人	62,942 人
平 31. 1. 1	64,691 人	63,761 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,550	2,401
	8.0	7.4
第２次	11,390	11,969
	35.5	36.8
第３次	18,122	18,134
	56.5	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
28	2235	地方交付税種地	1－1
兵庫県	丹波市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,989,240	21.4	7,989,240	39.1
地方譲与税	386,237	1.0	386,237	1.9
利子割交付金	7,672	0.0	7,672	0.0
配当割交付金	49,740	0.1	49,740	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,656	0.1	26,656	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,116,244	3.0	1,116,244	5.5
ゴルフ場利用税交付金	17,074	0.0	17,074	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,738	0.2	73,738	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,771	0.1	20,771	0.1
地方特例交付金等	114,790	0.3	114,790	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,458	0.1	44,458	0.2
自動車税減収補填特例交付金	13,057	0.0	13,057	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,033	0.0	3,033	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	54,242	0.1	54,242	0.3
地方交付税	12,122,918	32.4	10,561,591	51.7
内訳 普通交付税	10,561,591	28.2	10,561,591	51.7
特別交付税	1,561,327	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,925,080	58.6	20,363,753	99.7
交通安全対策特別交付金	8,884	0.0	8,884	0.0
分担金・負担金	42,516	0.1	－	－
使用料	287,641	0.8	34,026	0.2
手数料	295,136	0.8	－	－
国庫支出金	3,484,016	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,702,710	7.2	－	－
財産収入	80,681	0.2	9,669	0.0
寄附金	204,798	0.5	－	－
繰入金	859,316	2.3	－	－
繰越金	2,322,808	6.2	－	－
諸収入	1,189,068	3.2	8,323	0.0
地方債	4,017,300	10.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	745,000	2.0	－	－
歳入合計	37,419,954	100.0	20,424,655	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,989,113	100.0	－
法定普通税	7,989,113	100.0	－
市町村民税	3,251,443	40.7	－
内訳 個人均等割	112,397	1.4	－
所得割	2,568,992	32.2	－
法人均等割	173,208	2.2	－
法人税割	396,846	5.0	－
固定資産税	4,118,233	51.5	－
うち純固定資産税	4,110,127	51.4	－
軽自動車税	253,781	3.2	－
市町村たばこ税	365,656	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	127	0.0	－
法定目的税	127	0.0	－
内訳 入湯税	127	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,989,240	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	37,419,954	40,166,858
歳出総額	35,708,675	37,844,050
歳入歳出差引	1,711,279	2,322,808
翌年度に繰越すべき財源	496,175	927,057
実質収支	1,215,104	1,395,751
単年度収支	-180,647	155,213
積立金	553,365	13,808
繰上償還金	－	344,050
積立金取崩し額	－	210,000
実質単年度収支	372,718	303,071

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	552	1,716,720	3,110
うち消防職員	83	238,708	2,876
うち技能労務員	29	92,423	3,187
教育公務員	10	42,040	4,204
臨時職員	－	－	－
合計	562	1,758,760	3,129
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,770
副市区町村長	1	2.04.01	6,980
教育長	1	2.04.01	6,270
議会議長	1	2.04.01	4,670
議会副議長	1	2.04.01	3,830
議会議員	18	2.04.01	3,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,870,456	13.6	4,568,416	4,532,652	21.4
うち職員給	3,326,756	9.3	3,102,597	－	－
扶助費	5,076,254	14.2	1,662,747	1,661,574	7.8
公債費	4,572,725	12.8	4,452,775	4,452,775	21.0
内訳 元利償還金 元金	4,367,705	12.2	4,247,755	4,247,755	20.1
利子	204,698	0.6	204,698	204,698	1.0
一時借入金利子	322	0.0	322	322	0.0
（義務的経費計）	14,519,435	40.7	10,683,938	10,647,001	50.3
物件費	5,142,076	14.4	3,616,759	3,031,080	14.3
維持補修費	467,645	1.3	333,800	323,515	1.5
補助費等	4,783,314	13.4	3,795,275	2,412,583	11.4
うち一部事務組合負担金	107,750	0.3	107,750	107,750	0.5
繰出金	2,965,994	8.3	2,494,613	2,481,014	11.7
積立金	1,964,582	5.5	1,781,285	－	－
投資・出資金・貸付金	934,893	2.6	685,893	33,851	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,930,736	13.8	407,261		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	4,372,231	12.2	398,039		
うち補助	1,753,413	4.9	94,356		
うち単独	2,522,906	7.1	248,478		
災害復旧事業費	558,505	1.6	9,222		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,708,675	100.0	23,798,824		

経常経費充当一般財源等計	18,929,044 千円
経常収支比率	89.4 %（92.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	25,510,103 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	208,730	0.6	－	208,490
総務費	5,935,344	16.6	955,915	4,384,004
民生費	9,819,625	27.5	182,478	5,370,069
衛生費	3,507,742	9.8	431,082	2,235,655
労働費	37,227	0.1	105	31,629
農林水産業費	1,444,525	4.0	228,094	827,687
商工費	1,101,274	3.1	36,648	893,348
土木費	3,850,547	10.8	1,365,160	2,391,679
消防費	1,142,143	3.2	166,122	873,352
教育費	3,530,288	9.9	1,006,627	2,120,914
災害復旧費	558,505	1.6	－	9,222
公債費	4,572,725	12.8	－	4,452,775
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,708,675	100.0	4,372,231	23,798,824

繰出金	公営企業会計	5,201,980
	国民健康保険事業会計	1,639,845
	後期高齢者医療広域連合	559,466
	その他	36,675
	介護サービス事業	33,254
	国民健康保険出資	522,648
	その他	2,410,092

実質収支	98,828
再差引収支	118,536
加入世帯数（世帯）	8,586
被保険者数（人）	13,696
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	354

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,794,415	7,663,867
基準財政需要額	17,835,547	17,606,021
標準税収入額等	9,896,628	9,743,300
標準財政規模	21,203,798	21,268,877
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（%）	5.7	6.6
公債費負担比率（%）	17.5	18.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.1	6.7
将来負担比率（%）	－	13.8
積立金現在高 財調	5,472,157	4,918,792
減債	928,352	925,553
特定目的	8,946,751	8,326,786
地方債現在高	37,128,874	37,479,279
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	200,800	1,168,649
保証・補償	－	－
その他	4,741,127	5,465,375
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）現年・計 合計	99.1　95.8	99.2　95.8
市町村民税	99.4　97.7	99.4　97.7
純固定資産税	98.9　94.1	98.9　94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	46,912 人
	平成２２年国調	49,834 人
	増減率	-5.9 %
面積		229.01 km²
人口密度		205 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	46,978 人	46,476 人
平 31. 1. 1	47,552 人	47,158 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	6,016	6,802
	24.2	25.5
第２次	5,673	6,468
	22.8	24.2
第３次	13,214	13,444
	53.1	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
28	2243	地方交付税種地	1－1
兵庫県	南あわじ市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,723,793	20.6	5,723,793	37.1
地方譲与税	293,155	1.1	293,155	1.9
利子割交付金	5,574	0.0	5,574	0.0
配当割交付金	36,108	0.1	36,108	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,323	0.1	19,323	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	791,780	2.9	791,780	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,942	0.2	60,942	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,167	0.1	17,167	0.1
地方特例交付金等	182,725	0.7	182,725	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,840	0.1	24,840	0.2
自動車税減収補填特例交付金	10,791	0.0	10,791	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,367	0.0	2,367	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	144,727	0.5	144,727	0.9
地方交付税	9,231,936	33.2	8,228,994	53.3
内訳 普通交付税	8,228,994	29.6	8,228,994	53.3
特別交付税	1,002,942	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,362,503	58.9	15,359,561	99.4
交通安全対策特別交付金	8,050	0.0	8,050	0.1
分担金・負担金	203,433	0.7	-	-
使用料	366,771	1.3	23,692	0.2
手数料	221,962	0.8	13,800	0.1
国庫支出金	2,082,641	7.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,573,438	9.3	-	-
財産収入	88,320	0.3	-	-
寄附金	500,940	1.8	-	-
繰入金	1,202,879	4.3	-	-
繰越金	760,405	2.7	-	-
諸収入	595,671	2.1	39,540	0.3
地方債	2,807,700	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	572,300	2.1	-	-
歳入合計	27,774,713	100.0	15,444,643	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,670,887	99.1	-
法定普通税	5,670,887	99.1	-
市町村民税	2,191,266	38.3	-
内訳 個人均等割	85,087	1.5	-
所得割	1,836,540	32.1	-
法人均等割	111,332	1.9	-
法人税割	158,307	2.8	-
固定資産税	2,949,576	51.5	-
うち純固定資産税	2,943,456	51.4	-
軽自動車税	219,662	3.8	-
市町村たばこ税	310,383	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	52,906	0.9	-
法定目的税	52,906	0.9	-
内訳 入湯税	52,906	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,723,793	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,774,713	26,568,151
歳出総額	26,993,629	25,807,746
歳入歳出差引	781,084	760,405
翌年度に繰越すべき財源	136,280	53,831
実質収支	644,804	706,574
単年度収支	-61,770	347,501
積立金	14,096	15,337
繰上償還金	665,244	728,748
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	617,570	1,091,586

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	407	1,287,748	3,164
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	23	71,530	3,110
教育公務員	26	85,644	3,294
臨時職員	-	-	-
合計	433	1,373,392	3,172
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,500
副市区町村長	1	29.04.01	6,800
教育長	1	29.04.01	6,000
議会議長	1	29.04.01	4,500
議会副議長	1	29.04.01	3,780
議会議員	16	29.04.01	3,465

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,697,067	13.7	3,387,887	3,220,601	20.1
うち職員給	2,358,135	8.7	2,115,464	-	-
扶助費	3,584,921	13.3	1,315,412	1,311,176	8.2
公債費	4,034,013	14.9	3,907,974	3,242,730	20.2
内訳 元利償還金 元金	3,755,536	13.9	3,643,739	2,978,495	18.6
利子	278,477	1.0	264,235	264,235	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,316,001	41.9	8,611,273	7,774,507	48.5
物件費	4,250,238	15.7	2,724,381	2,283,569	14.3
維持補修費	216,270	0.8	186,074	185,991	1.2
補助費等	4,368,262	16.2	3,474,460	3,075,909	19.2
うち一部事務組合負担金	902,555	3.3	902,517	896,555	5.6
繰出金	2,092,475	7.8	1,692,455	1,613,406	10.1
積立金	1,164,345	4.3	497,746	-	-
投資・出資金・貸付金	22,160	0.1	22,160	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,563,878	13.2	443,875		
うち人件費	127,944	0.5	63,213		
内訳 普通建設事業費	3,474,999	12.9	443,875		
うち補助	910,963	3.4	35,635		
うち単独	2,282,316	8.5	391,663		
災害復旧事業費	88,879	0.3	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,993,629	100.0	17,652,424		

経常経費充当一般財源等計	
	14,933,382 千円
経常収支比率	
	93.2 %（96.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	18,433,508 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,518	0.7	-	197,516
総務費	3,476,409	12.9	29,736	2,876,500
民生費	7,552,621	28.0	559,656	3,813,815
衛生費	1,711,321	6.3	91,990	1,222,645
労働費	6,871	0.0	-	5,801
農林水産業費	2,384,860	8.8	984,847	679,226
商工費	634,180	2.3	47,002	303,928
土木費	2,584,567	9.6	641,721	1,893,376
消防費	1,135,906	4.2	203,663	851,394
教育費	3,186,075	11.8	916,384	1,899,840
災害復旧費	88,879	0.3	-	-
公債費	4,034,422	14.9	-	3,908,383
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,993,629	100.0	3,474,999	17,652,424

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	3,936,492
下水道	1,455,150
上水道	343,867
土地と畜産	32,004
介護サービス	9,499
国民健康保険	450,988
その他	1,644,984

国民健康保険事業の状況	
実質収支	64,009
再差引収支	38,163
加入世帯数（世帯）	7,565
被保険者数（人）	13,079
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
国庫支出金	-
保険給付費	347

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,515,964	5,465,559
基準財政需要額	13,588,833	13,342,327
標準税収入額等	6,983,295	6,948,079
標準財政規模	15,784,634	15,852,600
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（%）	4.1	4.5
公債費負担比率（%）	21.2	22.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	14.1	14.1
将来負担比率（%）	104.9	122.4
積立金現在高 財調	2,808,446	2,794,350
減債	934,060	982,647
特定目的	7,300,374	7,303,872
地方債現在高	32,514,389	33,462,225
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,743,014	1,894,714
実質的なもの	1,355	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（%）				
合計	98.7	91.9	98.6	91.3
市町村民税	98.9	93.8	99.0	93.2
純固定資産税	98.4	89.6	98.3	88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	30,805 人
	平成２２年国調	32,814 人
	増減率	-6.1 %
面積		403.06 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	30,218 人	29,877 人
平 31. 1. 1	30,689 人	30,363 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	854	1,015
	5.9	6.8
第２次	4,280	4,548
	29.3	30.6
第３次	9,464	9,317
	64.8	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
28	2251	地方交付税種地	1－1
兵庫県	朝来市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,487,870	19.6	4,487,870	36.9
地方譲与税	217,727	1.0	217,727	1.8
利子割交付金	3,498	0.0	3,498	0.0
配当割交付金	22,663	0.1	22,663	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,129	0.1	12,129	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	540,963	2.4	540,963	4.4
ゴルフ場利用税交付金	14,196	0.1	14,196	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,411	0.2	39,411	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,101	0.0	11,101	0.1
地方特例交付金等	90,834	0.4	90,834	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,318	0.1	19,318	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,979	0.0	6,979	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,391	0.0	1,391	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	63,146	0.3	63,146	0.5
地方交付税	7,925,989	34.7	6,700,507	55.1
内訳 普通交付税	6,700,507	29.3	6,700,507	55.1
特別交付税	1,225,482	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,366,381	58.5	12,140,899	99.8
交通安全対策特別交付金	5,024	0.0	5,024	0.0
分担金・負担金	36,234	0.2	－	－
使用料	567,383	2.5	16,853	0.1
手数料	88,908	0.4	－	－
国庫支出金	1,948,978	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,671,210	7.3	－	－
財産収入	99,596	0.4	3,315	0.0
寄附金	525,945	2.3	－	－
繰入金	2,060,181	9.0	－	－
繰越金	453,331	2.0	－	－
諸収入	739,696	3.2	2,093	0.0
地方債	1,276,600	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,400	2.0	－	－
歳入合計	22,839,467	100.0	12,168,184	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,485,135	99.9	－
法定普通税	4,485,135	99.9	－
市町村民税	1,479,949	33.0	－
内訳 個人均等割	52,802	1.2	－
所得割	1,172,786	26.1	－
法人均等割	101,167	2.3	－
法人税割	153,194	3.4	－
固定資産税	2,693,293	60.0	－
うち純固定資産税	2,663,828	59.4	－
軽自動車税	109,236	2.4	－
市町村たばこ税	202,657	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,735	0.1	－
法定目的税	2,735	0.1	－
内訳 入湯税	2,735	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,487,870	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,839,467	21,131,740
歳出総額	22,035,281	20,498,409
歳入歳出差引	804,186	633,331
翌年度に繰越すべき財源	165,450	270,145
実質収支	638,736	363,186
単年度収支	275,550	-205,745
積立金	5,431	5,504
繰上償還金	231,559	657,100
積立金取崩し額	1,700,000	300,000
実質単年度収支	-1,187,460	156,859

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	257	807,237	3,141
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	43,845	2,923
教育公務員	43	116,100	2,700
臨時職員	－	－	－
合計	300	923,337	3,078
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,650
副市区町村長	1	18.04.01	6,840
教育長	1	29.06.02	6,350
議会議長	1	27.04.01	4,410
議会副議長	1	27.04.01	3,630
議会議員	16	27.04.01	3,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,793,759	12.7	2,449,540	2,320,695	18.4
うち職員給	1,732,180	7.9	1,406,340	－	－
扶助費	2,671,112	12.1	905,900	905,435	7.2
公債費	3,479,875	15.8	3,363,619	3,132,060	24.8
内訳 元利償還金 元金	3,322,695	15.1	3,211,819	2,980,260	23.6
利子	157,108	0.7	151,728	151,728	1.2
一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	8,944,746	40.6	6,719,059	6,358,190	50.4
物件費	3,279,863	14.9	1,869,983	1,348,751	10.7
維持補修費	57,462	0.3	42,866	42,866	0.3
補助費等	3,962,332	18.0	3,093,364	2,529,339	20.1
うち一部事務組合負担金	951,833	4.3	943,843	898,703	7.1
繰出金	1,359,089	6.2	1,128,629	1,060,375	8.4
積立金	2,066,650	9.4	1,707,570	－	－
投資・出資金・貸付金	109,300	0.5	7,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,255,839	10.2	483,997		
うち人件費	73,706	0.3	73,706		
内訳 普通建設事業費	1,864,241	8.5	471,121		
うち補助	759,160	3.4	59,799		
うち単独	1,029,377	4.7	396,718		
災害復旧事業費	391,598	1.8	12,876		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,035,281	100.0	15,052,968		

経常経費充当一般財源等計	
	11,339,521 千円
経常収支比率	89.9 %（93.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,857,154 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,810	0.8	－	177,810
総務費	4,787,651	21.7	177,489	3,567,054
民生費	5,110,379	23.2	69,886	2,826,973
衛生費	1,711,230	7.8	31,002	1,420,103
労働費	22,205	0.1	－	965
農林水産業費	1,330,166	6.0	241,953	555,315
商工費	693,152	3.1	48,405	239,841
土木費	1,853,261	8.4	863,550	1,073,207
消防費	703,408	3.2	64,069	628,199
教育費	1,774,546	8.1	367,887	1,187,006
災害復旧費	391,598	1.8	－	12,876
公債費	3,479,875	15.8	－	3,363,619
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,035,281	100.0	1,864,241	15,052,968

繰出金	
公営企業等会計	2,857,100
下水道	779,362
病院	688,111
水道	30,485
工業用水道	53
国民健康保険	279,412
その他	1,079,677

国民健康保険事業の状況	
実質収支	46,546
再差引収支	21,367
加入世帯数（世帯）	4,071
被保険者数（人）	6,380
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	366

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,282,410	4,120,166
基準財政需要額	10,686,614	10,482,941
標準税収入額等	5,475,971	5,264,389
標準財政規模	12,621,899	12,727,021
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（%）	5.1	2.9
公債費負担比率（%）	21.2	25.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.8	10.2
将来負担比率（%）	－	12.4
積立金現在高 財調	3,186,947	4,701,516
減債	8,917	7,869
特定目的	6,555,360	4,855,370
地方債現在高	22,120,838	24,166,933
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	156,337	166,400
保証・補償	－	－
その他	607,968	239,144
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	572,341	571,826
徴収率（%） 合計	98.7 94.8	98.7 94.7
市町村民税	98.9 95.1	98.7 95.0
純固定資産税	98.7 94.4	98.7 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	43,977	人
	平成２２年国調	46,459	人
	増減率	-5.3	%
面積		184.32	km²
人口密度		239	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	43,562 人	43,154 人
平 31. 1. 1	44,039 人	43,726 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,170	3,768
	15.8	17.7
第２次	4,300	4,587
	21.4	21.5
第３次	12,602	12,959
	62.8	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
28	2260	地方交付税種地	1－1
兵庫県	淡路市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,423,087	18.2	5,423,087	33.0
地方譲与税	251,232	0.8	251,232	1.5
利子割交付金	4,879	0.0	4,879	0.0
配当割交付金	31,645	0.1	31,645	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,973	0.1	16,973	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	732,849	2.5	732,849	4.5
ゴルフ場利用税交付金	8,358	0.0	8,358	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,180	0.2	52,180	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,697	0.0	14,697	0.1
地方特例交付金等	145,173	0.5	145,173	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22,982	0.1	22,982	0.1
自動車税減収補填特例交付金	9,239	0.0	9,239	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,044	0.0	2,044	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	110,908	0.4	110,908	0.7
地方交付税	11,322,512	38.1	9,716,743	59.1
内訳 普通交付税	9,716,743	32.7	9,716,743	59.1
特別交付税	1,605,769	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,003,585	60.6	16,397,816	99.8
交通安全対策特別交付金	7,426	0.0	7,426	0.0
分担金・負担金	48,068	0.2	－	－
使用料	574,430	1.9	25,502	0.2
手数料	190,509	0.6	－	－
国庫支出金	2,353,131	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,700,074	9.1	－	－
財産収入	139,627	0.5	－	－
寄附金	515,349	1.7	－	－
繰入金	809,567	2.7	－	－
繰越金	320,228	1.1	－	－
諸収入	794,851	2.7	1,045	0.0
地方債	3,270,100	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	545,100	1.8	－	－
歳入合計	29,726,945	100.0	16,431,789	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,412,218	99.8	－
法定普通税	5,412,218	99.8	－
市町村民税	2,036,499	37.6	－
内訳 個人均等割	72,736	1.3	－
所得割	1,640,265	30.2	－
法人均等割	110,001	2.0	－
法人税割	213,497	3.9	－
固定資産税	2,910,761	53.7	－
うち純固定資産税	2,802,785	51.7	－
軽自動車税	169,000	3.1	－
市町村たばこ税	295,958	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,869	0.2	－
法定目的税	10,869	0.2	－
内訳 入湯税	10,869	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,423,087	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,726,945	28,122,993
歳出総額	29,430,197	27,802,765
歳入歳出差引	296,748	320,228
翌年度に繰越すべき財源	69,265	217,452
実質収支	227,483	102,776
単年度収支	124,707	-306,758
積立金	57,705	208,601
繰上償還金	506,700	1,289,377
積立金取崩し額	－	1,000
実質単年度収支	689,112	1,190,220

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	371	1,169,763	3,153
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	33,216	2,768
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	371	1,169,763	3,153
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,600
副市区町村長	2	26.04.01	6,900
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	21.04.01	4,500
議会副議長	1	21.04.01	3,780
議会議員	16	21.04.01	3,465

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,361,046	11.4	3,059,402	2,779,522	16.4
うち職員給	2,128,375	7.2	1,845,237	－	－
扶助費	3,211,047	10.9	843,410	843,181	5.0
公債費	4,683,566	15.9	4,244,488	3,737,788	22.0
内訳 元利償還金 元金	4,342,940	14.8	3,904,856	3,398,156	20.0
利子	340,425	1.2	339,431	339,431	2.0
一時借入金利子	201	0.0	201	201	0.0
（義務的経費計）	11,255,659	38.2	8,147,300	7,360,491	43.4
物件費	4,817,854	16.4	3,339,277	2,872,985	16.9
維持補修費	179,838	0.6	128,487	128,487	0.8
補助費等	4,794,156	16.3	4,163,223	3,206,989	18.9
うち一部事務組合負担金	652,078	2.2	651,191	632,608	3.7
繰出金	2,359,461	8.0	1,928,876	1,798,446	10.6
積立金	980,820	3.3	238,795	－	－
投資・出資金・貸付金	421,644	1.4	120,854	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,620,765	15.7	511,995		
うち人件費	113,890	0.4	108,896		
内訳 普通建設事業費	3,661,483	12.4	485,700		
うち補助	932,694	3.2	82,935		
うち単独	2,699,047	9.2	383,888		
災害復旧事業費	959,282	3.3	26,295		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,430,197	100.0	18,578,807		

経常経費充当一般財源等計	
	15,367,398 千円
経常収支比率	90.5 %（93.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,871,510 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	179,299	0.6	－	179,299
総務費	4,621,511	15.7	788,591	2,536,427
民生費	7,363,914	25.0	238,935	4,007,853
衛生費	2,545,044	8.6	384,731	1,992,842
労働費	9,450	0.0	－	9,450
農林水産業費	1,895,929	6.4	496,896	538,790
商工費	744,711	2.5	186,893	302,702
土木費	2,767,332	9.4	528,020	2,188,768
消防費	1,093,751	3.7	162,734	859,096
教育費	2,566,405	8.7	874,683	1,692,794
災害復旧費	959,282	3.3	－	26,295
公債費	4,683,569	15.9	－	4,244,491
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,430,197	100.0	3,661,483	18,578,807

繰出金		
公営企業等会計	合計	5,024,710
	下水道	1,686,215
	上水道	934,871
	工業用水道	20,799
	観光施設	3,716
	国民健康保険	484,250
	その他	1,894,859

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,458
再差引収支	-39,497
加入世帯数（世帯）	7,123
被保険者数（人）	11,758
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	－
保険給付費	341

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,058,985	5,067,655
基準財政需要額	14,438,199	14,472,227
標準税収入額等	6,418,200	6,438,554
標準財政規模	16,680,098	17,174,454
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（%）	1.4	0.6
公債費負担比率（%）	22.5	25.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.5	14.7
将来負担比率（%）	157.5	173.9
積立金現在高 財調	2,945,651	2,887,946
減債	2,382,827	2,376,125
特定目的	7,639,568	7,515,146
地方債現在高	39,895,791	40,968,631
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,664,032	1,534,781
保証・補償	－	－
その他	87,379	107,296
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	412,559	411,863
徴収率（%） 合計	98.5 93.8	98.6 93.3
市町村民税	98.8 94.4	98.9 93.7
純固定資産税	98.0 92.5	98.1 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	37,773	人
	平成２２年国調	40,938	人
	増減率	-7.7	%
面積		658.54	km²
人口密度		57	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,331 人	37,071 人
平 31. 1. 1	38,013 人	37,774 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	857	992
	4.6	5.1
第２次	7,273	7,741
	39.2	39.9
第３次	10,405	10,660
	56.1	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
28	2278	地方交付税種地	1－1
兵庫県	宍粟市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,587,214	17.9	4,478,800	31.1
地方譲与税	233,450	0.9	233,450	1.6
利子割交付金	4,465	0.0	4,465	0.0
配当割交付金	28,879	0.1	28,879	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,405	0.1	15,405	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	649,907	2.5	649,907	4.5
ゴルフ場利用税交付金	6,941	0.0	6,941	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,607	0.1	37,607	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,592	0.0	10,592	0.1
地方特例交付金等	75,461	0.3	75,461	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,649	0.1	23,649	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,658	0.0	6,658	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,660	0.0	1,660	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	43,494	0.2	43,494	0.3
地方交付税	9,619,853	37.6	8,712,498	60.5
内訳 普通交付税	8,712,498	34.0	8,712,498	60.5
特別交付税	907,355	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,269,774	59.6	14,254,005	99.0
交通安全対策特別交付金	6,235	0.0	6,235	0.0
分担金・負担金	170,042	0.7	11,306	0.1
使用料	281,539	1.1	25,267	0.2
手数料	91,827	0.4	－	－
国庫支出金	2,607,995	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,579,014	6.2	－	－
財産収入	190,284	0.7	63,612	0.4
寄附金	248,662	1.0	－	－
繰入金	836,592	3.3	－	－
繰越金	576,797	2.3	－	－
諸収入	671,827	2.6	41,817	0.3
地方債	3,072,820	12.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	527,020	2.1	－	－
歳入合計	25,603,408	100.0	14,402,242	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,477,929	97.6	－
法定普通税	4,477,929	97.6	－
市町村民税	1,774,376	38.7	－
内訳 調人均等割	67,529	1.5	－
所得割	1,489,332	32.5	－
法人均等割	96,271	2.1	－
法人税割	121,244	2.6	－
固定資産税	2,273,493	49.6	－
うち純固定資産税	2,232,722	48.7	－
軽自動車税	136,882	3.0	－
市町村たばこ税	293,178	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	109,285	2.4	－
法定目的税	109,285	2.4	－
内訳 入湯税	871	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	108,414	2.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,587,214	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,603,408	24,881,666
歳出総額	24,643,499	24,304,868
歳入歳出差引	959,909	576,798
翌年度に繰越すべき財源	361,089	139,779
実質収支	598,820	437,019
単年度収支	161,801	-10,678
積立金	4,995	6,956
繰上償還金	219,295	400,000
積立金取崩し額	398,666	－
実質単年度収支	-12,575	396,278

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	343	1,069,474	3,118
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	47,320	3,380
教育公務員	39	117,684	3,018
臨時職員	－	－	－
合計	382	1,187,158	3,108
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,120
教育長	1	26.04.01	6,380
議会議長	1	26.04.01	4,480
議会副議長	1	26.04.01	3,700
議会議員	16	26.04.01	3,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,214,522	13.0	3,075,057	3,067,837	20.5
うち職員給	2,219,581	9.0	2,106,482	－	－
扶助費	3,464,578	14.1	1,194,241	1,193,951	8.0
公債費	2,822,105	11.5	2,761,659	2,542,364	17.0
内訳 元利償還金 元金	2,652,125	10.8	2,591,679	2,372,384	15.9
利子	168,216	0.7	168,216	168,216	1.1
一時借入金利子	1,764	0.0	1,764	1,764	0.0
（義務的経費計）	9,501,205	38.6	7,030,957	6,804,152	45.6
物件費	3,109,766	12.6	2,152,206	1,960,296	13.1
維持補修費	216,379	0.9	133,374	128,707	0.9
補助費等	3,933,843	16.0	3,338,413	2,399,154	16.1
うち一部事務組合負担金	1,109,787	4.5	1,085,139	1,085,139	7.3
繰出金	3,330,860	13.5	3,046,128	2,657,620	17.8
積立金	255,303	1.0	2,224	－	－
投資・出資金・貸付金	335,000	1.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,961,143	16.1	377,058		
うち人件費	25,539	0.1	25,539		
内訳 普通建設事業費	2,806,752	11.4	241,791		
うち補助	485,779	2.0	19,432		
うち単独	2,278,296	9.2	221,196		
災害復旧事業費	1,154,391	4.7	135,267		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,643,499	100.0	16,080,360		

経常経費充当一般財源等計	
	13,949,929 千円
経常収支比率	93.4 %（96.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,040,269 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,936	0.6	－	157,936
総務費	3,676,029	14.9	1,367,307	1,834,426
民生費	6,635,197	26.9	379,532	3,414,428
衛生費	2,663,007	10.8	12,673	2,363,301
労働費	23,456	0.1	－	15,286
農林水産業費	1,456,597	5.9	82,243	1,062,915
商工費	857,402	3.5	38,966	347,019
土木費	1,703,809	6.9	215,826	1,450,125
消防費	949,270	3.9	48,441	829,738
教育費	2,544,023	10.3	661,764	1,707,983
災害復旧費	1,154,391	4.7	－	135,267
公債費	2,822,382	11.5	－	2,761,936
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,643,499	100.0	2,806,752	16,080,360

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,347,118	4,275,680
基準財政需要額	12,815,602	12,501,231
標準税収入額等	5,508,591	5,430,702
標準財政規模	14,748,109	14,818,977
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（%）	4.1	2.9
公債費負担比率（%）	16.2	17.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.8	11.5
将来負担比率（%）	116.3	102.6
積立金現在高 財調	2,716,430	3,110,101
減債	168,923	176,904
特定目的	3,990,240	4,169,877
地方債現在高	31,075,757	30,655,062
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	415,286	826,438
保証・補償	106	－
その他	474,281	502,833
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	567,015	566,774
徴収率（%） 合計	98.7　93.4	98.6　92.6
市町村民税	99.0　95.5	98.9　95.0
純固定資産税	98.3　91.0	98.2　90.0

会計		決算額
公営事業等	合計	4,493,296
	下水道	1,576,468
	病院	605,100
	上水道	530,836
	介護サービス	7,150
	国民健康保険	393,350
	その他	1,380,392

国民健康保険事業の状況	
実質収支	39,340
再差引収支	23,773
加入世帯数（世帯）	5,128
被保険者数（人）	8,661
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	－
保険給付費	337

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	40,310	人
	平成２２年国調	40,181	人
	増減率	0.3	%
面積		157.55	km²
人口密度		256	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	40,348 人	38,672 人
平 31. 1. 1	40,187 人	38,893 人
増減率	0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	913	893
	4.8	4.7
第２次	7,070	6,914
	36.8	36.0
第３次	11,210	11,386
	58.4	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
28	2286	地方交付税種地	１－２
兵庫県	加東市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,894,598	36.0	6,674,783	59.4
地方譲与税	174,006	0.9	174,006	1.5
利子割交付金	5,350	0.0	5,350	0.0
配当割交付金	34,639	0.2	34,639	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,533	0.1	18,533	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	742,768	3.9	742,768	6.6
ゴルフ場利用税交付金	298,658	1.6	298,658	2.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,023	0.2	36,023	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,146	0.1	10,146	0.1
地方特例交付金等	101,243	0.5	101,243	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	35,624	0.2	35,624	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	6,379	0.0	6,379	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,709	0.0	1,709	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	57,531	0.3	57,531	0.5
地方交付税	3,726,046	19.4	3,059,632	27.2
内訳 普通交付税	3,059,632	16.0	3,059,632	27.2
内訳 特別交付税	666,414	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,042,010	62.9	11,155,781	99.3
交通安全対策特別交付金	5,832	0.0	5,832	0.1
分担金・負担金	125,182	0.7	－	－
使用料	187,653	1.0	39,727	0.4
手数料	61,975	0.3	－	－
国庫支出金	2,168,180	11.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,676	0.1	13,676	0.1
都道府県支出金	1,462,164	7.6	－	－
財産収入	82,120	0.4	1,816	0.0
寄附金	107,506	0.6	－	－
繰入金	611,797	3.2	－	－
繰越金	334,149	1.7	－	－
諸収入	421,239	2.2	15,774	0.1
地方債	1,534,900	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	572,000	3.0	－	－
歳入合計	19,158,383	100.0	11,232,606	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,674,783	96.8	－
法定普通税	6,674,783	96.8	－
市町村民税	2,404,732	34.9	－
内訳 個人均等割	74,111	1.1	－
内訳 所得割	1,830,491	26.5	－
内訳 法人均等割	174,777	2.5	－
内訳 法人税割	325,353	4.7	－
固定資産税	3,840,748	55.7	－
うち純固定資産税	3,835,403	55.6	－
軽自動車税	134,956	2.0	－
市町村たばこ税	291,626	4.2	－
鉱産税	2,721	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	219,815	3.2	－
法定目的税	219,815	3.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	219,815	3.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,894,598	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	○	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,158,383	19,671,876
歳出総額	18,477,091	19,067,727
歳入歳出差引	681,292	604,149
翌年度に繰越すべき財源	226,050	65,778
実質収支	455,242	538,371
単年度収支	-83,129	132,473
積立金	13,780	18,760
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	250,000
実質単年度収支	-669,349	-98,767

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	265	789,435	2,979
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,545	3,109
教育公務員	8	32,776	4,097
臨時職員	－	－	－
合計	273	822,211	3,012
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.20	9,400
副市区町村長	1	18.03.20	7,500
教育長	1	29.03.01	6,600
議会議長	1	18.11.01	4,500
議会副議長	1	18.11.01	3,800
議会議員	14	18.11.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,308,535	12.5	2,137,539	2,133,990	18.1
うち職員給	1,529,763	8.3	1,370,339	－	－
扶助費	3,413,290	18.5	1,070,540	1,070,097	9.1
公債費	2,018,989	10.9	1,968,809	1,937,154	16.4
内訳 元利償還金 元金	1,892,255	10.2	1,842,129	1,810,474	15.3
内訳 元利償還金 利子	126,385	0.7	126,331	126,331	1.1
内訳 一時借入金利子	349	0.0	349	349	0.0
（義務的経費計）	7,740,814	41.9	5,176,888	5,141,241	43.6
物件費	2,927,912	15.8	2,330,708	1,923,179	16.3
維持補修費	164,178	0.9	146,503	146,503	1.2
補助費等	3,302,082	17.9	2,976,448	1,868,471	15.8
うち一部事務組合負担金	890,993	4.8	880,384	836,158	7.1
繰出金	1,408,394	7.6	1,162,113	1,078,366	9.1
積立金	332,036	1.8	300,000	－	－
投資・出資金・貸付金	377,758	2.0	341,158	341,158	2.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,223,917	12.0	737,785		
うち人件費	39,461	0.2	39,461		
内訳 普通建設事業費	2,081,093	11.3	723,900		
内訳 うち補助	726,281	3.9	127,372		
内訳 うち単独	1,313,134	7.1	595,102		
内訳 災害復旧事業費	142,824	0.8	13,885		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,477,091	100.0	13,171,603		

経常経費充当一般財源等計 10,498,918 千円

経常収支比率 88.9 %（93.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,852,895 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,598	0.9	－	161,598
総務費	2,479,409	13.4	218,656	2,146,006
民生費	5,961,652	32.3	103,929	3,051,176
衛生費	1,274,559	6.9	15,240	1,165,789
労働費	40,736	0.2	－	20,036
農林水産業費	902,476	4.9	81,180	578,734
商工費	423,710	2.3	23,616	378,290
土木費	2,009,154	10.9	927,456	1,327,228
消防費	921,459	5.0	122,417	767,792
教育費	2,140,382	11.6	588,599	1,592,117
災害復旧費	142,824	0.8	－	13,885
公債費	2,019,132	10.9	－	1,968,952
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,477,091	100.0	2,081,093	13,171,603

繰出金 合計	3,032,924	実質収支	19,657
営下水道	1,093,998	再差引収支	8,016
事病院	485,048	加入世帯数（世帯）	4,659
業上水道	20,030	被保険者数（人）	7,547
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
へ国民健康保険	295,927	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	1,137,921	被保険者1人当り 保険給付費	362

国民健康保険事業の状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,446,599	6,172,661
基準財政需要額	9,238,398	8,974,499
標準税収入額等	8,302,058	7,930,485
標準財政規模	11,934,561	11,838,704
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率（%）	3.8	4.5
公債費負担比率（%）	14.2	13.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	4.7	4.7
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,787,054	6,103,274
積立金現在高 減債	765,086	763,718
積立金現在高 特定目的	7,119,727	6,814,636
地方債現在高	22,243,633	22,600,988
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,821,694	2,576,494
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	506,991	506,311
徴収率（%） 合計	99.3 96.7	99.4 96.6
徴収率（%） 市町村民税	99.0 96.2	99.1 96.4
徴収率（%） 純固定資産税	99.5 97.0	99.5 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	77,419	人
	平成２２年国調	80,518	人
	増減率	-3.8	%
面積		210.87	km²
人口密度		367	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	76,276	人	75,612	人
平 31. 1. 1	76,909	人	76,358	人
増減率	-0.8	%	-1.0	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,023	1,007
	3.0	2.8
第２次	12,844	13,603
	37.2	38.4
第３次	20,653	20,775
	59.8	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
28	2294	地方交付税種地	1－2
兵庫県	たつの市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,984,911	30.2	10,439,863	51.4
地方譲与税	273,682	0.8	273,682	1.3
利子割交付金	10,103	0.0	10,103	0.0
配当割交付金	65,432	0.2	65,432	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,001	0.1	35,001	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,332,855	3.7	1,332,855	6.6
ゴルフ場利用税交付金	15,638	0.0	15,638	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,055	0.2	56,055	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,789	0.0	15,789	0.1
地方特例交付金等	228,528	0.6	228,528	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	69,978	0.2	69,978	0.3
自動車税減収補填特例交付金	9,926	0.0	9,926	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,582	0.0	3,582	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	145,042	0.4	145,042	0.7
地方交付税	9,211,987	25.4	7,739,836	38.1
内訳 普通交付税	7,739,836	21.3	7,739,836	38.1
特別交付税	1,472,151	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,229,981	61.2	20,212,782	99.6
交通安全対策特別交付金	12,274	0.0	12,274	0.1
分担金・負担金	480,868	1.3	－	－
使用料	465,748	1.3	57,589	0.3
手数料	44,962	0.1	－	－
国庫支出金	4,060,914	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,255,625	6.2	－	－
財産収入	139,958	0.4	16,923	0.1
寄附金	93,902	0.3	－	－
繰入金	1,027,362	2.8	－	－
繰越金	841,432	2.3	－	－
諸収入	829,743	2.3	729	0.0
地方債	3,841,883	10.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	988,283	2.7	－	－
歳入合計	36,324,652	100.0	20,300,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,439,863	95.0	140,267
法定普通税	10,439,863	95.0	140,267
市町村民税	4,561,820	41.5	140,267
内訳 調人均等割	131,614	1.2	－
所得割	3,516,333	32.0	－
法人均等割	206,812	1.9	－
法人税割	707,061	6.4	140,267
固定資産税	5,124,760	46.7	－
うち純固定資産税	5,062,712	46.1	－
軽自動車税	263,977	2.4	－
市町村たばこ税	489,306	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	545,048	5.0	－
法定目的税	545,048	5.0	－
内訳 入湯税	1,222	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	543,826	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,984,911	100.0	140,267

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,324,652	36,646,547
歳出総額	35,289,733	35,805,115
歳入歳出差引	1,034,919	841,432
翌年度に繰越すべき財源	315,750	166,367
実質収支	719,169	675,065
単年度収支	44,104	21,968
積立金	25,701	26,788
繰上償還金	－	321,227
積立金取崩し額	900,000	1,500,000
実質単年度収支	-830,195	-1,130,017

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	459	1,454,571	3,169
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	40,651	3,127
教育公務員	20	71,150	3,558
臨時職員	－	－	－
合計	479	1,525,721	3,185
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,720
副市区町村長	1	30.04.01	6,800
教育長	1	30.04.01	6,165
議会議長	1	17.10.01	5,240
議会副議長	1	17.10.01	4,480
議会議員	20	17.10.01	4,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,193,784	11.9	3,701,808	3,699,364	17.4
うち職員給	2,666,204	7.6	2,309,833	－	－
扶助費	6,284,867	17.8	2,024,554	1,967,424	9.2
公債費	3,292,754	9.3	3,211,202	3,211,202	15.1
内訳 元利償還金 元金	3,022,833	8.6	2,941,281	2,941,281	13.8
利子	269,734	0.8	269,734	269,734	1.3
一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
（義務的経費計）	13,771,405	39.0	8,937,564	8,877,990	41.7
物件費	3,575,801	10.1	2,705,876	2,218,769	10.4
維持補修費	307,688	0.9	279,931	279,931	1.3
補助費等	5,631,146	16.0	4,894,869	2,964,050	13.9
うち一部事務組合負担金	2,351,912	6.7	2,171,414	2,101,532	9.9
繰出金	6,840,305	19.4	6,316,339	4,382,604	20.6
積立金	535,066	1.5	371,862	－	－
投資・出資金・貸付金	313,700	0.9	100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,314,622	12.2	483,501		
うち人件費	127,422	0.4	127,422		
内訳 普通建設事業費	4,263,922	12.1	483,501		
うち補助	1,578,038	4.5	57,990		
うち単独	2,615,555	7.4	422,207		
災害復旧事業費	50,700	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,289,733	100.0	23,990,042		

経常経費充当一般財源等計	
	18,723,344 千円
経常収支比率	
88.0 %	（ 92.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	25,024,961 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	262,275	0.7	－	262,275
総務費	3,761,965	10.7	606,609	2,708,742
民生費	11,426,317	32.4	860,304	5,525,527
衛生費	3,466,138	9.8	8,767	3,165,213
労働費	40,556	0.1	－	10,940
農林水産業費	984,803	2.8	133,124	722,294
商工費	979,253	2.8	－	515,567
土木費	5,526,533	15.7	1,066,991	4,443,972
消防費	1,078,601	3.1	64,256	965,453
教育費	4,419,838	12.5	1,523,871	2,458,857
災害復旧費	50,700	0.1	－	－
公債費	3,292,754	9.3	－	3,211,202
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,289,733	100.0	4,263,922	23,990,042

繰出等の状況		
公営企業会計	合計	8,211,516
	下水道	4,090,694
	病院	1,200,000
	上水道	77,932
	観光施設	47,398
国民健康保険事業へ	国民健康保険	691,515
	その他	2,103,977

国民健康保険の状況	
実質収支	153,629
再差引収支	81,811
加入世帯数（世帯）	10,124
被保険者数（人）	16,722
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	349

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	9,464,273	9,485,740
基準財政需要額	16,856,928	16,644,288
標準税収入額等	12,106,568	12,143,325
標準財政規模	20,834,687	21,025,494
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（%）	3.5	3.2
公債費負担比率（%）	12.8	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.0	11.8
将来負担比率（%）	16.8	15.4
積立金現在高 財調	6,101,135	6,975,434
減債	3,066,895	3,047,115
特定目的	10,176,214	9,813,921
地方債現在高	39,318,630	38,499,580
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,451,000	－
保証・補償	－	－
その他	362,593	594,150
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,316,775	1,313,100
徴収率（%） 合計	99.1 94.9	98.9 94.3
市町村民税	99.3 96.7	99.1 96.2
純固定資産税	98.8 93.0	98.6 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	30,838 人
	平成２２年国調	31,739 人
	増減率	-2.8 %
面積		90.33 km²
人口密度		341 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	30,823 人	30,627 人
平 31. 1. 1	31,278 人	31,088 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	402	355
	3.0	2.6
第２次	2,756	2,739
	20.6	20.3
第３次	10,193	10,369
	76.3	77.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
28	3011	地方交付税種地	2－7
兵庫県	猪名川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,475,015	29.8	3,404,179	52.7
地方譲与税	103,206	0.9	103,206	1.6
利子割交付金	4,889	0.0	4,889	0.1
配当割交付金	31,644	0.3	31,644	0.5
株式等譲渡所得割交付金	16,899	0.1	16,899	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	455,258	3.9	455,258	7.0
ゴルフ場利用税交付金	49,194	0.4	49,194	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,135	0.2	21,135	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,952	0.1	5,952	0.1
地方特例交付金等	75,856	0.6	75,856	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,322	0.3	31,322	0.5
自動車税減収補填特例交付金	3,741	0.0	3,741	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	854	0.0	854	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	39,939	0.3	39,939	0.6
地方交付税	2,368,156	20.3	2,177,947	33.7
内訳 普通交付税	2,177,947	18.7	2,177,947	33.7
特別交付税	190,200	1.6	－	－
震災復興特別交付税	9	0.0	－	－
（一般財源計）	6,607,204	56.6	6,346,159	98.2
交通安全対策特別交付金	3,676	0.0	3,676	0.1
分担金・負担金	27,806	0.2	－	－
使用料	182,438	1.6	79,561	1.2
手数料	24,195	0.2	－	－
国庫支出金	1,301,993	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	872,568	7.5	－	－
財産収入	74,038	0.6	27,860	0.4
寄附金	42,086	0.4	－	－
繰入金	617,742	5.3	－	－
繰越金	387,598	3.3	－	－
諸収入	160,645	1.4	3,510	0.1
地方債	1,371,991	11.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	375,491	3.2	－	－
歳入合計	11,673,980	100.0	6,460,766	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,404,179	98.0	9,171
法定普通税	3,404,179	98.0	9,171
市町村民税	1,806,024	52.0	9,171
内訳 個人均等割	52,873	1.5	－
所得割	1,642,667	47.3	－
法人均等割	60,101	1.7	－
法人税割	50,383	1.4	9,171
固定資産税	1,399,724	40.3	－
うち純固定資産税	1,397,383	40.2	－
軽自動車税	66,659	1.9	－
市町村たばこ税	131,772	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	70,836	2.0	－
法定目的税	70,836	2.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	70,836	2.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,475,015	100.0	9,171

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,673,980	10,055,612
歳出総額	11,448,304	9,668,014
歳入歳出差引	225,676	387,598
翌年度に繰越すべき財源	18,668	129,940
実質収支	207,008	257,658
単年度収支	-50,650	25,695
積立金	151,768	124,442
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	320,000	350,000
実質単年度収支	-218,882	-199,863

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	224	710,528	3,172
うち消防職員	43	145,125	3,375
うち技能労務員	19	66,234	3,486
教育公務員	16	54,636	3,415
臨時職員	－	－	－
合計	240	765,164	3,188
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	8,600
副市区町村長	1	7.04.01	7,100
教育長	1	27.04.01	6,740
議会議長	1	7.04.01	4,040
議会副議長	1	7.04.01	3,270
議会議員	14	7.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,232,111	19.5	2,119,307	2,036,615	29.8
うち職員給	1,469,520	12.8	1,404,770	－	－
扶助費	1,669,123	14.6	526,957	526,957	7.7
公債費	861,834	7.5	861,834	750,434	11.0
内訳 元利償還金 元金	824,601	7.2	824,601	713,201	10.4
利子	37,233	0.3	37,233	37,233	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,763,068	41.6	3,508,098	3,314,006	48.5
物件費	2,095,498	18.3	1,775,041	1,292,329	18.9
維持補修費	65,182	0.6	57,949	57,949	0.8
補助費等	1,203,883	10.5	1,027,466	703,566	10.3
うち一部事務組合負担金	387,285	3.4	387,285	387,285	5.7
繰出金	952,942	8.3	787,859	780,324	11.4
積立金	354,705	3.1	298,136	－	－
投資・出資金・貸付金	36,170	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,976,856	17.3	165,302		
うち人件費	38,900	0.3	36,407		
内訳 普通建設事業費	1,483,649	13.0	146,689		
うち補助	437,121	3.8	9,789		
うち単独	1,044,089	9.1	134,681		
災害復旧事業費	493,207	4.3	18,613		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,448,304	100.0	7,619,851		

経常経費充当一般財源等計	
	6,148,174 千円
経常収支比率	89.9 %（95.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,845,527 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	143,233	1.3	－	143,233
総務費	1,595,638	13.9	27,808	1,390,251
民生費	3,266,242	28.5	16,148	1,767,948
衛生費	1,003,408	8.8	43,215	904,127
労働費	15,817	0.1	－	15,817
農林水産業費	277,620	2.4	64,158	161,071
商工費	198,704	1.7	79,012	49,872
土木費	836,340	7.3	188,625	697,135
消防費	491,879	4.3	29,908	447,536
教育費	2,264,382	19.8	1,034,775	1,162,414
災害復旧費	493,207	4.3	－	18,613
公債費	861,834	7.5	－	861,834
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,448,304	100.0	1,483,649	7,619,851

繰出金	
公営企業等会計への繰出金 合計	1,231,555
下水道	277,760
上水道	853
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	189,483
その他	763,459

国民健康保険事業の状況	
実質収支	14,785
再差引収支	6,219
加入世帯数（世帯）	3,917
被保険者数（人）	6,477
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	1
保険給付費	332

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,235,594	3,236,136
基準財政需要額	5,418,313	5,320,357
標準税収入額等	4,123,389	4,116,167
標準財政規模	6,676,827	6,666,938
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率（％）	3.1	3.9
公債費負担比率（％）	11.0	10.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.9	2.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,745,041	1,913,273
減債	431,508	540,874
特定目的	2,077,375	2,059,335
地方債現在高	8,156,531	7,609,141
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	944,709	1,022,337
保証・補償	－	－
その他	337,589	484,848
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.1 94.5	99.2 94.0
市町村民税	99.4 97.2	99.4 96.9
純固定資産税	98.7 90.7	98.9 89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	21,200 人
	平成２２年国調	23,104 人
	増減率	-8.2 %
面積		185.19 km²
人口密度		114 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	20,524 人	20,253 人
平 31. 1. 1	20,885 人	20,678 人
増減率	-1.7 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	397	369
	3.9	3.5
第２次	4,403	4,785
	42.9	44.8
第３次	5,467	5,521
	53.2	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
28	3657	地方交付税種地	2－2
兵庫県	多可町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,085,330	17.8	2,085,330	28.5
地方譲与税	138,989	1.2	138,989	1.9
利子割交付金	2,337	0.0	2,337	0.0
配当割交付金	15,143	0.1	15,143	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,091	0.1	8,091	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	353,581	3.0	353,581	4.8
ゴルフ場利用税交付金	20,224	0.2	20,224	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,939	0.2	25,939	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,304	0.1	7,304	0.1
地方特例交付金等	29,381	0.3	29,381	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,265	0.1	10,265	0.1
自動車税減収補填特例交付金	4,592	0.0	4,592	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,009	0.0	1,009	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	13,515	0.1	13,515	0.2
地方交付税	5,159,682	44.0	4,587,982	62.7
内訳 普通交付税	4,587,982	39.2	4,587,982	62.7
特別交付税	571,700	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,846,001	67.0	7,274,301	99.5
交通安全対策特別交付金	3,368	0.0	3,368	0.0
分担金・負担金	92,952	0.8	－	－
使用料	205,488	1.8	10,439	0.1
手数料	11,901	0.1	－	－
国庫支出金	903,622	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	984,373	8.4	－	－
財産収入	288,844	2.5	24,030	0.3
寄附金	88,630	0.8	－	－
繰入金	283,468	2.4	－	－
繰越金	66,518	0.6	－	－
諸収入	254,634	2.2	744	0.0
地方債	688,926	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	249,126	2.1	－	－
歳入合計	11,718,725	100.0	7,312,882	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,085,330	100.0	－
法定普通税	2,085,330	100.0	－
市町村民税	925,005	44.4	－
内訳 個人均等割	35,688	1.7	－
所得割	779,092	37.4	－
法人均等割	40,645	1.9	－
法人税割	69,580	3.3	－
固定資産税	988,795	47.4	－
うち純固定資産税	987,432	47.4	－
軽自動車税	80,781	3.9	－
市町村たばこ税	90,749	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,085,330	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,718,725	13,448,024
歳出総額	11,534,774	13,346,505
歳入歳出差引	183,951	101,519
翌年度に繰越すべき財源	43,250	34,633
実質収支	140,701	66,886
単年度収支	73,815	49,920
積立金	5,307	5,663
繰上償還金	111,270	210,781
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	190,392	66,364

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	181	628,794	3,474
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	183	636,872	3,480
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,070
副市区町村長	1	26.04.01	6,480
教育長	1	30.01.01	5,980
議会議長	1	19.04.01	3,300
議会副議長	1	19.04.01	2,400
議会議員	12	19.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,678,242	14.5	1,545,098	1,529,493	20.2
うち職員給	1,116,012	9.7	997,837	－	－
扶助費	1,506,841	13.1	516,782	516,782	6.8
公債費	1,653,232	14.3	1,587,986	1,476,710	19.5
内訳 元利償還金 元金	1,560,948	13.5	1,496,083	1,384,813	18.3
元利償還金 利子	91,975	0.8	91,594	91,588	1.2
一時借入金利子	309	0.0	309	309	0.0
（義務的経費計）	4,838,315	41.9	3,649,866	3,522,985	46.6
物件費	1,633,887	14.2	1,076,679	901,265	11.9
維持補修費	81,920	0.7	34,128	17,394	0.2
補助費等	3,036,946	26.3	2,631,408	2,112,869	27.9
うち一部事務組合負担金	848,108	7.4	847,881	792,192	10.5
繰出金	646,631	5.6	509,177	360,247	4.8
積立金	346,453	3.0	9,200	－	－
投資・出資金・貸付金	98,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	852,622	7.4	253,959		
うち人件費	156,299	1.4	156,299		
内訳 普通建設事業費	821,016	7.1	253,959		
うち補助	499,253	4.3	32,815		
うち単独	321,763	2.8	221,144		
災害復旧事業費	31,606	0.3	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,534,774	100.0	8,164,417		

経常経費充当一般財源等計	
	6,914,760 千円
経常収支比率	
	91.4 %（94.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,348,368 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,887	0.8	－	97,848
総務費	1,457,915	12.6	58,729	1,220,618
民生費	3,077,673	26.7	8,515	1,813,232
衛生費	915,889	7.9	1,328	788,744
労働費	53,196	0.5	－	196
農林水産業費	1,119,371	9.7	141,150	337,931
商工費	219,059	1.9	6,453	151,628
土木費	1,124,273	9.7	178,677	949,736
消防費	546,376	4.7	9,673	509,844
教育費	1,237,935	10.7	416,491	706,292
災害復旧費	31,606	0.3	－	－
公債費	1,653,594	14.3	－	1,588,348
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,534,774	100.0	821,016	8,164,417

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,507,648
	下水道	800,000
	上水道	61,017
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	143,005
	その他	503,626

国民健康保険事業の状況	
実質収支	32,590
再差引収支	25,223
加入世帯数（世帯）	2,671
被保険者数（人）	4,213
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	378

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,124,492	2,123,247
基準財政需要額	6,536,299	6,397,007
標準税収入額等	2,664,591	2,671,439
標準財政規模	7,501,699	7,818,860
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（%）	1.9	0.9
公債費負担比率（%）	19.0	21.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	15.5	17.2
将来負担比率（%）	30.5	43.0
積立金現在高 財調	2,923,397	2,883,089
減債	103,923	203,556
特定目的	3,456,185	3,289,877
地方債現在高	14,615,193	15,487,215
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	112,157	110,356

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.3	97.1
	市町村民税	99.5	97.8
	純固定資産税	99.1	96.3
計	合計	99.4	96.8
	市町村民税	99.4	97.4
	純固定資産税	99.3	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	31,020 人
	平成２２年国調	31,026 人
	増減率	-0.0 %
面積		34.92 km²
人口密度		888 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	31,061 人	30,529 人
平 31. 1. 1	31,142 人	30,695 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	663	606
	4.7	4.3
第２次	5,005	5,072
	35.7	36.3
第３次	8,346	8,313
	59.6	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
28	3819	地方交付税種地	2－4
兵庫県	稲美町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,654,589	39.0	4,453,152	68.3
地方譲与税	109,320	0.9	109,320	1.7
利子割交付金	4,139	0.0	4,139	0.1
配当割交付金	26,784	0.2	26,784	0.4
株式等譲渡所得割交付金	14,299	0.1	14,299	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	547,413	4.6	547,413	8.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,681	0.2	22,681	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,388	0.1	6,388	0.1
地方特例交付金等	91,083	0.8	91,083	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	36,569	0.3	36,569	0.6
自動車税減収補填特例交付金	4,016	0.0	4,016	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,279	0.0	1,279	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	49,219	0.4	49,219	0.8
地方交付税	1,325,779	11.1	1,206,679	18.5
内訳 普通交付税	1,206,679	10.1	1,206,679	18.5
特別交付税	119,100	1.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,802,475	57.0	6,481,938	99.5
交通安全対策特別交付金	4,820	0.0	4,820	0.1
分担金・負担金	109,862	0.9	-	-
使用料	95,174	0.8	28,146	0.4
手数料	54,786	0.5	-	-
国庫支出金	1,169,845	9.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	881,542	7.4	-	-
財産収入	55,667	0.5	-	-
寄附金	102,318	0.9	-	-
繰入金	357,596	3.0	-	-
繰越金	676,170	5.7	-	-
諸収入	327,784	2.7	924	0.0
地方債	1,287,619	10.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	388,219	3.3	-	-
歳入合計	11,925,658	100.0	6,515,828	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,453,152	95.7	71,846
法定普通税	4,453,152	95.7	71,846
市町村民税	2,148,268	46.2	71,846
内訳 調人均等割	54,624	1.2	-
所得割	1,549,664	33.3	-
法人均等割	96,091	2.1	-
法人税割	447,889	9.6	71,846
固定資産税	2,029,674	43.6	-
うち純固定資産税	2,021,366	43.4	-
軽自動車税	100,802	2.2	-
市町村たばこ税	174,408	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	201,437	4.3	-
法定目的税	201,437	4.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	201,437	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,654,589	100.0	71,846

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,925,658	10,906,764
歳出総額	11,271,061	10,230,594
歳入歳出差引	654,597	676,170
翌年度に繰越すべき財源	64,020	13,260
実質収支	590,577	662,910
単年度収支	-72,333	-11,134
積立金	264,904	421,103
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	192,571	409,969

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	403,072	3,149
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	28,890	2,889
教育公務員	18	55,300	3,072
臨時職員	-	-	-
合計	146	458,372	3,140
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,900
議会議長	1	11.04.01	4,150
議会副議長	1	11.04.01	3,200
議会議員	12	11.04.01	2,983

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,358,025	12.0	1,230,682	1,203,479	17.4
うち職員給	899,651	8.0	782,773	-	-
扶助費	2,020,030	17.9	595,502	479,205	6.9
公債費	833,696	7.4	833,696	833,696	12.1
内訳 元利償還金 元金	786,472	7.0	786,472	786,472	11.4
利子	47,224	0.4	47,224	47,224	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,211,751	37.4	2,659,880	2,516,380	36.4
物件費	1,561,655	13.9	1,337,478	1,043,329	15.1
維持補修費	29,164	0.3	19,981	19,968	0.3
補助費等	2,242,515	19.9	1,951,224	1,507,946	21.8
うち一部事務組合負担金	177,234	1.6	177,234	177,234	2.6
繰出金	1,016,605	9.0	824,624	798,648	11.6
積立金	601,626	5.3	588,293	-	-
投資・出資金・貸付金	37,500	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,570,245	13.9	425,257		
うち人件費	15,742	0.1	15,742		
内訳 普通建設事業費	1,570,245	13.9	425,257		
うち補助	962,285	8.5	43,904		
うち単独	598,592	5.3	381,285		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,271,061	100.0	7,806,737		

経常経費充当一般財源等計	
	5,886,271 千円
経常収支比率	85.3 %（90.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,461,334 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	135,177	1.2	-	135,177
総務費	1,531,895	13.6	25,528	1,369,603
民生費	3,607,315	32.0	118,155	1,866,518
衛生費	890,318	7.9	189,452	695,674
労働費	51,541	0.5	-	14,041
農林水産業費	619,288	5.5	33,211	460,971
商工費	161,890	1.4	-	59,520
土木費	1,037,716	9.2	206,382	946,768
消防費	460,578	4.1	26,910	415,792
教育費	1,941,646	17.2	970,607	1,008,976
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	833,697	7.4	-	833,697
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,271,061	100.0	1,570,245	7,806,737

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,064,235	3,923,580
基準財政需要額	5,275,560	5,139,826
標準税収入額等	5,196,351	5,011,896
標準財政規模	6,791,249	6,729,359
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	8.7	9.9
公債費負担比率（％）	9.9	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.6	4.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,219,297	3,954,393
減債	546,856	551,338
特定目的	1,414,449	1,430,841
地方債現在高	9,839,418	9,338,271
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	313,329	419,693
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	330,000	330,000

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,919,767
	下水道	870,974
	上水道	4,813
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	250,562
	その他	793,418

国民健康保険の状況	
実質収支	23,765
再差引収支	-12,951
加入世帯数（世帯）	4,358
被保険者数（人）	6,995
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	-
保険給付費	394

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.1	95.5
	市町村民税	99.2	95.9
	純固定資産税	99.1	94.9
計	合計	99.1	95.0
	市町村民税	99.2	95.1
	純固定資産税	99.0	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	33,739 人
	平成２２年国調	33,183 人
	増減率	1.7 %
面積		9.13 k㎡
人口密度		3,695 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	34,520 人	34,011 人
平 31. 1. 1	34,622 人	34,205 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	91	83
	0.6	0.6
第２次	5,029	4,938
	33.7	33.9
第３次	9,809	9,563
	65.7	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
28	3827	地方交付税種地	2－4
兵庫県	播磨町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,573,550	45.7	5,094,931	77.6
地方譲与税	111,677	0.9	111,677	1.7
利子割交付金	4,640	0.0	4,640	0.1
配当割交付金	30,063	0.2	30,063	0.5
株式等譲渡所得割交付金	16,101	0.1	16,101	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	542,104	4.4	542,104	8.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,394	0.1	14,394	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,053	0.0	4,053	0.1
地方特例交付金等	113,729	0.9	113,729	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	43,056	0.4	43,056	0.7
自動車税減収補填特例交付金	2,548	0.0	2,548	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,010	0.0	1,010	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	67,115	0.6	67,115	1.0
地方交付税	673,709	5.5	598,509	9.1
内訳 普通交付税	598,509	4.9	598,509	9.1
特別交付税	75,200	0.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,084,020	58.1	6,530,201	99.4
交通安全対策特別交付金	5,206	0.0	5,206	0.1
分担金・負担金	172,104	1.4	-	-
使用料	71,382	0.6	32,103	0.5
手数料	96,496	0.8	-	-
国庫支出金	1,351,577	11.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	835,760	6.9	-	-
財産収入	126,927	1.0	-	-
寄附金	290	0.0	-	-
繰入金	1,306,747	10.7	-	-
繰越金	79,034	0.6	-	-
諸収入	130,810	1.1	12	0.0
地方債	939,446	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	435,246	3.6	-	-
歳入合計	12,199,799	100.0	6,567,522	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,094,931	91.4	41,199
法定普通税	5,094,931	91.4	41,199
市町村民税	2,037,742	36.6	41,199
内訳 個人均等割	57,983	1.0	-
所得割	1,614,783	29.0	-
法人均等割	84,128	1.5	-
法人税割	280,848	5.0	41,199
固定資産税	2,816,180	50.5	-
うち純固定資産税	2,783,755	49.9	-
軽自動車税	70,813	1.3	-
市町村たばこ税	170,196	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	478,619	8.6	-
法定目的税	478,619	8.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	478,619	8.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,573,550	100.0	41,199

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,199,799	13,356,890
歳出総額	11,068,684	12,777,856
歳入歳出差引	1,131,115	579,034
翌年度に繰越すべき財源	521,429	37,979
実質収支	609,686	541,055
単年度収支	68,631	-149,747
積立金	2,322	2,799
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	501,969	2,000,010
実質単年度収支	-431,016	-2,146,958

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	138	407,514	2,953
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	42,476	3,034
教育公務員	27	75,858	2,810
臨時職員	-	-	-
合計	165	483,372	2,930
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.08.01	9,200
副市区町村長	1	26.08.01	7,600
教育長	1	26.08.01	7,050
議会議長	1	11.04.01	4,050
議会副議長	1	11.04.01	3,100
議会議員	12	11.04.01	2,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,416,275	12.8	1,334,525	1,302,625	18.6
うち職員給	933,545	8.4	854,820	-	-
扶助費	2,383,188	21.5	772,731	772,422	11.0
公債費	864,679	7.8	863,797	863,797	12.3
内訳 元利償還金 元金	818,067	7.4	817,228	817,228	11.7
利子	46,612	0.4	46,569	46,569	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,664,142	42.1	2,971,053	2,938,844	42.0
物件費	2,136,187	19.3	1,766,567	1,567,076	22.4
維持補修費	204,230	1.8	203,061	202,471	2.9
補助費等	1,277,750	11.5	1,195,129	1,137,888	16.2
うち一部事務組合負担金	172,040	1.6	172,040	172,040	2.5
繰出金	1,090,790	9.9	878,685	783,298	11.2
積立金	9,907	0.1	211	-	-
投資・出資金・貸付金	250,881	2.3	192,881	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,434,797	13.0	428,094		
うち人件費	42,393	0.4	42,393		
内訳 普通建設事業費	1,434,797	13.0	428,094		
うち補助	295,395	2.7	14,312		
うち単独	1,139,402	10.3	413,782		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,068,684	100.0	7,635,681		

経常経費充当一般財源等計	
	6,629,577 千円
経常収支比率	
	94.7 %（100.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,766,796 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,878	1.1	-	124,878
総務費	1,107,373	10.0	19,819	985,833
民生費	3,961,728	35.8	101,743	1,962,578
衛生費	1,100,883	9.9	149,546	772,414
労働費	70,150	0.6	-	12,150
農林水産業費	64,395	0.6	15,804	48,132
商工費	29,051	0.3	-	27,401
土木費	1,085,303	9.8	222,341	980,404
消防費	523,363	4.7	19,684	500,391
教育費	2,136,881	19.3	905,860	1,357,703
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	864,679	7.8	-	863,797
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,068,684	100.0	1,434,797	7,635,681

繰出の状況		
公営企業等への繰出合計	1,623,668	
下水道	520,655	
上水道	5,104	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	283,589	
その他	814,320	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,274
再差引収支	-14,960
加入世帯数（世帯）	4,494
被保険者数（人）	7,100
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	-
保険給付費	356

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,509,118	4,502,355
基準財政需要額	5,112,129	5,049,831
標準税収入額等	5,777,534	5,758,622
標準財政規模	6,811,289	6,798,008
財政力指数	0.88	0.89
実質収支比率（％）	9.0	8.0
公債費負担比率（％）	9.9	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.0	-0.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,864,427	2,864,074
減債	30	30
特定目的	3,464,467	4,261,660
地方債現在高	9,267,041	9,145,662
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,627,998	315,986
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	308,477	308,316
徴収率（%）現年・計 合計	99.3 97.2	99.3 96.8
市町村民税	99.1 96.5	99.2 96.2
純固定資産税	99.4 97.6	99.4 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	12,300 人
	平成２２年国調	13,288 人
	増減率	-7.4 %
面積		82.67 km²
人口密度		149 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,947 人	11,799 人
平 31. 1. 1	12,192 人	12,075 人
増減率	-2.0 %	-2.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	196	191
	3.5	3.1
第２次	2,299	2,517
	41.2	41.5
第３次	3,090	3,359
	55.3	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
28	4424	地方交付税種地	2－3
兵庫県	市川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,258,248	21.2	1,258,248	36.3
地方譲与税	76,149	1.3	76,149	2.2
利子割交付金	1,414	0.0	1,414	0.0
配当割交付金	9,155	0.2	9,155	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,891	0.1	4,891	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	193,862	3.3	193,862	5.6
ゴルフ場利用税交付金	8,334	0.1	8,334	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,003	0.3	15,003	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,225	0.1	4,225	0.1
地方特例交付金等	29,275	0.5	29,275	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,164	0.1	7,164	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,656	0.0	2,656	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	548	0.0	548	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	18,907	0.3	18,907	0.5
地方交付税	2,064,866	34.8	1,854,066	53.5
内訳 普通交付税	1,854,066	31.3	1,854,066	53.5
特別交付税	210,800	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,665,422	61.8	3,454,622	99.7
交通安全対策特別交付金	1,520	0.0	1,520	0.0
分担金・負担金	39,999	0.7	－	－
使用料	37,819	0.6	8,972	0.3
手数料	15,911	0.3	－	－
国庫支出金	391,089	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	396,404	6.7	－	－
財産収入	10,820	0.2	－	－
寄附金	323,704	5.5	－	－
繰入金	376,824	6.4	－	－
繰越金	71,412	1.2	－	－
諸収入	127,214	2.1	－	－
地方債	470,100	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	138,600	2.3	－	－
歳入合計	5,928,238	100.0	3,465,114	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,253,563	99.6	－
法定普通税	1,253,563	99.6	－
市町村民税	546,872	43.5	－
内訳 個人均等割	20,835	1.7	－
所得割	467,417	37.1	－
法人均等割	17,639	1.4	－
法人税割	40,981	3.3	－
固定資産税	627,348	49.9	－
うち純固定資産税	626,238	49.8	－
軽自動車税	43,005	3.4	－
市町村たばこ税	36,338	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,685	0.4	－
法定目的税	4,685	0.4	－
内訳 入湯税	4,685	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,258,248	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,928,238	6,982,611
歳出総額	5,869,764	6,911,199
歳入歳出差引	58,474	71,412
翌年度に繰越すべき財源	5,662	2,085
実質収支	52,812	69,327
単年度収支	-16,515	-17,013
積立金	1,090	1,153
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	90,000	100,000
実質単年度収支	-105,425	-115,860

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	313,807	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	40,170	3,090
教育公務員	7	17,185	2,455
臨時職員	－	－	－
合計	108	330,992	3,065
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,723
副市区町村長	1	2.04.01	5,729
教育長	1	2.04.01	5,301
議会議長	1	28.04.01	3,350
議会副議長	1	28.04.01	2,450
議会議員	10	28.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,003,314	17.1	912,594	893,785	24.8
うち職員給	645,486	11.0	554,766	－	－
扶助費	621,254	10.6	171,945	171,945	4.8
公債費	567,365	9.7	566,637	566,637	15.7
内訳 元利償還金 元金	530,907	9.0	530,218	530,218	14.7
利子	35,749	0.6	35,710	35,710	1.0
一時借入金利子	709	0.0	709	709	0.0
（義務的経費計）	2,191,933	37.3	1,651,176	1,632,367	45.3
物件費	1,159,111	19.7	830,281	479,434	13.3
維持補修費	44,017	0.7	21,699	21,699	0.6
補助費等	1,063,698	18.1	915,037	617,194	17.1
うち一部事務組合負担金	336,063	5.7	336,063	305,400	8.5
繰出金	566,651	9.7	473,078	446,773	12.4
積立金	324,145	5.5	881	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	520,209	8.9	72,825		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	520,209	8.9	72,825		
うち補助	160,229	2.7	14,334		
うち単独	308,904	5.3	54,815		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,869,764	100.0	3,964,977		

経常経費充当一般財源等計	
	3,197,467 千円
経常収支比率	
	88.7 % （ 92.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,023,451 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,572	1.3	－	78,572
総務費	790,534	13.5	4,327	688,314
民生費	1,778,877	30.3	50,599	992,815
衛生費	591,485	10.1	32,661	525,396
労働費	4,316	0.1	－	4,316
農林水産業費	468,790	8.0	86,018	273,038
商工費	115,251	2.0	－	16,520
土木費	458,734	7.8	193,010	193,842
消防費	250,719	4.3	18,759	199,694
教育費	765,121	13.0	134,835	425,833
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	567,365	9.7	－	566,637
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,869,764	100.0	520,209	3,964,977

繰出の状況		
公営事業等会計	合計	772,817
	下水道	184,676
	その他	8,735
	上水道	2,185
	工業用水道	－
	国民健康保険	124,742
	その他	452,479

国民健康保険の状況	
実質収支	17,024
再差引収支	1,858
加入世帯数（世帯）	1,809
被保険者数（人）	2,901
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	1
保険給付費	351

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,253,241	1,261,721
基準財政需要額	3,110,046	3,097,807
標準税収入額等	1,579,637	1,589,690
標準財政規模	3,572,361	3,604,414
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	1.5	1.9
公債費負担比率（%）	14.1	13.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.6	10.6
将来負担比率（%）	94.6	89.1
積立金現在高 財調	640,791	729,701
減債	2,575	2,575
特定目的	730,502	687,447
地方債現在高	6,264,559	6,325,366
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	472	909
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	66,839	66,803

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	98.5	92.4	98.6	92.7
	市町村民税	98.8	94.9	99.0	95.2
	純固定資産税	98.2	89.7	98.2	90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	19,738	人
	平成２２年国調	19,830	人
	増減率	-0.5	%
面積		45.79	km²
人口密度		431	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	19,205	人	18,643	人
平 31. 1. 1	19,353	人	18,804	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	241	277
	2.7	3.1
第２次	3,315	3,320
	36.6	37.3
第３次	5,493	5,312
	60.7	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
28	4432	地方交付税種地	2－3
兵庫県	福崎町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,326,788	37.9	3,326,788	65.2
地方譲与税	76,328	0.9	76,328	1.5
利子割交付金	2,535	0.0	2,535	0.0
配当割交付金	16,439	0.2	16,439	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,815	0.1	8,815	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	383,180	4.4	383,180	7.5
ゴルフ場利用税交付金	15,003	0.2	15,003	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,581	0.2	15,581	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,387	0.1	4,387	0.1
地方特例交付金等	82,653	0.9	82,653	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,162	0.2	18,162	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,758	0.0	2,758	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	858	0.0	858	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	60,875	0.7	60,875	1.2
地方交付税	1,281,590	14.6	1,139,590	22.3
内訳 普通交付税	1,139,590	13.0	1,139,590	22.3
特別交付税	142,000	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,213,299	59.5	5,071,299	99.4
交通安全対策特別交付金	3,176	0.0	3,176	0.1
分担金・負担金	122,545	1.4	1,584	0.0
使用料	131,807	1.5	22,546	0.4
手数料	13,946	0.2	-	-
国庫支出金	949,125	10.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	590,228	6.7	-	-
財産収入	30,716	0.4	1,742	0.0
寄附金	60,532	0.7	-	-
繰入金	40,189	0.5	-	-
繰越金	210,891	2.4	-	-
諸収入	352,603	4.0	883	0.0
地方債	1,048,088	12.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	335,788	3.8	-	-
歳入合計	8,767,145	100.0	5,101,230	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,325,990	100.0	-
法定普通税	3,325,990	100.0	-
市町村民税	1,248,664	37.5	-
内訳 個人均等割	34,216	1.0	-
所得割	886,931	26.7	-
法人均等割	92,682	2.8	-
法人税割	234,835	7.1	-
固定資産税	1,866,543	56.1	-
うち純固定資産税	1,865,666	56.1	-
軽自動車税	63,175	1.9	-
市町村たばこ税	147,608	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	798	0.0	-
法定目的税	798	0.0	-
内訳 入湯税	798	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,326,788	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,767,145	8,975,583
歳出総額	8,555,752	8,764,692
歳入歳出差引	211,393	210,891
翌年度に繰越すべき財源	60,815	51,088
実質収支	150,578	159,803
単年度収支	-9,225	-55,309
積立金	42,200	1,200
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	89,700
実質単年度収支	32,975	-143,809

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	423,630	3,138
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,170	3,390
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	135	423,630	3,138
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	8,300
副市区町村長	1	20.04.01	6,730
教育長	1	29.04.01	6,200
議会議長	1	29.04.01	3,700
議会副議長	1	29.04.01	2,800
議会議員	12	29.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,203,927	14.1	1,018,331	993,212	18.3
うち職員給	799,199	9.3	624,725	-	-
扶助費	1,022,559	12.0	326,614	324,065	6.0
公債費	936,129	10.9	923,882	923,882	17.0
内訳 元利償還金 元金	884,079	10.3	871,832	871,832	16.0
利子	51,885	0.6	51,885	51,885	1.0
一時借入金利子	165	0.0	165	165	0.0
（義務的経費計）	3,162,615	37.0	2,268,827	2,241,159	41.2
物件費	1,474,082	17.2	1,111,467	794,648	14.6
維持補修費	30,334	0.4	26,272	26,107	0.5
補助費等	1,414,026	16.5	1,269,519	1,037,632	19.1
うち一部事務組合負担金	230,858	2.7	230,858	230,858	4.2
繰出金	659,351	7.7	551,903	526,272	9.7
積立金	98,876	1.2	42,984	-	-
投資・出資金・貸付金	115,797	1.4	39,000	481	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,600,671	18.7	325,228		
うち人件費	19,943	0.2	19,943		
内訳 普通建設事業費	1,543,855	18.0	325,228		
うち補助	860,909	10.1	89,325		
うち単独	664,006	7.8	234,863		
災害復旧事業費	56,816	0.7	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,555,752	100.0	5,635,200		

経常経費充当一般財源等計	
	4,626,299 千円
経常収支比率	85.1 %（90.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,846,593 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,064	1.3	-	113,064
総務費	1,142,665	13.4	183,708	822,687
民生費	2,303,108	26.9	6,132	1,326,507
衛生費	477,355	5.6	-	449,400
労働費	13,919	0.2	-	5,609
農林水産業費	399,241	4.7	57,960	275,598
商工費	240,015	2.8	13,679	106,965
土木費	1,436,035	16.8	956,840	683,633
消防費	344,123	4.0	31,125	309,870
教育費	1,093,282	12.8	294,411	617,985
災害復旧費	56,816	0.7	-	-
公債費	936,129	10.9	-	923,882
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,555,752	100.0	1,543,855	5,635,200

繰出金 公営企業等 合計	1,119,548	
下水道	445,310	
上水道	3,067	
宅地造成	2,000	
工業用水道	-	
国民健康保険	147,781	
その他	521,390	

国民健康保険の状況	
実質収支	12,368
再差引収支	4,613
加入世帯数（世帯）	2,344
被保険者数（人）	3,737
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	-
保険給付費	369

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,951,680	2,940,518
基準財政需要額	4,113,323	4,022,551
標準税収入額等	3,799,755	3,783,853
標準財政規模	5,275,133	5,267,921
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（%）	2.9	3.0
公債費負担比率（%）	15.8	15.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.3	11.0
将来負担比率（%）	117.9	127.9
積立金現在高 財調	1,304,300	1,262,100
減債	-	-
特定目的	375,506	357,610
地方債現在高	11,734,067	11,570,058
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	85,000	381,000
保証・補償	-	-
その他	702,937	398,379
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	550,000	550,000
徴収率（%）現年・計 合計	99.3 97.4	99.3 96.7
市町村民税	99.3 97.6	99.3 97.0
純固定資産税	99.3 97.1	99.3 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,452 人
	平成２２年国調	12,289 人
	増減率	-6.8 %
面積		202.23 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,286 人	11,222 人
平 31. 1. 1	11,473 人	11,425 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	241	175
	4.5	3.2
第２次	1,776	1,920
	33.0	35.1
第３次	3,357	3,381
	62.5	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
28	4467	地方交付税種地	2－3
兵庫県	神河町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,808,273	20.0	1,808,273	37.5
地方譲与税	86,138	1.0	86,138	1.8
利子割交付金	1,302	0.0	1,302	0.0
配当割交付金	8,436	0.1	8,436	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,510	0.0	4,510	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	181,077	2.0	181,077	3.8
ゴルフ場利用税交付金	9,018	0.1	9,018	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,026	0.2	14,026	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,949	0.0	3,949	0.1
地方特例交付金等	19,520	0.2	19,520	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	6,025	0.1	6,025	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,483	0.0	2,483	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	499	0.0	499	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	10,513	0.1	10,513	0.2
地方交付税	3,240,445	35.9	2,656,945	55.1
内 普通交付税	2,656,945	29.4	2,656,945	55.1
特別交付税	583,500	6.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,376,694	59.5	4,793,194	99.4
交通安全対策特別交付金	2,182	0.0	2,182	0.0
分担金・負担金	87,439	1.0	－	－
使用料	204,503	2.3	16,508	0.3
手数料	7,186	0.1	－	－
国庫支出金	539,891	6.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	647,380	7.2	－	－
財産収入	33,857	0.4	9,059	0.2
寄附金	20,616	0.2	－	－
繰入金	291,332	3.2	－	－
繰越金	345,173	3.8	－	－
諸収入	261,646	2.9	337	0.0
地方債	1,213,343	13.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	201,543	2.2	－	－
歳入合計	9,031,242	100.0	4,821,280	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,808,273	100.0	－
法定普通税	1,808,273	100.0	－
市町村民税	515,288	28.5	－
内 調人均等割	19,817	1.1	－
所得割	437,773	24.2	－
法人均等割	25,734	1.4	－
訳 法人税割	31,964	1.8	－
固定資産税	1,196,009	66.1	－
うち純固定資産税	1,194,658	66.1	－
軽自動車税	41,327	2.3	－
市町村たばこ税	55,177	3.1	－
鉱産税	472	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,808,273	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,031,242	10,196,954
歳出総額	8,878,205	9,851,781
歳入歳出差引	153,037	345,173
翌年度に繰越すべき財源	10,465	61,240
実質収支	142,572	283,933
単年度収支	-141,361	30,580
積立金	26,852	50,304
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	110,584	408,914
実質単年度収支	-225,093	-328,030

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	382,556	3,242
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,032	3,172
教育公務員	10	36,440	3,644
臨時職員	－	－	－
合計	128	418,996	3,273
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,600
副市区町村長	1	29.04.01	6,200
教育長	1	29.04.01	5,600
議会議長	1	29.04.01	3,350
議会副議長	1	29.04.01	2,450
議会議員	10	29.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,202,913	13.5	1,097,639	1,097,633	21.9
うち職員給	815,101	9.2	727,836	－	－
扶助費	761,299	8.6	275,637	271,737	5.4
公債費	998,855	11.3	964,704	964,704	19.2
内 元利償還金 元金	930,896	10.5	897,664	897,664	17.9
利子	66,349	0.7	65,430	65,430	1.3
訳 一時借入金利子	1,610	0.0	1,610	1,610	0.0
（義務的経費計）	2,963,067	33.4	2,337,980	2,334,074	46.5
物件費	1,573,086	17.7	1,018,193	746,630	14.9
維持補修費	10,452	0.1	1,254	1,254	0.0
補助費等	2,077,050	23.4	1,808,295	1,347,883	26.8
うち一部事務組合負担金	327,650	3.7	327,650	324,277	6.5
繰出金	496,990	5.6	422,053	422,053	8.4
積立金	97,857	1.1	54,351	－	－
投資・出資金・貸付金	452,276	5.1	218,020	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,207,427	13.6	120,135		
うち人件費	3,859	0.0	3,859		
内 普通建設事業費	1,154,907	13.0	120,135		
うち補助	224,951	2.5	21,433		
うち単独	908,104	10.2	96,450		
訳 災害復旧事業費	52,520	0.6	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,878,205	100.0	5,980,281		

経常経費充当一般財源等計	
	4,851,894 千円
経常収支比率	96.6 %（100.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,133,318 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,746	1.0	－	87,746
総務費	1,334,279	15.0	204,720	899,156
民生費	1,504,310	16.9	5,366	827,259
衛生費	1,701,411	19.2	5,057	1,400,621
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	568,469	6.4	56,747	247,180
商工費	530,409	6.0	317,347	166,777
土木費	1,014,489	11.4	482,412	530,989
消防費	270,402	3.0	43,225	209,907
教育費	815,296	9.2	40,033	645,923
災害復旧費	52,520	0.6	－	－
公債費	998,864	11.3	－	964,713
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,878,205	100.0	1,154,907	5,980,281

繰出等の状況	
公営企業会計への繰出合計	1,949,588
病院	968,964
下水道	379,169
簡易水道	75,068
その他	20,831
国民健康保険	77,435
その他	428,121

国民健康保険の状況	
実質収支	14,998
再差引収支	10,958
加入世帯数（世帯）	1,468
被保険者数（人）	2,376
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	405

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,681,836	1,688,594
基準財政需要額	4,279,946	4,133,412
標準税収入額等	2,146,470	2,160,345
標準財政規模	5,004,958	4,965,110
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（％）	2.8	5.7
公債費負担比率（％）	15.7	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.8	16.3
将来負担比率（％）	76.0	56.4
積立金現在高 財調	1,298,910	1,382,642
減債	21,817	25,776
特定目的	2,153,828	2,254,424
地方債現在高	13,305,896	13,023,449
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	572,810	138,212
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	14,951	14,951

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.1	95.3
	市町村民税	99.3	95.4
	純固定資産税	99.0	95.1
現計	合計	99.0	95.1
	市町村民税	99.0	94.9
	純固定資産税	99.0	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	33,690 人
	平成２２年国調	33,438 人
	増減率	0.8 %
面積		22.61 km²
人口密度		1,490 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	34,128 人	33,883 人
平 31. 1. 1	34,280 人	34,040 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	211	211
	1.4	1.4
第２次	5,409	5,464
	36.3	36.9
第３次	9,292	9,143
	62.3	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
28	4645	地方交付税種地	2－4
兵庫県	太子町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,121,988	32.0	4,121,988	60.8
地方譲与税	81,147	0.6	81,147	1.2
利子割交付金	4,733	0.0	4,733	0.1
配当割交付金	30,644	0.2	30,644	0.5
株式等譲渡所得割交付金	16,379	0.1	16,379	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	549,598	4.3	549,598	8.1
ゴルフ場利用税交付金	3,374	0.0	3,374	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,721	0.1	16,721	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,708	0.0	4,708	0.1
地方特例交付金等	101,873	0.8	101,873	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	38,228	0.3	38,228	0.6
自動車税減収補填特例交付金	2,960	0.0	2,960	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,448	0.0	1,448	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	59,237	0.5	59,237	0.9
地方交付税	1,926,576	14.9	1,817,976	26.8
内訳 普通交付税	1,817,976	14.1	1,817,976	26.8
特別交付税	108,600	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,857,741	53.2	6,749,141	99.5
交通安全対策特別交付金	5,241	0.0	5,241	0.1
分担金・負担金	46,196	0.4	－	－
使用料	99,530	0.8	25,997	0.4
手数料	23,046	0.2	－	－
国庫支出金	1,621,687	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	918,565	7.1	－	－
財産収入	4,365	0.0	163	0.0
寄附金	391,890	3.0	－	－
繰入金	362,523	2.8	－	－
繰越金	471,443	3.7	－	－
諸収入	114,784	0.9	696	0.0
地方債	1,979,500	15.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	442,600	3.4	－	－
歳入合計	12,896,511	100.0	6,781,238	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,121,988	100.0	－
法定普通税	4,121,988	100.0	－
市町村民税	1,884,252	45.7	－
内訳 個人均等割	58,407	1.4	－
所得割	1,615,445	39.2	－
法人均等割	68,691	1.7	－
法人税割	141,709	3.4	－
固定資産税	1,931,969	46.9	－
うち純固定資産税	1,928,278	46.8	－
軽自動車税	98,910	2.4	－
市町村たばこ税	206,857	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,121,988	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	12,896,511	11,112,452
歳出総額	12,602,352	10,641,009
歳入歳出差引	294,159	471,443
翌年度に繰越すべき財源	77,254	114,869
実質収支	216,905	356,574
単年度収支	-139,669	224,614
積立金	179,836	67,326
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	40,167	291,940

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	146	431,138	2,953
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	22	70,418	3,201
臨時職員	－	－	－
合計	168	501,556	2,985
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	7,565
副市区町村長	1	26.04.01	6,570
教育長	1	26.04.01	6,210
議会議長	1	10.04.01	3,900
議会副議長	1	10.04.01	3,000
議会議員	13	10.04.01	2,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,442,913	11.4	1,333,923	1,306,431	18.1
うち職員給	949,392	7.5	853,746	－	－
扶助費	2,596,337	20.6	825,238	825,176	11.4
公債費	970,088	7.7	970,088	970,088	13.4
内訳 元利償還金 元金	908,486	7.2	908,486	908,486	12.6
元利償還金 利子	61,602	0.5	61,602	61,602	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,009,338	39.7	3,129,249	3,101,695	42.9
物件費	1,347,484	10.7	996,974	907,844	12.6
維持補修費	27,799	0.2	27,089	27,089	0.4
補助費等	2,041,808	16.2	1,683,466	1,283,857	17.8
うち一部事務組合負担金	951,684	7.6	881,084	881,084	12.2
繰出金	988,892	7.8	820,060	674,190	9.3
積立金	775,094	6.2	379,002	－	－
投資・出資金・貸付金	412,400	3.3	411,788	411,788	5.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,999,537	15.9	131,745		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,999,537	15.9	131,745		
うち補助	939,229	7.5	12,491		
うち単独	1,046,959	8.3	115,805		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,602,352	100.0	7,579,373		

経常経費充当一般財源等計 6,406,463 千円

経常収支比率 88.7 %（94.5 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,873,532 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,260	1.0	－	120,260
総務費	1,948,983	15.5	23,914	1,231,046
民生費	4,111,776	32.6	33,814	1,999,439
衛生費	805,812	6.4	259	681,549
労働費	3,423	0.0	－	2,734
農林水産業費	127,539	1.0	15,555	92,838
商工費	97,332	0.8	－	22,870
土木費	1,334,978	10.6	206,570	1,123,033
消防費	706,374	5.6	261,242	431,850
教育費	2,375,787	18.9	1,458,183	903,666
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	970,088	7.7	－	970,088
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,602,352	100.0	1,999,537	7,579,373

繰出の状況

公営企業会計への繰出合計		1,920,039
国民健康保険事業会計への繰出	下水道	928,855
	上水道	2,292
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	229,742
	その他	759,150

実質収支		28,747
再差引収支		9,510
加入世帯数（世帯）		4,170
被保険者数（人）		6,752
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	342

区分

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,822,207	3,795,268
基準財政需要額	5,631,282	5,474,066
標準税収入額等	4,874,104	4,844,734
標準財政規模	7,134,680	7,051,387
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率（％）	3.0	5.1
公債費負担比率（％）	12.3	12.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.2
将来負担比率（％）	59.9	73.3
積立金現在高 財調	2,171,220	1,991,384
減債	100,359	100,167
特定目的	1,226,379	993,836
地方債現在高	12,134,411	11,063,397
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,004,720	2,196,992
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	98.9 95.7	98.9 95.6
	市町村民税	98.9 95.7	98.9 95.6
	純固定資産税	98.9 95.3	98.9 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,224	人
	平成２２年国調	16,636	人
	増減率	-8.5	%
面積		150.26	km²
人口密度		101	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	14,768	人	14,623	人
平 31. 1. 1	15,025	人	14,910	人
増減率	-1.7	%	-1.9	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	332	368
	4.9	5.0
第２次	1,966	2,202
	29.0	30.0
第３次	4,492	4,782
	66.2	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
28	4815	地方交付税種地	2－2
兵庫県	上郡町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,296,102	28.6	2,211,268	48.4
地方譲与税	100,001	1.2	100,001	2.2
利子割交付金	1,855	0.0	1,855	0.0
配当割交付金	11,998	0.1	11,998	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,388	0.1	6,388	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	242,806	3.0	242,806	5.3
ゴルフ場利用税交付金	17,942	0.2	17,942	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,439	0.3	20,439	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,756	0.1	5,756	0.1
地方特例交付金等	27,201	0.3	27,201	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,994	0.1	6,994	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,618	0.0	3,618	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	676	0.0	676	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	15,913	0.2	15,913	0.3
地方交付税	2,150,335	26.8	1,905,835	41.7
内訳 普通交付税	1,905,835	23.8	1,905,835	41.7
特別交付税	244,500	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,880,823	60.9	4,551,489	99.6
交通安全対策特別交付金	2,414	0.0	2,414	0.1
分担金・負担金	58,042	0.7	－	－
使用料	95,872	1.2	15,428	0.3
手数料	36,158	0.5	－	－
国庫支出金	705,059	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	537,798	6.7	－	－
財産収入	132,101	1.6	－	－
寄附金	247,261	3.1	－	－
繰入金	217,261	2.7	－	－
繰越金	58,305	0.7	－	－
諸収入	100,279	1.3	255	0.0
地方債	948,307	11.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	258,207	3.2	－	－
歳入合計	8,019,680	100.0	4,569,586	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,211,268	96.3	－
法定普通税	2,211,268	96.3	－
市町村民税	715,085	31.1	－
内訳 調人均等割	25,896	1.1	－
所得割	595,965	26.0	－
法人均等割	40,118	1.7	－
法人税割	53,106	2.3	－
固定資産税	1,351,896	58.9	－
うち純固定資産税	1,334,453	58.1	－
軽自動車税	52,843	2.3	－
市町村たばこ税	91,444	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	84,834	3.7	－
法定目的税	84,834	3.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	84,834	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,296,102	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,019,680	7,349,985
歳出総額	7,980,650	7,244,680
歳入歳出差引	39,030	105,305
翌年度に繰越すべき財源	2,022	1,569
実質収支	37,008	103,736
単年度収支	-66,728	9,536
積立金	1,663	1,825
繰上償還金	113,089	30,642
積立金取崩し額	113,088	138,440
実質単年度収支	-65,064	-96,437

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	130	413,530	3,181
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	8	24,205	3,026
臨時職員	－	－	－
合計	138	437,735	3,172
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,208
副市区町村長	1	27.04.01	6,061
教育長	1	27.04.01	5,772
議会議長	1	28.04.01	3,950
議会副議長	1	28.04.01	3,020
議会議員	8	28.04.01	2,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,122,693	14.1	1,035,678	1,024,343	21.2
うち職員給	739,153	9.3	661,950	－	－
扶助費	906,369	11.4	275,457	249,252	5.2
公債費	1,034,652	13.0	980,367	867,278	18.0
内訳 元利償還金 元金	951,367	11.9	897,082	783,993	16.2
利子	83,058	1.0	83,058	83,058	1.7
一時借入金利子	227	0.0	227	227	0.0
（義務的経費計）	3,063,714	38.4	2,291,502	2,140,873	44.3
物件費	1,244,101	15.6	888,426	736,834	15.3
維持補修費	17,428	0.2	14,131	14,131	0.3
補助費等	1,116,755	14.0	877,319	674,226	14.0
うち一部事務組合負担金	318,078	4.0	313,212	278,239	5.8
繰出金	1,375,158	17.2	1,257,288	1,173,039	24.3
積立金	130,635	1.6	15,801	－	－
投資・出資金・貸付金	2,097	0.0	97	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,030,762	12.9	103,635		
うち人件費	61,942	0.8	61,942		
内訳 普通建設事業費	1,030,762	12.9	103,635		
うち補助	365,937	4.6	4,431		
うち単独	645,079	8.1	98,458		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,980,650	100.0	5,448,199		

経常経費充当一般財源等計	
	4,739,103 千円
経常収支比率	98.2 ％ （ 103.7 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,487,229 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,440	1.2	－	93,440
総務費	1,051,717	13.2	42,565	642,098
民生費	1,987,063	24.9	59,498	1,082,961
衛生費	913,782	11.4	254,291	583,310
労働費	3,373	0.0	－	3,373
農林水産業費	485,969	6.1	75,324	381,288
商工費	95,191	1.2	－	51,702
土木費	1,032,300	12.9	411,715	629,856
消防費	377,378	4.7	18,083	343,164
教育費	904,563	11.3	169,286	655,418
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,035,874	13.0	－	981,589
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,980,650	100.0	1,030,762	5,448,199

繰出の状況		
公営企業等会計への繰出金	合計	1,487,944
	下水道	704,002
	上水道	80,482
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	145,056
	その他	558,404

国民健康保険の状況	
実質収支	5,596
再差引収支	-25,966
加入世帯数（世帯）	2,236
被保険者数（人）	3,471
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	－
保険給付費	452

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,057,831	2,106,084
基準財政需要額	3,966,660	3,921,117
標準税収入額等	2,628,865	2,690,203
標準財政規模	4,792,907	4,764,969
財政力指数	0.54	0.55
実質収支比率（％）	0.8	2.2
公債費負担比率（％）	17.9	17.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	18.4	18.9
将来負担比率（％）	179.6	189.1
積立金現在高 財調	456,420	520,845
減債	28	27
特定目的	363,559	332,284
地方債現在高	9,474,309	9,477,369
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	167,758	414,541
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.8	99.1 96.2
市町村民税	99.2 97.0	99.3 96.8
純固定資産税	99.1 96.8	98.9 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	17,510 人
	平成２２年国調	19,265 人
	増減率	-9.1 %
面積		307.44 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	16,640 人	16,479 人
平 31. 1. 1	16,973 人	16,850 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	707	647
	8.8	7.5
第２次	2,337	2,609
	29.2	30.4
第３次	4,957	5,340
	62.0	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
28	5013	地方交付税種地	2－2
兵庫県	佐用町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,185,612	16.8	2,185,612	27.1
地方譲与税	151,205	1.2	151,205	1.9
利子割交付金	1,751	0.0	1,751	0.0
配当割交付金	11,332	0.1	11,332	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,046	0.0	6,046	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	301,986	2.3	301,986	3.7
ゴルフ場利用税交付金	50,187	0.4	50,187	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,337	0.2	28,337	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,981	0.1	7,981	0.1
地方特例交付金等	35,508	0.3	35,508	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,703	0.1	7,703	0.1
自動車税減収補填特例交付金	5,017	0.0	5,017	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	767	0.0	767	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	22,021	0.2	22,021	0.3
地方交付税	5,772,117	44.2	5,228,317	64.8
内訳 普通交付税	5,228,317	40.1	5,228,317	64.8
特別交付税	543,800	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,552,062	65.5	8,008,262	99.2
交通安全対策特別交付金	3,234	0.0	3,234	0.0
分担金・負担金	54,462	0.4	－	－
使用料	215,262	1.6	51,917	0.6
手数料	51,796	0.4	－	－
国庫支出金	685,197	5.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	808,679	6.2	－	－
財産収入	100,553	0.8	－	－
寄附金	28,913	0.2	－	－
繰入金	116,574	0.9	－	－
繰越金	51,133	0.4	－	－
諸収入	303,723	2.3	9,720	0.1
地方債	2,076,468	15.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	262,168	2.0	－	－
歳入合計	13,048,056	100.0	8,073,133	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,184,437	99.9	－
法定普通税	2,184,437	99.9	－
市町村民税	726,946	33.3	－
内訳 個人均等割	29,755	1.4	－
所得割	575,829	26.3	－
法人均等割	44,240	2.0	－
法人税割	77,122	3.5	－
固定資産税	1,300,486	59.5	－
うち純固定資産税	1,300,370	59.5	－
軽自動車税	68,705	3.1	－
市町村たばこ税	88,300	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,175	0.1	－
法定目的税	1,175	0.1	－
内訳 入湯税	1,175	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,185,612	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,048,056	12,939,960
歳出総額	12,933,181	12,838,827
歳入歳出差引	114,875	101,133
翌年度に繰越すべき財源	12,998	8,344
実質収支	101,877	92,789
単年度収支	9,088	24,952
積立金	7,454	7,366
繰上償還金	763,546	1,192,271
積立金取崩し額	96,592	78,501
実質単年度収支	683,496	1,146,088

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	221	699,465	3,165
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	68,523	3,263
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	221	699,465	3,165
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.03.01	8,110
副市区町村長	1	2.02.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,130
議会議長	1	27.04.01	3,700
議会副議長	1	27.04.01	2,900
議会議員	12	27.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,907,997	14.8	1,744,919	1,727,843	20.7
うち職員給	1,256,547	9.7	1,115,669	－	－
扶助費	998,642	7.7	302,478	302,358	3.6
公債費	2,035,844	15.7	2,001,630	1,238,084	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,957,551	15.1	1,925,107	1,161,561	13.9
利子	78,284	0.6	76,514	76,514	0.9
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	4,942,483	38.2	4,049,027	3,268,285	39.2
物件費	1,639,436	12.7	1,141,295	1,029,199	12.3
維持補修費	75,511	0.6	48,970	48,970	0.6
補助費等	1,532,704	11.9	1,236,232	1,157,329	13.9
うち一部事務組合負担金	642,358	5.0	637,668	637,668	7.7
繰出金	1,766,394	13.7	1,620,973	1,498,470	18.0
積立金	544,583	4.2	523,201	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,432,070	18.8	450,021		
うち人件費	45,633	0.4	45,633		
内訳 普通建設事業費	2,386,209	18.5	429,860		
うち補助	267,546	2.1	6,747		
うち単独	2,082,503	16.1	422,329		
災害復旧事業費	45,861	0.4	20,161		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,933,181	100.0	9,069,719		

経常経費充当一般財源等計	
	7,002,253 千円
経常収支比率	84.0 %（86.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,184,594 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,634	0.9	－	118,634
総務費	2,135,910	16.5	487,518	1,540,382
民生費	3,332,562	25.8	470,448	1,903,242
衛生費	891,481	6.9	22,115	785,453
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,270,329	9.8	397,342	660,472
商工費	143,956	1.1	198	129,944
土木費	1,405,646	10.9	858,350	694,767
消防費	522,466	4.0	22,271	473,192
教育費	1,030,491	8.0	127,967	741,841
災害復旧費	45,861	0.4	－	20,161
公債費	2,035,845	15.7	－	2,001,631
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,933,181	100.0	2,386,209	9,069,719

繰出等		
公営企業等会計への繰出金	合計	1,892,124
	下水道	729,254
	上水道	100,267
	簡易水道	38,599
	観光施設	37,542
	国民健康保険	158,657
	その他	827,805

国民健康保険事業の状況	
実質収支	14,423
再差引収支	-9,454
加入世帯数（世帯）	2,409
被保険者数（人）	3,837
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	380

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,157,068	2,132,280
基準財政需要額	7,158,858	7,042,121
標準税収入額等	2,739,368	2,706,315
標準財政規模	8,229,853	8,244,599
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（%）	1.2	1.1
公債費負担比率（%）	21.8	26.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.0	4.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,625,824	2,664,962
減債	1,758,643	1,752,210
特定目的	5,762,038	5,237,752
地方債現在高	13,052,461	12,933,544
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	638,979	533,439
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	252,478	252,072

徴収率（%）				
合計	99.2	96.3	99.2	95.4
市町村民税	99.6	97.9	99.4	97.5
純固定資産税	99.0	95.1	99.0	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	18,070 人
	平成２２年国調	19,696 人
	増減率	-8.3 %
面積		368.77 km²
人口密度		49 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	17,343 人	17,211 人
平 31. 1. 1	17,845 人	17,709 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,124	1,108
	12.8	12.1
第２次	2,490	2,746
	28.3	29.9
第３次	5,200	5,325
	59.0	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
28	5854	地方交付税種地	2－1
兵庫県	香美町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,718,854	12.3	1,718,854	21.3
地方譲与税	120,009	0.9	120,009	1.5
利子割交付金	1,774	0.0	1,774	0.0
配当割交付金	11,500	0.1	11,500	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,153	0.0	6,153	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	307,877	2.2	307,877	3.8
ゴルフ場利用税交付金	36	0.0	36	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,967	0.2	21,967	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,186	0.0	6,186	0.1
地方特例交付金等	29,260	0.2	29,260	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,051	0.0	5,051	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,889	0.0	3,889	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	745	0.0	745	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	19,575	0.1	19,575	0.2
地方交付税	6,637,531	47.4	5,808,977	72.1
内訳 普通交付税	5,808,977	41.5	5,808,977	72.1
特別交付税	828,554	5.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,861,147	63.3	8,032,593	99.7
交通安全対策特別交付金	2,519	0.0	2,519	0.0
分担金・負担金	35,990	0.3	-	-
使用料	96,128	0.7	15,117	0.2
手数料	34,965	0.2	-	-
国庫支出金	858,741	6.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	919,190	6.6	-	-
財産収入	42,320	0.3	6,758	0.1
寄附金	311,795	2.2	-	-
繰入金	342,560	2.4	-	-
繰越金	338,127	2.4	-	-
諸収入	387,197	2.8	2,985	0.0
地方債	1,759,986	12.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	256,286	1.8	-	-
歳入合計	13,990,665	100.0	8,059,972	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,704,611	99.2	-
法定普通税	1,704,611	99.2	-
市町村民税	692,872	40.3	-
内訳 個人均等割	28,943	1.7	-
所得割	587,654	34.2	-
法人均等割	35,138	2.0	-
法人税割	41,137	2.4	-
固定資産税	862,962	50.2	-
うち純固定資産税	857,178	49.9	-
軽自動車税	66,500	3.9	-
市町村たばこ税	82,277	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,243	0.8	-
法定目的税	14,243	0.8	-
内訳 入湯税	14,243	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,718,854	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,990,665	15,089,017
歳出総額	13,619,775	14,545,890
歳入歳出差引	370,890	543,127
翌年度に繰越すべき財源	19,950	133,573
実質収支	350,940	409,554
単年度収支	-58,614	100,070
積立金	7,237	216,960
繰上償還金	21,365	446,877
積立金取崩し額	91,166	61,636
実質単年度収支	-121,178	702,271

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	164	517,748	3,157
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	20,293	2,899
教育公務員	12	33,415	2,785
臨時職員	-	-	-
合計	176	551,163	3,132
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,520
副市区町村長	1	26.04.01	6,160
教育長	1	26.04.01	5,640
議会議長	1	26.04.01	3,210
議会副議長	1	26.04.01	2,370
議会議員	14	26.04.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,872,750	13.8	1,710,569	1,575,102	18.9
うち職員給	1,063,416	7.8	958,556	-	-
扶助費	1,113,793	8.2	273,950	273,128	3.3
公債費	2,053,700	15.1	2,032,214	2,010,849	24.2
内訳 元利償還金 元金	1,953,145	14.3	1,933,123	1,911,758	23.0
利子	100,549	0.7	99,085	99,085	1.2
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	5,040,243	37.0	4,016,733	3,859,079	46.4
物件費	1,972,883	14.5	1,338,939	1,036,908	12.5
維持補修費	154,892	1.1	114,125	109,351	1.3
補助費等	2,481,545	18.2	2,149,645	1,374,606	16.5
うち一部事務組合負担金	470,335	3.5	446,286	429,037	5.2
繰出金	927,692	6.8	798,285	647,789	7.8
積立金	585,758	4.3	261,939	-	-
投資・出資金・貸付金	352,311	2.6	316,211	176,443	2.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,104,451	15.5	287,429		
うち人件費	45,248	0.3	45,248		
内訳 普通建設事業費	1,898,778	13.9	273,730		
うち補助	481,284	3.5	19,386		
うち単独	1,393,033	10.2	250,283		
災害復旧事業費	205,673	1.5	13,699		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,619,775	100.0	9,283,306		

経常経費充当一般財源等計	
	7,204,176 千円
経常収支比率	
	86.6 %（89.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,647,046 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,402	0.7	-	99,402
総務費	2,131,887	15.7	142,782	1,564,520
民生費	2,618,628	19.2	86,195	1,475,613
衛生費	1,262,293	9.3	89,872	1,038,856
労働費	9,192	0.1	-	9,192
農林水産業費	756,730	5.6	50,332	482,932
商工費	470,335	3.5	101,216	234,255
土木費	1,307,200	9.6	375,095	955,193
消防費	861,954	6.3	346,442	484,470
教育費	1,842,425	13.5	706,844	892,604
災害復旧費	205,673	1.5	-	13,699
公債費	2,054,056	15.1	-	2,032,570
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,619,775	100.0	1,898,778	9,283,306

繰出等の状況	
公営企業等会計への繰出合計	2,405,786
下水道	805,060
病院	551,466
上水道	93,318
観光施設	21,381
国民健康保険	190,257
その他	744,304

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,285
再差引収支	2,609
加入世帯数（世帯）	2,477
被保険者数（人）	4,105
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	-
保険給付費	332

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,738,447	1,716,645
基準財政需要額	7,457,050	7,350,634
標準税収入額等	2,190,702	2,163,257
標準財政規模	8,255,965	8,345,084
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率（%）	4.3	4.9
公債費負担比率（%）	21.1	24.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.6	9.5
将来負担比率（%）	65.6	77.3
積立金現在高 財調	3,798,525	3,677,454
減債	410,090	398,954
特定目的	2,510,976	2,185,806
地方債現在高	19,099,029	19,292,188
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	1,201,800	1,203,000
その他	584,731	12,888
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	314,393	314,371

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現年・計	合計	99.3	94.6	99.3	93.8
	市町村民税	99.5	97.4	99.5	97.2
	純固定資産税	99.1	91.7	99.1	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,819 人
	平成２２年国調	16,004 人
	増減率	-7.4 %
面積		241.01 km²
人口密度		61 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	14,298 人	14,155 人
平 31. 1. 1	14,587 人	14,458 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,184	958
	16.0	13.5
第２次	1,782	1,713
	24.1	24.1
第３次	4,421	4,450
	59.8	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
28	5862	地方交付税種地	2－1
兵庫県	新温泉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,367,826	11.6	1,367,826	22.3
地方譲与税	88,624	0.8	88,624	1.4
利子割交付金	1,427	0.0	1,427	0.0
配当割交付金	9,252	0.1	9,252	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,954	0.0	4,954	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	249,348	2.1	249,348	4.1
ゴルフ場利用税交付金	3,532	0.0	3,532	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,611	0.1	16,611	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,678	0.0	4,678	0.1
地方特例交付金等	35,644	0.3	35,644	0.6
内 個人住民税減収補填特例交付金	4,142	0.0	4,142	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,941	0.0	2,941	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	596	0.0	596	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	27,965	0.2	27,965	0.5
地方交付税	5,023,258	42.7	4,335,658	70.7
内 普通交付税	4,335,658	36.9	4,335,658	70.7
特別交付税	687,600	5.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,805,154	57.9	6,117,554	99.7
交通安全対策特別交付金	2,298	0.0	2,298	0.0
分担金・負担金	8,300	0.1	－	－
使用料	176,879	1.5	8,536	0.1
手数料	52,328	0.4	－	－
国庫支出金	514,880	4.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	944,566	8.0	－	－
財産収入	16,347	0.1	4,757	0.1
寄附金	142,025	1.2	－	－
繰入金	219,446	1.9	－	－
繰越金	325,147	2.8	－	－
諸収入	426,032	3.6	120	0.0
地方債	2,121,792	18.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	194,792	1.7	－	－
歳入合計	11,755,194	100.0	6,133,265	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,335,807	97.7	－
法定普通税	1,335,807	97.7	－
市町村民税	548,480	40.1	－
内 調人均等割	23,034	1.7	－
所得割	465,547	34.0	－
法人均等割	33,368	2.4	－
訳 法人税割	26,531	1.9	－
固定資産税	665,787	48.7	－
うち純固定資産税	656,516	48.0	－
軽自動車税	54,005	3.9	－
市町村たばこ税	67,535	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	32,019	2.3	－
法定目的税	32,019	2.3	－
内 入湯税	32,019	2.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,367,826	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,755,194	10,487,731
歳出総額	11,493,186	10,041,584
歳入歳出差引	262,008	446,147
翌年度に繰越すべき財源	120,593	173,643
実質収支	141,415	272,504
単年度収支	-131,089	247,764
積立金	2,273	1,547
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,000	193,000
実質単年度収支	-258,816	56,311

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	429,204	3,044
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	22,372	3,196
教育公務員	13	37,310	2,870
臨時職員	－	－	－
合計	154	466,514	3,029
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,360
副市区町村長	1	26.04.01	5,888
教育長	1	26.04.01	5,336
議会議長	1	17.10.01	3,200
議会副議長	1	17.10.01	2,300
議会議員	14	17.10.01	2,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,319,500	11.5	1,158,058	1,134,062	17.9
うち職員給	773,167	6.7	650,802	－	－
扶助費	968,837	8.4	346,437	340,869	5.4
公債費	1,436,811	12.5	1,395,283	1,395,283	22.0
内 元利償還金 元金	1,352,578	11.8	1,311,990	1,311,990	20.7
利子	84,109	0.7	83,169	83,169	1.3
訳 一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
（義務的経費計）	3,725,148	32.4	2,899,778	2,870,214	45.4
物件費	1,762,224	15.3	1,301,170	978,022	15.5
維持補修費	91,373	0.8	89,768	89,329	1.4
補助費等	1,858,048	16.2	1,556,216	872,926	13.8
うち一部事務組合負担金	402,502	3.5	380,711	376,044	5.9
繰出金	741,585	6.5	631,088	605,787	9.6
積立金	286,767	2.5	151,422	－	－
投資・出資金・貸付金	510,022	4.4	271,822	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,518,019	21.9	414,300		
うち人件費	100,725	0.9	84,751		
内 普通建設事業費	2,410,649	21.0	389,694		
うち補助	318,041	2.8	5,227		
うち単独	2,015,399	17.5	382,233		
訳 災害復旧事業費	107,370	0.9	24,606		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,493,186	100.0	7,315,564		

経常経費充当一般財源等計	
	5,416,278 千円
経常収支比率	
85.6 %	（ 88.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,577,572 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,106	0.9	－	102,106
総務費	1,448,697	12.6	5,179	1,136,964
民生費	2,135,106	18.6	34,486	1,271,150
衛生費	1,120,003	9.7	－	888,503
労働費	27,636	0.2	908	14,466
農林水産業費	903,531	7.9	299,119	241,429
商工費	384,742	3.3	57,858	196,679
土木費	2,425,107	21.1	1,708,795	1,014,841
消防費	593,111	5.2	177,102	413,301
教育費	808,966	7.0	127,202	616,236
災害復旧費	107,370	0.9	－	24,606
公債費	1,436,811	12.5	－	1,395,283
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,493,186	100.0	2,410,649	7,315,564

繰出等		
公営企業等会計	合計	1,972,800
病院		545,190
下水道		528,541
上水道		126,613
観光施設		300
国民健康保険		163,686
その他		608,470

国民健康保険の状況	
実質収支	7,555
再差引収支	-18,035
加入世帯数（世帯）	2,049
被保険者数（人）	3,287
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国庫支出金	－
保険給付費	329

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,385,238	1,379,582
基準財政需要額	5,639,211	5,428,599
標準税収入額等	1,752,500	1,745,619
標準財政規模	6,282,950	6,200,758
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	2.3	4.4
公債費負担比率（%）	18.4	17.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.6	10.2
将来負担比率（%）	84.6	72.6
積立金現在高 財調	2,021,030	2,027,757
減債	384,195	265,000
特定目的	1,185,400	1,109,547
地方債現在高	14,463,722	13,694,508
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	353,363	1,141,975
保証・補償	－	－
その他	3,884	8,215
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	105,224	105,209

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.7	92.1
	市町村民税	99.3	96.2
	純固定資産税	98.1	87.7
計	合計	99.0	92.6
	市町村民税	99.3	96.4
	純固定資産税	98.6	88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）